【表紙】

【提出書類】	**半期報告書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**2020年9月25日**
【中間会計期間】	**自　2020年1月1日　至　2020年6月30日**
【会社名】	**オレンジ**
	(Orange)
【代表者の役職氏名】	**最高経営責任者代行　　ラモン・フェルナンデス**
	(Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)
【本店の所在の場所】	**フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78**
	(78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	**弁護士　　濃　川　耕　平**
【代理人の住所又は所在地】	**東京都千代田区大手町一丁目1番2号　大手門タワー** **西村あさひ法律事務所**
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	**弁護士　　上　里　一　海** **弁護士　　樫　野　　平** **弁護士　　大　西　絢　子** **弁護士　　村　上　樹　生**
【連絡場所】	**東京都千代田区大手町一丁目1番2号　大手門タワー** **西村あさひ法律事務所**
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	**該当事項なし**

注1　本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2　別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝125.67円(2020年8月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3　本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4　本報告書には、第一部、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2020年6月30日提出)第一部、第３「２　事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5　本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を除く。)	2019年12月31日に終了した年	2018年12月31日に終了した年	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2018年6月30日に終了した6ヶ月間
収益	42,238	41,381	20,769	20,573	20,262
営業利益	5,927	4,829	2,249	2,388	2,350
金融費用(純額)	(1,254)	(1,362)	(742)	(738)	(912)
連結当期純利益	3,226	2,158	1,016	1,137	879
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,006	1,954	927	1,039	789
1株当たり当期純利益(基本)(1)	1.03	0.63	0.30	0.34	0.24
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)(1)	1.02	0.62	0.29	0.33	0.24

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年12月31日に終了した年	2018年12月31日に終了した年	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2018年6月30日に終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	3,307	2,111	1,155	1,033	744

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在	2018年6月30日現在
無形固定資産(純額)(1)	42,381	41,247	42,023	41,770	40,893
有形固定資産(純額)	28,423	27,693	28,398	27,617	26,818
総資産	106,303	96,592	105,428	103,941	94,926
正味金融債務	25,466	25,441	26,420	26,737	25,273
親会社の株主に帰属する資本	31,727	30,669	32,106	30,311	30,326

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年12月31日に終了した年	2018年12月31日に終了した年	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2018年6月30日に終了した6ヶ月間
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,159	9,506	4,326	4,139	4,177

投資活動に使用したキャッシュ純額	(9,370)	(8,552)	(3,344)	(4,158)	(3,807)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,422)	(7,642)	(3,395)	(4,150)	(3,400)
財務活動に使用したキャッシュ純額	55	(1,131)	(1,080)	343	(773)
現金及び現金同等物期末残高	6,481	5,634	6,364	5,960	5,406

事業データ

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在	2018年6月30日現在
移動体通信サービスへのアクセス件数(百万)(1)	207.2	203.6	208.0	206.9	199.2
固定回線サービスへのアクセス件数(百万)(1)	45.4	46.8	45.1	46.0	47.0
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数(百万)(1)	20.7	20.1	21.0	20.4	19.7
従業員数(期末現在)	146,768	150,711	142,969	147,818	149,031

(1) 特定の指標の変化に関する説明については、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.1.2　顧客数」を参照のこと。

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2019年12月31日に終了した年	2018年12月31日に終了した年	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2018年6月30日に終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.50	0.70	-(1)	-	-

(1) 中間連結財務書類に対する注記15「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日に終了した年	2018年12月31日に終了した年
売上税引前収益	22,790	23,071
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,936	5,713
法人税	(333)	(426)
従業員利益分配	(141)	(144)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,859	2,533
純利益分配(自己株式を含む。)	1,328	1,858
1株当たりのデータ(単位：ユーロ)		
法人税及び従業員利益分配控除後利益(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	2.05	1.93
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	1.07	0.95
従業員(従業員数を除き、百万ユーロ)		
当期の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)	66,755	68,871

人件費合計	4,055	4,155
従業員給付支払額(社会保障、社会福利厚生制度等)(1)	2,294	2,358

(1) 利益分配を含む。

２【事業の内容】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

３【関係会社の状況】

2020年2月に発表された通り、オレンジ・ビジネス・サービスは2020年5月28日、当グループがまだ保有していないBusiness & Decision社の株式全て(資本の6.38%)について義務的公開買い付けを開始した。買い付け終了時の7月8日時点で、オレンジは、Business & Decision社の資本の95.75%及び議決権の97.22%を保有していた。買い付け後、2020年7月13日にBusiness & Decision社の株式は上場廃止された(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

上記にもかかわらず、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、関係会社に重要な変更はなかった。

４【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(1)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間(2)	2019年6月30日に終了した6ヶ月間(3)
通信事業			
フランス	51,909	54,117	54,133
スペイン	7,017	6,884	6,884
欧州	20,089	21,267	21,072
アフリカ及び中東	14,440	14,463	14,912
企業向け	27,116	26,235	25,420
海外通信事業及びシェアード・サービス	12,682	12,592	12,549
全通信事業	133,254	135,557	134,970
オレンジ・バンク	831	835	834
グループ合計	134,085	136,391	135,804

(1) 第３「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6　金融用語集」を参照のこと。

(2) 比較可能ベース。

(3) 実績ベース。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年事業年度について、オレンジは、その財務上の目標からの大幅な乖離は予想していないことを確認している。

- 現在の情報及び現在予想される今後の業績の軌道から判断して、当グループは現在、2020年のEBITDAaL(「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2　EBITDAaL」を参照のこと。)について、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行関連の全ての影響を含めて、約1%のわずかな減少を予想している。但し新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を除くと、EBITDAaLは、予想された通りプラス圏での横ばいであったであろう点は留意すべきである。
- 現在までの投資の遅延から判断すると、経済的Capexは減少し(「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3　eCapex」を参照のこと。)、EBITDAaLの減少を相殺するであろう。

- したがって、2020年の当グループの「EBITDAaL - 経済的Capex」指標(「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.4　EBITDAaL - eCapex」を参照のこと。)は安定する。
- 通信事業による有機的キャッシュ・フローを23億ユーロ超とする当グループの約束は維持する。
- 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の目標とする割合(「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.7　通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は、中期的に2倍で維持される。

かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。オレンジは、2020年上半期ファイナンシャル・レポート提出日時点で存在する、変化する衛生・経済状況に関する重大な不確実性を考慮して、特に企業向けサービス及び国際ローミング、機器販売からの収益、並びに顧客リスク及び顧客からの支払いに対する引当金を厳密に注視していく。

上記にもかかわらず、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はなかった。

２【事業等のリスク】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」に記載される、当グループが直面する全ての種類のリスクを悪化させる可能性がある。具体的には次の通りである。

- 事業活動に関するリスク
  - オレンジの一部の競争者による価格圧力が高まる。
  - 業界規制当局の姿勢が厳格化する。
  - オレンジの一部の重要なサプライヤーを対象とする経済制裁の実施の一因となり、それらサプライヤー間の高度の集中に関連したリスクを高める。
  - 地政学的又はマクロ経済的リスクに対するオレンジのエクスポージャーを増大させる。
  - 通信量の大幅な増加によりオレンジのネットワークにおけるサービス品質の低下につながる。
  - テクノロジー分野における世界的プレイヤーの戦略的ポジショニング変化の一因となる。
- 法的リスク
  - 特に増税又はライセンス付与に関して立法上又は規制上の変更を生じさせる。
  - オレンジが関係する訴訟の増加の一因となる。
- 財務リスク
  - 当グループの資本市場へのアクセスに係るコストを増加させる。
  - のれん又は固定資産の価値の低下につながる。
- 非財務リスク
  - サイバー・セキュリティに対する攻撃の増加につながる。
  - 当局が講じ、当グループが守ったロックダウン措置に起因する隔離及びリモート勤務によってオレンジ従業員に心理的影響を及ぼす。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2020中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に関連するリスクに係る本報告書の「1.1.4　傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報」に記載されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2020中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。法定監査人が、かかる財務書類の限定監査を行った。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、経済的Capex(以下「eCapex」又は「経済的Capex」という。)、「EBIDTAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6　金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2019年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1　比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下の項目で示されるセグメント情報(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特記がない限り、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることがある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1 概　　要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	増減率(%)比較可能ベースのデータ(1)	増減率(%)実績ベースのデータ
収益(2)	**20,769**	**20,703**	**20,573**	**0.3%**	**1.0%**
EBITDAaL(1)	**5,914**	**5,960**	**5,958**	**(0.8)%**	**(0.7)%**
通信事業	5,986	6,037	6,035	(0.9)%	(0.8)%
EBITDAaL/通信事業の収益	*28.8%*	*29.2%*	*29.3%*		
オレンジ・バンクの事業	(72)	(78)	(78)	7.7%	7.7%
営業利益	**2,249**		**2,388**		**(5.8)%**
通信事業	2,336		2,475		(5.6)%
オレンジ・バンクの事業	(87)		(88)		0.9%
eCapex(1)	**3,156**	**3,502**	**3,509**	**(9.9)%**	**(10.1)%**
通信事業	3,142	3,486	3,493	(9.9)%	(10.1)%
eCapex/通信事業の収益	*15.1%*	*16.8%*	*17.0%*		
オレンジ・バンクの事業	14	16	16	(14.5)%	(14.5)%
EBITDAaL - eCapex(1)	**2,759**	**2,458**	**2,449**	**12.2%**	**12.7%**
通信事業	2,844	2,552	2,542	11.5%	11.9%
オレンジ・バンクの事業	(86)	(94)	(94)	8.9%	8.9%
通信ライセンス	42	507	510	(91.6)%	(91.7)%
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	134,085	136,391	135,804	(1.7)%	(1.3)%
従業員数(期末実働従業員)(3)	142,969	148,342	147,818	(3.6)%	(3.3)%

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6　金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

(3) 「1.6　金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースの データ
営業利益	**2,249**	**2,388**
金融費用(純額)	(742)	(738)
法人税	(491)	(513)
連結当期純利益	**1,016**	**1,137**
親会社の株主に帰属する当期純利益	927	1,039
非支配持分	88	98

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースの データ
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	**255**	**92**

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6　金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

正味金融債務

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日 実績ベースの データ
正味金融債務(1)	**26,420**	**25,466**

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6　金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記9.4を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

1.1.2　2020年上半期の業績の要約

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響にもかかわらず、2020年上半期のオレンジの業績は非常に底堅かった(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。健康危機によるマイナスの影響を受けて第2四半期の収益及びEBITDAaLは減少したものの、上半期全体では、収益は引き続き増加してEBITDAaLは非常に緩やかな減少にとどまった。加えて、当事業年度上半期の当グループの商業活動は良好であった。

2020年上半期の**収益**は、総額20,769百万ユーロとなり、2019年上半期に対して、実績ベースで1.0%、比較可能ベースで0.3%増加した。比較可能ベースでは、この増加は、フランス並びにアフリカ及び中東の国々により後押しされた。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機は、店舗や販売拠点の閉鎖により欧州諸国における機器の販売に大きな影響を及ぼし、全ての国で国際ローミング収益が全般的に減少した(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。

商業活動は、非常に競争の激しい環境であることに加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響があったにもかかわらず、十分持ちこたえた。こうした底堅い業績は、接続性の拡大と新しい

成長分野に焦点を合わせた当グループの戦略の賜物である。比較可能ベースでは、移動体通信アクセスは前年比で1.9%増加した。これにより、アフリカ及び中東では、継続的に4Gの展開が進んだことで、2020年6月30日現在、オレンジの顧客数は前年比で40.4%増加して27.9百万人超に達し、オレンジ・マネーの顧客基盤は2020年6月30日現在、合計で19.6百万人となった(前年比18.9%増)。コンバージェンス・サービスは、2020年6月30日現在、この1年で2.1%増加して合計10.8百万顧客に達し、オレンジは欧州における主要なコンバージェンス事業者としての地位を強化することができた。光ファイバーでは、オレンジは、2020年6月30日現在、8.1百万件の光ファイバー・アクセスを記録した。都市封鎖にもかかわらず、当グループのアクセス基盤は、主にフランス、ポーランド並びにアフリカ及び中東諸国において前年比で19.4%増加した。最後に、Orange Courtageの統合及びスペインでのサービスの拡大を受け、オレンジ・バンクの顧客は、2020年6月30日現在、合計1百万人に達した。保険ブローカーとなったことで、オレンジ・バンクは、オレンジ・フランスとの組み合わせ販売ポリシーをさらに前進させた。

2020年上半期の**EBITDAaL**は、5,914百万ユーロであり、2019年上半期に対して、実績ベースで0.7%、比較可能ベースで0.8%減少し、とりわけ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に伴う健康対策費用、国際ローミングの減少、及び顧客の不良債権の若干の増加によるマイナスの影響を受けた。健康危機の管理に伴い生じた主な超過費用は、当年度上半期に合計160百万ユーロに達した(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。これらの費用は、同等額の費用を抑制する取組みにより概ね相殺された。通信事業に関するEBITDAaLは5,986百万ユーロ(比較可能ベースで0.9%減)となり、2020年上半期における収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2019年上半期に対して、比較可能ベースで0.3ポイント減の28.8%となった。

2020年上半期の**営業利益**は合計2,249百万ユーロとなり、2019年上半期の2,388百万ユーロ(実績ベース)に対し5.8%減となった。この減少は、主に、(i)複数の紛争に関連するリスクの再評価に対応する重要な訴訟に関する純費用の104百万ユーロの増加、(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の49百万ユーロの増加、(iii)実績ベースEBITDAaLの44百万ユーロの減少によって説明され、(iv)事業再編プログラム費用の56百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

2020年上半期の**連結当期純利益**は1,016百万ユーロとなり、これに対して2019年上半期は1,137百万ユーロであった。この変動は、主に営業利益の減少を反映したものである。

2020年上半期の**経済的Capex**は、2020年上半期の**経済的Capex**は3,156百万ユーロで、2019年上半期と比べ、実績ベースで10.1%、比較可能ベースで9.9%減少した。この減少の大部分は、(i)2つの期間の間に外部資金調達(とりわけフランスを中心にその他の事業者から受けた協調融資)の増加、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する2020年上半期における投資減速(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)、並びに(iii)スペインにおける非戦略的基地局の売却、及びフランスにおける、特に2018年5月のオレンジとSFR間の契約締結を受けた2020年上半期におけるFTTH接続のSFRへの売却による固定資産の売却増加によって説明される。

正味金融債務は、2020年6月30日現在、26,420百万ユーロであった。2020年上半期の正味金融債務の変動は、とりわけ特定の事業に関する季節変動に伴うものであった。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、2020年6月30日現在、2.04であり、中期的に割合を約2倍にするという目標と合致している。

2020年上半期の**通信事業による有機的キャッシュ・フロー**は255百万ユーロに達し、実績ベースではこの1年で163百万ユーロ増加した。この増加は主に、EBITDAaLの減少及び運転資本需要の悪化(フランス国内の最も脆弱なサプライヤー及びサービス・プロバイダーを支援するための当グループの措置により特に影響を受けた。)を相殺した、経済的Capex並びに純金融利息及び法人税に関連する支払いの減少によるものであった。

1.1.3　主な出来事

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財務状況に及ぼす影響

2020年上半期のフランス及び世界における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、当グループの活動及び財務状況のみならず、従業員、サプライヤー、下請け業者及び顧客、さらにはあらゆる利害関係者に影響を与えた。こうした状況の中、オレンジの優先課題は、従業員の安全性を確保するとともに、かつてないほど重要性が増している通信サービスの提供により顧客を支援することであったが、今後もその方針に変わりはない。世界的流行の初期に、当グループは危機的状況に適応し、事業継続を提供し、さらに世界的流行によるリスクを軽減するためのいくつかの対策を迅速に実施した。とりわけ、オレンジは、以下に焦点を合わせた対策を実施した。

- 事業の継続。この世界的流行により大きな影響を受けた国々では、オレンジは、事業に不可欠なサービスの提供者として、電子コミュニケーション・サービス、及び特にその重要な活動の継続を確保しなければならない。政府の要請に従って、オレンジは特にフランスで、事業継続計画、次いで事業復旧計画を実行した。それは、基本的にネットワーク及び情報システムの監督・運用チーム、セキュリティ・チーム、テクニカル・サポート、データセンター従業員並びにフィールドワーク・チームをカバーするものであった。健康危機の一環として、オレンジSA及びそのフランス国内の完全所有会社、さらに欧州とアフリカ及び中東諸国の当グループ子会社の大半は、例外的な短時間勤務制度の実施は行わなかった。

さらに、当グループは、今回の危機に関連する通信量の増加とサイバー・セキュリティ攻撃の潜在的な増加により生じる両方の負担に対処するため、ネットワークの容量を強化し、監督及びセキュリティ対策を実施した。オレンジ・ネットワークの質と耐性によって、通信量と利用の大幅な増加を吸収することができた。当グループの顧客が信頼できる高パフォーマンスのサービスから恩恵を得られていることから、光ファイバー、4G及び固定回線サービス・ベースのWi-Fiネットワークの組み合わせの効果が証明されており、ひいては高品質ブロードバンド・サービスへ多額の投資を行うオレンジの戦略が適切であることを示している。

- 健康及び人の安全。オレンジは、従業員の健康と安全性を最優先事項としている。世界的な状況の推移について会長兼最高経営責任者に直接報告を行うコーディネーターと、当グループの様々な地理的領域における担当者が任命された。オレンジの様々な国における活動は、事業継続の条件を備えつつ、各国当局による健康上の勧告に従うよう適合してきた。当グループは、リモートによる活動の実施が可能で、必要な機器が揃っている場合は常に、従業員のためにテレワークを活用することによって予防措置を採ってきた。他の場合には、オレンジは、従業員への指示の中で、できるだけ速やかに感染防止行動規範を推進し、個人の防護器具及び適切な衛生システムも提供した。
- 顧客、健康な世界、教育及び公的機関に関する具体的な団結行動の実施、並びに国内外の通信の強化。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により当グループの事業及び財務状況に生じた影響については、変化に関するその他の要因から当該影響を切り離すことが難しいため、定量化することは容易ではない(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。しかしながら、2020年上半期における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の主な影響は以下の通りである。

- 当グループの収益に与える影響。
  - オレンジの店舗の閉鎖による欧州における機器の販売(小売及び法人顧客)の減少。健康上の危機が最も高まっていた時期、フランス国内の全店舗及び欧州販売拠点の4分の3が閉鎖され、営業を続けた店舗においても来店顧客数が大幅に減少した。
  - 通信事業者向け固定回線サービスの収益が増加。但し、オレンジがフランス国内で商業化、設置及び運用するパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の構築が低迷したため、予想を下回った。
  - 渡航制限及び国境封鎖により、ほぼ全ての国でとりわけB2Bサービスに関して、(顧客及びビジターの)国際ローミングによる収益が全般的に減少
  - 2020年第2四半期における、特に統合サービス及び情報技術からの収益の減少によるB2Bサービス活動の低迷、さらに付随ベースで一部のデータ・サービス(衛星テレビ放送)が減少し、一部の音声サービス(電話会議)の増加によっても相殺されなかった。
  - オレンジの店舗が閉鎖され、かつ国によってはポータビリティが制限され、積極的な販売促進活動が禁止されたことで、販売活動が全般的に低迷。但し、解約率の全般的な低下で部分的に相殺された。
- 当グループのEBITDaLの計算に含まれる営業費用に与える影響。
  - 主にフランス、スペイン及びポーランドにおいて、当グループの相互接続費用が全般的に増加。但し、通信量の変動に応じて国毎の影響はかなり変わりやすい。
  - 外部購入費(主にその他の外部購入費)の増加。これは、主に、(i)衛生及び従業員の安全に関連する購入50百万ユーロ、(ii)フランス国内の複数のネットワークサービス・プロバイダーに対する支援措置に関連する超過費用(活動を持続し、当該プロバイダーの固定費の一部を相殺するため)20百万ユーロ(下記の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が投資に及ぼす影響も参照のこと。)、並びに(iii)寄付及び後援9百万ユーロに関連するものである。
  - 減価償却費及び売掛金に係る減損の72百万ユーロ増加(中間連結財務書類に対する注記5.1及び6.1を参照のこと。)。これには、通信事業(主に、フランス及びスペイン、並びに企業向けサービスにおける)に関連する67百万ユーロ及びオレンジ・バンク事業に関連する5百万ユーロが含まれる。
  - 付随ベースでは、従業員関連費用の10百万ユーロの増加。これは、一定の従業員に対し、健康危機に関連する個別の特別手当、特に現場業務(オレンジの内外で)を続けた従業員に約束された特別手当が支払われたためである。
  - 反対に、(i)携帯端末購入やその他の製品の販売の落ち込み、広告宣伝費の減少、さらに販売手数料の減少により、販売費用及び機器費用が大幅に減少、(ii)渡航自粛や各種イベントの中止に関連して経費が減少。

2020年上半期において、健康危機に対処するために負担した主な特定の超過費用として160百万ユーロが認識された(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。

- 当グループの投資に与える影響。
  - 自粛期間中及び同期間後に、健康危機によりいくつかの措置及び制限が課せられたことに加え、複数の経済セグメントの活動が停止したことで、固定回線(FTTH)と移動体通信の両方でネットワークの展開が減速したことによる投資活動の大幅減少。
  - (i)フランスの地方自治体の所有物であり、オレンジが移譲権者であるパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の固定回線(FTTH)接続を再編すること、及び(ii)この市場において成長し、又は強化する潜在的な機会を得ることを目的とするOrange Concessionsなど当グループの大規模プロジェクトの一部遅延。
  - 付随ベースで、フランス国内の複数のネットワークサービス・プロバイダーに対する支援措置に関連する超過費用23百万ユーロの認識(上記の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が外部購入費に及ぼす影響も参照のこと。)。
  - 特にフランス、スペイン及びポーランドにおける5Gライセンス付与プロセスの変更又は一時的遅延の認識。
- 当グループの長期資産の価値に与える影響。

  2020年6月30日、当グループは地理的領域及び活動に関する減損損失の兆候についてレビューした。この世界的流行と現在の状況の不確実性を考慮し、割引率や成長率などの主要な前提、並びに特定の活動により得られるキャッシュ・フロー感度分析が修正された。2020年6月30日現在、これらの要素から見て、資産の減損を認識するには至っていない(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。
- 現金、金融債務の管理、及び通信事業の有機的キャッシュ・フローに与える影響。

  2020年上半期に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の危機が金融商品関連リスクの管理に影響を及ぼすことはなかった。したがって、当グループは、営業及び財務上の金利並びに為替リスクに対するエクスポージャーを制限するため、引き続きヘッジ金融商品の導入・運用を実施した。導入しているキャッシュ・フロー・ヘッジは、今回の危機にもかかわらず、特段の影響を受けていない。さらに、当グループは、資金調達の多様化のポリシーを維持した。したがって、2020年上半期の資金調達は、高水準の現金を保持する際の資源のコストを最適化することで、慎重かつ予想された流動性管理の維持を目指すオレンジ・グループの積極的かつ臨機応変な借り換えポリシーの一環であった。結果として、2020年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、16,523百万ユーロとなった(中間連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)。

  2020年上半期において通信事業から生じた有機的キャッシュ・フローは、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が生じた間の固定回線及び移動体通信ネットワークの展開の減速に関連した経済的Capexの減少(上記を参照のこと。)によるプラスの影響、及び(ii)運転資本需要の変動における増加によるマイナスの影響を受けている。早くから、オレンジは、この新しい危機がどの程度のものかを認識しており、3月にはフランス国内のサプライヤーへ前払いする決定を下し、特に、最も影響を受けた経済セグメントを支援するため、中小規模のパートナー企業からの50,000ユーロ未満のインボイスに対する現金支払を加速し体系化した。また、オレンジは、フランス国内のネットワークサービス・プロバイダーに対し財務上の前払いの供与による支援を行うことも決定した(中間連結財務書類に対する注記5.1及び6.3を参照のこと。)。
- オレンジの配当に与える影響。

  今回の異例の危機により不確実性が生じているため、2020年5月19日に開催されたオレンジの株主総会において、取締役会の提案に基づき、2019事業年度の配当は、以前に発表した1株当たり0.70ユーロではなく、1株当たり0.50ユーロとすることが承認された。2019年12月に0.30ユーロの中間配当が支払われたことから、2020年6月4日に支払われた配当金の残額は、1株当たり0.20ユーロとなった(中間連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。

  健康危機とは別に、当グループは、ネットワークの継続的な改善及びデジタル化の加速を目的として、デジタル・インクルージョンに優先的に取り組む計画を立ち上げた。固定回線及び移動体通信ネットワーク、ネットワーク・アクセス共有契約、並びにネットワーク管理の最適化はすでにオレンジ戦略の中心に置かれており、現在もそして今後も当グループの重要な優先課題である。さらに、オレンジは、特に、顧客のデジタル化の加速を支援し、より一層適切な戦略的選択肢を有する住宅/家庭に焦点を合わせたいと考えている。また、将来の商業活動に優先順位をつけ、サプライ・チェーンを確保し、かつ、配送及び生産の遅れを極力取り戻すことも当グループの目標である。

当グループの経営委員会の再編成

2020年6月、オレンジの会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、当グループの新たな戦略計画であるEngage 2025の実施を加速させるため、当グループの経営委員会を再編成すると発表した。この変更は、2020年9月1日から有効となる予定である。

今回の経営委員会の組織変更を受け、2020年下半期にセグメント情報の表示が修正される可能性がある。

当グループのネットワークの強みを活用

固定回線アクセス・ネットワーク

2020年上半期は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機により、FTTHネットワークの展開が大幅に減少した。それにもかかわらず、当グループは超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開を継続し、接続可能な世帯は前年比で8.0百万世帯増加した。2020年6月30日現在、オレンジが全世界で有する超高速ブロードバンドに接続可能な世帯は43.5百万世帯(前年比22.7%増)となり、そのうちフランスは19.3百万世帯、スペインは15.1百万世帯、その他の欧州諸国(営業セグメント)は7.9百万世帯であった。

2019年後半にオレンジは、その欧州の光ファイバーにおける主導的立場を示すため、自社のインフラを通じるか第三者のネットワークを利用するかを問わず、2023年までに欧州においてそのFTTHパッケージを65百万超の世帯に提供するという目標を発表した。スペインにおける超高速ブロードバンド・インターネット・アクセス用固定回線アクセス・ネットワーク(光ファイバー及びその他の超高速ブロードバンド技術)に関して、オレンジは、その展開を加速させたいと考えており、現在、(自社の展開を含め、複数のチャンネルを通じて)2023年までに18百万世帯を超高速ブロードバンドへ接続するという目標を掲げている(2019年末現在の発表では15百万世帯であった)。この目標のため、当グループは、パートナーであるサンタンデール銀行との間で金融リース・プログラムを通じた資金調達を実施した。

移動体通信アクセス・ネットワーク

2020年1月、オレンジ・フランスは、数ヶ月のテスト期間の終わりに、5G機器のサプライヤーとしてノキアとエリクソンを選定した。このパートナーシップは、フランス本土全体での5Gネットワークの展開を可能にするいくつかの製品及びサービスに関係するものである。すでに長年にわたり業界パートナーであるこれらの2社は、2G/3G/4Gネットワークに関する製品の品質を証明済みであり、また、オレンジと同じ価値観(すなわち顧客サポート及び質の高い顧客経験)を共有している。5Gの展開は、Engage 2025戦略計画の主要な柱の1つである。

2020年2月、オレンジとFree Mobileは、オレンジの2G及び3GネットワークにおけるFree Mobileの国内ローミングの終了期限を2022年12月31日まで延期する修正に署名した。2020年4月3日、ARCEP(フランスの郵便、電気通信及びメディア配信規制当局)は、この修正をレビューしている旨を当該市場関係者へ通知した。

伝送ネットワーク

2020年2月、オレンジは、グーグルの大西洋横断ケーブル「デュナン」のバックホールの延長に関して共同で取り組むため、テルシウス(テレフォニカの子会社)とのパートナーシップを発表した。オレンジとテルシウスは、大西洋の両岸に設置されたそれぞれのケーブル上陸基地局においてコロケーション・サービスを提供・運営する予定である。本契約により、欧州及びアメリカの海外顧客に対する当グループの接続容量、並びに卸売市場における当グループの国際的なリーダーシップが強化される。6,600キロメートルのデュナン・ケーブルのコミッショニングは、2020年末までに予定されており、2つの大陸間のデータ交換ニーズの増加に対応するために利用される。

2020年5月、オレンジは、2Africaプロジェクトへ参加することも発表した。国際コンソーシアムに支援されたこのプロジェクトにより、アフリカ大陸の周囲に37,000キロメートルの海底ケーブルを設置して同大陸及び中東へのインターネット・アクセスを向上させることが可能となる。同ケーブルのコミッショニングは2023年か2024年に予定されている。

また、2020年4月、オレンジ・マリンとそのイタリアの子会社であるエレトラは、「アルバーノ・モンティ」と命名された新しい船舶を就役させた。この船舶では、適切なケーブル・ルートを選定する際の重要なステップである海底ルートの調査を行うことができる。このように、オレンジは、従来の任務であるケーブル敷設及び保守の他に新たに生じたこの活動を通して、海底ケーブルに関連する海底活動の専門知識を引き続き強化している。

衛星容量の購入

2020年7月、オレンジは、フランス全土をカバーするため、ユーテルサット・コミュニケーションズのユーテルサット・コネクト衛星が持つ利用可能な全ての容量を購入したことを発表した。衛星技術を利用し、最も隔絶された地域におけるものを含め、希望するオレンジの全ての小売顧客は、2021年1月から始まる超高速固定回線ブロードバンド・サービスから恩恵を受けることができる。この契約は、2022年までにフランス全土で最低30メガバイト/秒のブロードバンド・サービスを展開するという目的で政府が承認したブロードバンド/超高速ブロードバンド・フランス計画にそのまま沿った内容となっている。このサービスは、2008年以降、フランスの衛星インターネット・サービスの主要な販売業者であるオレンジの子会社のNordnetにより販売される予定である。

成長分野における加速

アフリカ及び中東

2020年1月初め、オレンジは、子会社のオレンジ中東及びアフリカの新本社をモロッコのカサブランカに開設した。20年間超にわたりアフリカ地域の主要なプレイヤーであり続けたオレンジは、アフリカの人々にとって好ましいマルチサービス事業者となることを望んでいる。成功するためには、オレンジはアフリカ

で新サービスを展開して顧客との距離を縮め、現地の仕様に適合して彼らのニーズを最も適切に満たさなければならない。

そのため、2020年2月にオレンジは、子会社のオレンジ・デジタル・ベンチャーズを通じ、アフリカンテックにおける将来の人材の研修及び仕事の斡旋を専門とする、汎アフリカ市場であるゲベヤへ投資したことを発表した。同じように、2020年3月、オレンジ・デジタル・ベンチャーズは、本人確認及びアドレス検証を専門とする新興企業のYouverifyへ出資した。

モバイル金融サービス(オレンジ・バンク - オレンジ・マネー)

2020年3月、オレンジ・バンクはサービスを拡張し、特に450,000人の個人顧客と150,000人の法人顧客に対し携帯電話機用の保険を提供している子会社のOrange Courtageを統合することで、オレンジとの組み合わせ販売ポリシーについてさらに前進させた。この統合により、オレンジ・バンクは保険ブローカーとなり、最終的に新たな保険商品を提供できるようになる。オレンジ・バンクは、現時点で、口座、貸付金又は保険の顧客1百万人を有している。

アフリカにおけるオレンジのモバイル金融サービスの戦略は、顧客の所得水準や居住地に関係なく、最も多くがアクセスできるソリューションを提供することを目指している。

このため、2020年3月にオレンジは、モロッコでのオレンジ・マネー開始を発表した。このサービスにより、モロッコの人々は自身の電話機を通じて支払いや送金を行うことが可能となり、これによりやり取りが容易となる。今日、オレンジ・マネーのサービスはすでにアフリカ及び中東の全ての国で利用できる。さらに、2020年5月以降、オレンジ・マネーの顧客は、直接オレンジ・マネー口座を通じ、リアルタイムかつ安全に、フランスからモロッコやブルキナファソへ送金することができる。2020年6月30日現在、オレンジ・マネーは54百万人の顧客を有しており、そのうち19.6百万人のアクティブな顧客が16ヶ国で毎月サービスを利用している(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)。

さらに、2020年7月、オレンジ及びバンカシュアランスの有力企業であるNSIAは、コートジボワールのアビジャンでオレンジ・バンク・アフリカが事業活動を開始することを発表した。オレンジ・バンク・アフリカは、そのオレンジ・マネーのサービスを介して一連の貯金及びマイクロ・クレジット・サービスを提供し、顧客にその携帯電話を利用した5,000CFAフランからの借り入れを可能にする予定である。オレンジ・バンク・アフリカは、セネガル、マリ及びブルキナファソにも進出する予定である。オレンジ・バンク・アフリカの目標は、西アフリカの金融インクルージョンのベンチマーク・プレイヤーになることである。

卸売

2020年7月、オレンジ卸売フランスは、ライト仮想移動体通信事業者(MVNO)向けeSIM(組み込みSIMカード)を提供する最初の卸売事業者になった。プリクステルは、オレンジとの提携を通して、2020年夏からその小売顧客にeSIMを提供するフランス市場で最初のMVNOになる予定である。このプロセスを通じて、オレンジ卸売フランスは、フランスの事業者の顧客対応のデジタル化を支援することによってその望まれる提携先になることを望んでいる。

オレンジ、人間指向のデジタル企業

2020年2月、オレンジは、スキル開発及び専門再訓練プログラムに15億ユーロを超える投資をする計画を発表した。当グループは、スキルの課題をEngage 2025戦略計画の中心に置き、この課題に対応することを決定し、3つを主な優先事項を定めた。それは、その技術的専門知識を強化すること、データ・プラクティス及びアプリケーションを開発すること、並びに各従業員にそのソフト・スキルを向上させる機会を提供することである。

資産ポートフォリオの変更

2020年2月に発表された通り、オレンジ・ビジネス・サービスは2020年5月28日、当グループがまだ保有していないBusiness & Decision社の株式全て(資本の6.38%)について義務的公開買い付けを開始した。買い付け終了時の7月8日時点で、オレンジは、Business & Decision社の資本の95.75%及び議決権の97.22%を保有していた。買い付け後、2020年7月13日にBusiness & Decision社の株式は上場廃止された(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

業務効率改善プログラム、スケールアップの開始

その目標を達成するために、オレンジは2019年後半に、2019年末時点で140億ユーロの所定の範囲の通信事業間接費について2023年までに純額10億ユーロ削減することを約束した(2019年末時点で140億ユーロの所定の範囲の通信事業間接費は、(i)アフリカ及び中東の全ての間接費並びに(ii)人件費、及び企業向けIT及び統合サービスのその他のネットワーク費用及びIT費用を除く。)。上記を達成するために、オレンジは2020年上半期、業務効率改善プログラムであるスケールアップを開始した。

1.1.4 傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報

2020年事業年度について、オレンジは、その財務上の目標からの大幅な乖離は予想していないことを確認している。

- 現在の情報及び現在予想される今後の業績の軌道から判断して、当グループは現在、2020年のEBITDAaL(「1.5.2　EBITDAaL」を参照のこと。)について、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行関連の全ての影響を含めて、約1%のわずかな減少を予想している。但し新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を除くと、EBITDAaLは、予想された通りプラス圏での横ばいであったであろう点は留意すべきである。
- 現在までの投資の遅延から判断すると、経済的Capexは減少し(「1.5.3　eCapex」を参照のこと。)、EBITDAaLの減少を相殺するであろう。
- したがって、2020年の当グループの「EBITDAaL - 経済的Capex」指標(「1.5.4　EBITDAaL - eCapex」を参照のこと。)は安定する。
- 通信事業による有機的キャッシュ・フローを23億ユーロ超とする当グループの約束は維持する。
- 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の目標とする割合(「1.5.7　通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は、中期的に2倍で維持される。

かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。オレンジは、2020年上半期ファイナンシャル・レポート提出日時点で存在する、変化する衛生・経済状況に関する重大な不確実性を考慮して、特に企業向けサービス及び国際ローミング、機器販売からの収益、並びに顧客リスク及び顧客からの支払いに対する引当金を厳密に注視していく。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」に記載される、当グループが直面する全ての種類のリスクを悪化させる可能性がある。具体的には次の通りである。

- 事業活動に関するリスク
  - オレンジの一部の競争者による価格圧力が高まる。
  - 業界規制当局の姿勢が厳格化する。
  - オレンジの一部の重要なサプライヤーを対象とする経済制裁の実施の一因となり、それらサプライヤー間の高度の集中に関連したリスクを高める。
  - 地政学的又はマクロ経済的リスクに対するオレンジのエクスポージャーを増大させる。
  - 通信量の大幅な増加によりオレンジのネットワークにおけるサービス品質の低下につながる。
  - テクノロジー分野における世界的プレイヤーの戦略的ポジショニング変化の一因となる。
- 法的リスク
  - 特に増税又はライセンス付与に関して立法上又は規制上の変更を生じさせる。
  - オレンジが関係する訴訟の増加の一因となる。
- 財務リスク
  - 当グループの資本市場へのアクセスに係るコストを増加させる。
  - のれん又は固定資産の価値の低下につながる。
- 非財務リスク
  - サイバー・セキュリティに対する攻撃の増加につながる。
  - 当局が講じ、当グループが守ったロックダウン措置に起因する隔離及びリモート勤務によってオレンジ従業員に心理的影響を及ぼす。

オレンジは2020年12月9日、0.30ユーロの現金中間配当を支払う予定である。2020年度の配当の最終的な額についての決定は、2020年第3四半期と第4四半期の各業績公表日の間に発表する予定である。1株当たり0.70ユーロの配当が、2020年事業年度を含め、引き続き当グループの目標である。最終的な決定は、状況に応じて後日行われる。

1.2　グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1.　グループの収益

1.2.1.1　収益

セグメント別の収益(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
フランス	9,024	8,880	8,874	1.6%	1.7%
スペイン	2,503	2,624	2,624	(4.6)%	(4.6)%
欧州	2,729	2,774	2,789	(1.6)%	(2.1)%
アフリカ及び中東	2,845	2,742	2,737	3.8%	3.9%
企業向け	3,859	3,908	3,770	(1.3)%	2.3%
海外通信事業及びシェアード・サービス	728	746	747	(2.4)%	(2.4)%
消去	(920)	(971)	(968)		
グループ合計	**20,769**	**20,703**	**20,573**	**0.3%**	**1.0%**

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

サービス別の収益(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
コンバージェンス・サービス	3,645	3,502	3,495	4.1%	4.3%
移動体通信のみのサービス	5,122	5,182	5,204	(1.2)%	(1.6)%
固定回線のみのサービス	4,673	4,767	4,764	(2.0)%	(1.9)%
IT及び統合サービス	1,555	1,479	1,334	5.1%	16.5%
卸売	4,062	3,861	3,863	5.2%	5.2%
機器の販売	1,184	1,424	1,428	(16.9)%	(17.1)%
その他の収益	529	487	485	8.6%	8.9%
グループ合計	**20,769**	**20,703**	**20,573**	**0.3%**	**1.0%**

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

2020年上半期のオレンジ・グループの収益は計20,769百万ユーロで、2019年上半期と比較して、実績ベースで1.0%、比較可能ベースで0.3%の増加となった。

実績ベースでは、2019年上半期から2020年上半期の間で、当グループの収益は、以下の要因を反映して1.0%(196百万ユーロ)増加した。

- 連結範囲の変更及びその他変更によるプラスの影響は合計112百万ユーロであり、これは主に、(i) 2019年7月の122百万ユーロでのSecureLink買収の影響、及び影響度は低いが、19百万ユーロでのBKM買収の影響を含むが、2019年11月の34百万ユーロでのオレンジ・ニジェール売却の影響により部分的に相殺された。

- 外国為替変動によるプラスの影響は18百万ユーロであり、これは主に、ユーロに対するエジプトポンド及び米ドルの変動を考慮したものだが、ユーロに対するポーランドズロチの価値変動で部分的に相殺された。
- 比較可能ベースでの有機的な変化による収益の66百万ユーロの増加。

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2019年上半期から2020年上半期の間に0.3%(66百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- フランスにおける収益増加144百万ユーロ(すなわち1.6%の増加)。この変動は、主に以下に起因する。
  - 主に光ファイバー・ネットワークの建設、運営及び販売に関連した固定卸売サービスの増加(並びにサードパーティ事業者への回線リース、共同での資金調達、及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機のために構築が遅れているものの、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)構築の増加)。
  - コンバージェンス・サービスの増加(過去6ヶ月間の顧客基盤の拡大及びコンバージェンスARPOの増加により後押しされた。「1.6　金融用語集」を参照のこと。)。
  - その他の収益の増加(カスタムメイド移動体通信局の展開開始)、及び影響度は低いが、固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加。
  - 上記は、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した、ロックダウン中のフランスでの店舗閉鎖による機器販売の大幅な減少、(ii)固定回線ナローバンドのみのサービス(従来型電話)の減少傾向、(iii)移動体通信卸売サービス(国内ローミング)の減少、並びに(iv)移動体通信のみのサービスの減少(契約のコンバージェンス・サービスへの移行及びプリペイド・サービスの構造的減少)によって部分的に相殺された。
- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因してこの地域では収益の損失が計上されたにもかかわらず、主にデータ・サービスの成長、及び影響度は低いが、オレンジ・マネーにより後押しされたアフリカ及び中東諸国での収益増加103百万ユーロ(すなわち3.8%増加)。同地域での増加は、主にコートジボワール・サブグループ(全ての国)、エジプト、及びソナテル・サブグループ(主にギニア)の好調な業績に後押しされたものである。

これらプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- 激しい広告活動及びエントリー・レベルの移動体通信及び固定回線ブロードバンドにおける厳しい競争を背景とした、スペインにおける121百万ユーロの収益減少(すなわち4.6%の減少)。この減少は、主に(i)移動体通信のみのサービスの減少、及び影響度は低いが、サービスの両極化及び低価格サービスを志向する市場全般の傾向を要因とするコンバージェンス・サービスの減少、並びに(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した大幅な取扱量減少(店舗の閉鎖)及び販売端末の価格帯低下による機器販売の大幅な減少によるが、(iii)主に国際通信料の増加に後押しされた卸売の増加によって部分的に相殺された。
- 49百万ユーロの企業向けサービス収益の減少(すなわち1.3%の減少)。これは主に、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機の影響を受けた移動体通信サービス及び機器の減少、(ii)音声サービスの減少傾向、並びに(iii)副次的に、データ・サービス(主に衛星テレビ放送サービス)の減少によるが、(iv)IT及び統合サービス(主にクラウド及びセキュリティ・サービス)の成長によって部分的に相殺された。
- 欧州での44百万ユーロの収益減少(すなわち1.6%の減少)。これは、主に以下による。
  - (i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(店舗の閉鎖、旅行制限等)に起因するモルドバを除く全ての国での機器販売の大幅な減少、(ii)顧客のコンバージェンス・サービスへの移行に関連した主にベルギー、ルーマニア、及びスロバキアでの移動体通信のみのサービスの減少、(iii)ポーランド(電力販売)、ルーマニア及びベルギー(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する活動の減少)でのその他の収益の減少、及び影響度は低いが、(iii)(特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連するベルギー及びルーマニアでの)卸売移動体通信の減少、並びに(iv)ポーランドでの固定回線ナローバンドのみのサービスの減少傾向(従来型電話の減少)。
  - 上記は、(i)特に顧客基盤により後押しされた全ての国でのコンバージェンス・サービスの大幅な増加、並びに(ii)主にポーランド、及び影響度は低いが、ルーマニアでのIT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。
- 主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(国際的移動の制限)、音声通話量の減少、海外通信事業の減少の影響を背景とした、18百万ユーロの海外通信事業及びシェアード・サービス収益減少(すなわち2.4%の減少)。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの事業活動や財政状態に及ぼす影響に関しては、「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

1.2.1.2 顧客数

顧客数 (6月30日現在。単位：千。期末時点)		2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		10,814	10,588	10,588	2.1%	2.1%
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)		**207,956**	**204,155**	**206,874**	**1.9%**	**0.5%**
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	19,233	18,654	18,654	3.1%	3.1%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	188,722	185,501	188,219	1.7%	0.3%
うち、	契約顧客	75,094	72,730	72,790	3.3%	3.2%
	プリペイド顧客	132,862	131,425	134,083	1.1%	(0.9)%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		**45,120**	**46,025**	**46,026**	**(2.0)%**	**(2.0)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数		29,322	29,892	29,894	(1.9)%	(1.9)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数		20,971	20,353	20,355	3.0%	3.0%
うち、	超高速ブロードバンドへのアクセス	8,421	7,028	7,030	19.8%	19.8%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客によるアクセス	10,814	10,588	10,588	2.1%	2.1%
	固定回線のみのサービスへのアクセス	10,158	9,765	9,766	4.0%	4.0%
	固定回線ナローバンドへのアクセス件数	8,351	9,539	9,539	(12.5)%	(12.5)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		15,797	16,132	16,132	(2.1)%	(2.1)%
グループ合計(3)		**253,076**	**250,180**	**252,900**	**1.2%**	**0.1%**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 移動体通信サービス及び固定回線サービスの顧客数。

2020年第1四半期に、当グループは、そのアクセスを計算する方法を変更した。この変更は、主に基盤を集計するために使用される方法論(基盤そのものではない)の違いと、副次的に、国家間の調整と卸売FTTHアクセス基盤の統合に起因するものである。

当グループはこれまで、(i)移動体通信サービス顧客、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス顧客、及び(iii)固定回線電話顧客を区別していた。2020年1月1日からは、当グループは、(i)移動体通信アクセス(基盤は変更なし。)、と(ii)固定回線ブロードバンド・アクセス(基盤は変更なし。)及び固定回線ナローバンド・アクセスを含む固定回線サービスへのアクセスとを区別している。さらに、固定回線サービスへのアクセスは現在、フランス及びスペインでの卸売FTTHアクセス(共同での資金調達による回線及びリース回線)を含む。

当グループのアクセス合計に関しては、この変更によって、2019年6月30日現在の当グループのアクセスは13.4百万純減した。これは(i)二重計上の消去(主にそれまで固定回線ブロードバンド顧客基盤及び固定回線電話顧客基盤で計上されていた公衆交換電話網(PSTN)によるアクセスがない固定回線ブロードバンド顧客)、(ii) PSTN顧客基盤について、アクセス件数での測定(以前の回線数ではない)、(iii)国毎の方法論の統一、そして(iv)卸売FTTHアクセス基盤の統合による。

これまでの期間のデータは、これをベースに調整された。

1.2.2 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」並びに中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3で表示した表示調整に従い、費用タイプ別に収益の当グループEBITDAaLへの調整を示している。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**20,769**	**20,703**	**20,573**	**0.3%**	**1.0%**
外部購入費(2)	(8,557)	(8,639)	(8,562)	(0.9)%	(0.1)%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	(3)	151	146	N/A	N/A
人件費(2)(3)	(4,342)	(4,375)	(4,320)	(0.7)%	0.5%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,232)	(1,206)	(1,207)	2.1%	2.1%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(22)	(3)	(3)	N/S	N/S
使用権資産の減価償却費及び償却費(3)	(642)	(609)	(609)	5.4%	5.4%
使用権資産の減損(3)	-	(0)	-	N/A	N/A
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(4)	(1)	(0)	-	492.0%	492.0%
リース負債に係る利息(3)(4)	(56)	(61)	(60)	(7.6)%	(6.5)%
EBITDAaL	**5,914**	**5,960**	**5,958**	**(0.8)%**	**(0.7)%**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.6 金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメントの営業利益からは除外され、金融費用(純額)には含まれている。

2020年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、5,914百万ユーロ(通信事業の5,986百万ユーロとオレンジ・バンクの事業により計上された72百万ユーロの損失で構成)となった。これは、2019年上半期と比較して、実績ベースで0.7%、比較可能ベースで0.8%の減少であった。収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2020年上半期は28.8%であり、2019年上半期と比較して、実績ベースで0.5ポイント、比較可能ベースで0.3ポイントの減少であった。

実績ベースでは、2019年上半期から2020年上半期の間で、当グループのEBITDAaLの0.7%の減少(すなわち、44百万ユーロの減少)には、(i)エジプトポンドの対ユーロ為替レートの変動を主因とする外国為替変動によるプラスの影響が11百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他変更によるマイナスの影響が9百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわちEBITDAaLの減少が46百万ユーロ含まれる。

比較可能ベースでは、2019年上半期から2020年上半期の間に、当グループのEBITDAaLは、0.8%(46百万ユーロ)減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ほとんど全ての国におけるその他のネットワーク費用及びIT費用(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の6.3%(100百万ユーロ)の増加。これは、主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機、IT及び統合サービス事業(特に企業向けサービス)の拡大、アフリカ及び中東でのネットワークの継続的展開及び転換プログラムに関する、運営・技術的保守の外部委託費並びにIT費用の増加による。
- 主にフランスでのその他の外部購入費(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の6.2%(83百万ユーロ)の増加。これは、(i)パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の建設事業に関連した再販のための購入の増加、及び(ii)従業員の健康・安全に関連した購入など新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を反映しているが、ほとんどの国での一般経費(出張、交際接待及び車両費)の減少によって部分的に相殺されている。
- サービス手数料及びオペレーター間費用(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の3.7%(82百万ユーロ)の増加。これは主に、特にフランス、スペイン、ポーランドにおける、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した相互接続費用の増加に起因する。
- その他の調整後営業費用(「1.6　金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)の41.9%(81百万ユーロ)の増加。これは、主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する売掛金の減損及び損失の増加(特にフランス及び企業向けサービス)(中間連結財務書類に対する注記5.1及び6.1を参照のこと。)、並びに、副次的に、訴訟の好ましい経過を受けて2019年上半期に引当金戻入を認識したことの反対効果による。
- その他の調整後営業利益(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の21.2%(73百万ユーロ)の減少。これは、特にネットワーク共有費用の再請求、訴訟で受け取った収入及び回線の障害から生じた利益の減少のため、特にフランス及びスペインで顕著であった。
- また、影響度は低いが、(i)使用権資産の減価償却費及び償却費の増加33百万ユーロ(賃料のインデクセーション、新規リース等の効果)、(ii)調整後営業税(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の2.1%(26百万ユーロ)の増加。これは、主にフランス(特にネットワーク企業の定額税(IFER))、及び(iii)ファイナンスアセット(銀行業務仲介業者が資金を提供したフランスのデコーダー)の減価償却費及び償却費の増加18百万ユーロ。

上記の好ましくない変動は、以下によって部分的に相殺された。

- 販売費用、機器及びコンテンツ費用(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の10.1%(347百万ユーロ)の減少。これは、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(店舗の閉鎖)によるアフリカ及び中東を除く全ての国での販売費用及び機器費用の激減によるが、(ii)スペイン(主にサッカー関連の権利の増加に関係する。)及び欧州でのコンテンツ費用の増加により部分的に相殺された。
- 収益の0.3%(66百万ユーロ)の増加。
- 調整人件費(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)の0.7%(33百万ユーロ)の減少。2つの期間の間に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。「1.6　金融用語集」を参照のこと。)は1.7%減少し、(主にフランス及びポーランドにおける)フルタイム従業員及びこれに類する者は2,306人減少した。この減少により、フランス及びフランス国外における賃金政策の影響並びに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した一定の従業員に対する個別の特別手当の支払い(特に現場で働き続けた従業員の貢献に対する特別手当)が相殺された。

2020年上半期に、この健康危機を乗り切るために発生した主な特定の費用超過として160百万ユーロが認識された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの事業活動や財政状態に及ぼす影響に関しては、「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

1.2.3　グループの営業利益

本項目では、「1.5.2　EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3で提示された表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への調整を示している。中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3も参照のこと。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年実績ベースのデータ
EBITDAaL	**5,914**	**5,958**
重要な訴訟	(169)	(65)
特定の人件費	(28)	(46)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	59	68
事業再編プログラム費用	(19)	(75)
買収及び統合費用	(10)	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,549)	(3,500)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	2
固定資産の減損	1	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(6)	(4)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(1)	1	-
リース負債に係る利息の消去(1)	56	60
営業利益	**2,249**	**2,388**

(1) ファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示される金融費用に含まれる。

2020年上半期のオレンジ・グループの営業利益は2,249百万ユーロ(内訳は、通信事業の2,336百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の87百万ユーロの損失)となり、2019年上半期の2,388百万ユーロと比較して、実績ベースで5.8%(139百万ユーロ)減少した。実績ベースでのこの増加は、主に以下の要因に起因していた。

- 重要な訴訟に関する純費用の104百万ユーロの増加。これは様々な紛争に関するリスクの再評価に対応するものである。
- 主にアフリカ及び中東(主に移動体通信及び固定回線ネットワークの展開並びに2つの半期の間のエジプトポンドの対ユーロ為替レート変動のため)、ポーランド(移動体通信及び固定回線ネットワークの展開による)、企業向けサービス(特に2019年のSecureLink及びSecureData買収による)での、固定資産の減価償却費及び償却費の増加49百万ユーロ。
- 実績ベースでの44百万ユーロのEBITDAaL減少。
- 上記は、主にシェアード・サービス(不動産ポートフォリオの最適化)及びフランスにおける56百万ユーロの事業再編プログラム費用減少によって部分的に相殺された。

1.2.4 グループの当期純利益

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年実績ベースのデータ
営業利益	**2,249**	**2,388**
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(569)	(575)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)	(1)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益	1	4
為替差(損)益	(115)	(2)

リース負債に係る利息(1)	(56)	(60)
その他金融費用(純額)	(3)	14
BT株式による影響	-	(119)
金融費用(純額)	**(742)**	**(738)**
法人税	(491)	(513)
連結当期純利益	**1,016**	**1,137**
親会社の株主に帰属する当期純利益	927	1,039
非支配持分	88	98

(1) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメントの営業利益からは除外され、金融費用(純額)には含まれている。

2020年上半期のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2019年上半期の1,137百万ユーロと比較して、121百万ユーロ減少し、1,016百万ユーロとなった。かかる減少は、(i)主に139百万ユーロの営業利益減少、及び(ii)副次的に、金融収益の4百万ユーロというわずかな減少によるが、(iii)22百万ユーロの当期税費用減少によって部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)。

これらの2つの期間の金融収益の変動は、主に次のものを含む。(i)2019年までのBTグループ株式保有に関する119百万ユーロの費用を2019年上半期に認識したことの反対効果を含むが、(ii)主に英ポンド建てでその取得原価で資本に計上された劣後債の額面価格に対する経済的ヘッジであるトレーディング・デリバティブの再評価の影響による115百万ユーロの為替差損を2020年上半期に認識したことによって大幅に相殺された(中間連結財務書類に対する注記9.2及び12.6を参照のこと。)。

非支配持分(中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。)の考慮後、2020年上半期の親会社の株主に帰属する当期純利益は、2019年上半期の1,039百万ユーロから112百万ユーロ減少し、総額927百万ユーロとなった。

1.2.5 グループの包括利益

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、中間連結財務書類の「中間連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.6 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資(2) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2020年**	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
eCapex	3,156	3,502	3,509	(9.9)%	(10.1)%
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(3)	197	131	131	50.6%	50.2%
通信ライセンス	42	507	510	(91.6)%	(91.7)%
ファイナンスアセット(4)	117	66	66	78.1%	78.1%
グループ合計	**3,513**	**4,205**	**4,216**	**(16.5)%**	**(16.7)%**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産の売却による収入の消去。

(4) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形資産の基準を満たすフランスにおけるセットアップボックスが含まれている。

2019年上半期及び2020年上半期の間における当グループの有形固定資産及び無形資産への投資の減少は、通信ライセンスに関する費用の減少、並びに、通信ライセンスを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資の減少の両方によるものである。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの事業活動及び財政状態に及ぼす影響に関しては、「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

2020年上半期の当グループの金融投資(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)は、2019年上半期の154百万ユーロと比較して、33百万ユーロとなった(連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4.1　通信事業の流動性及びキャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

1.2.6.1　経済的Capex

2020年上半期には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,156百万ユーロ(通信事業の3,142百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の14百万ユーロを含む。)となり、2019年上半期と比べて、実績ベースで10.1%、比較可能ベースで9.9%減少した。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2020年上半期には15.1%であり、2019年上半期と比較して、実績ベースで1.9ポイント、比較可能ベースで1.7ポイント減少した。

実績ベースで、2019年上半期から2020年上半期に当グループの経済的Capexが10.1%(すなわち353百万ユーロ)減少したのは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響7百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち346百万ユーロの経済的Capexの減少による。

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2019年上半期から2020年上半期の間に、346百万ユーロ(9.9%)減少した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- 2つの期間の間の外部資金調達の増加。当グループの投資は、特にフランス、スペイン、ポーランドにおける、他の事業者及び子会社からの協調融資による恩恵を受けた。
- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する、特に以下を引き起こした2020年上半期における投資の重大な変化。
  - 特にフランスとスペイン、影響度は低いが欧州(主にポーランド)における超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー及び4G/5G)重大な遅延(「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。)。フランスでは、FTTHネットワーク展開の一環で実現した2つの期間の間の総投資増加が、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機によって減速した。
  - より一般的に、(i)その他の固定回線及び移動体通信ネットワーク展開の遅れ、及び(ii)顧客の施設に設置されるIT関連投資プロジェクト及び機器プロジェクトの延期
- 固定資産の売却の増加
  - スペインでは、2019年12月に発表された、1,500の非戦略的移動体通信局の260百万ユーロでのCellnexへの売却(2020年上半期の75百万ユーロを含む。)。
  - フランスでは、特にオレンジとSFRの間で2018年5月に成立した合意(SFRのためにオレンジがAMIIエリア内の236自治体から撤退することにつながった合意)に基づく2020年上半期のSFRへのFTTH接続の売却。
  - 上記は、不動産ポートフォリオ最適化の一環で実行された、主にシェアード・サービスについての(また、2019年上半期に多額の売却を実行したことの反対効果及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機による不動産再編プロジェクトの遅れに関連した)売却の減少によって部分的に相殺された。
- 主にフランス、及び影響度は低いが企業向けサービスでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の施設に設置された機器に関連した経済的Capexの減少。
- 上記は、アフリカ及び中東のネットワーク(エジプト、ボツワナ、モロッコ、ブルキナファソ等)への並びに主に固定回線及び移動体通信超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)に関連する投資の増加によって部分的に相殺された。

2020年6月30日現在、超高速ブロードバンドに接続可能な世帯数は43.5百万世帯(前年比22.7%増)となり、フランスは19.3百万世帯、スペインは15.1百万世帯、ポーランドは4.6百万世帯、ルーマニアは2.5百万世帯(テレコム・ルーマニアとの相互ネットワーク共有契約による。)となった。

1.2.6.2　通信ライセンス

2020年上半期、通信ライセンスは42百万ユーロで、主に(i)ルーマニアの30百万ユーロ(2,100MHz周波数帯の3Gライセンスの更新)、及び(ii)モロッコの9百万ユーロ(800MHz周波数帯における4G周波数の再割当)を含んでいた。

2019年上半期の通信ライセンスは**実績ベース**で510百万ユーロとなった。これは主に、(i)スペイン(297百万ユーロ)、(ii)ブルキナファソ(119百万ユーロ)における技術的中立である2G/3G/4Gライセンスの獲得、並びに(ii)ギニアの82百万ユーロ(現在のライセンスの更新及び追加のスペクトル・リソース及び4Gライセンスの取得、並びに新たな技術的に中立の2G/3G/4Gライセンスの取得を含む。)。

さらに、通信ライセンスにより、状況によっては、連結損益計算書で営業税及び賦課金として認識される年間料金が発生する可能性がある。

1.3 事業セグメント別の分析

以下の表は、2020年上半期、比較可能ベースの2019年上半期及び実績ベースの2019年上半期における、各事業セグメントの下でのオレンジ・グループの主要な事業データ(財務データ及び労働力)を示している。

セグメント情報に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した6ヶ月間 (単位：百万ユーロ) 2020年6月30日	フランス	スペイン	欧州	アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	**通信事業合計**	オレンジ・バンク	グループ消去	**グループ合計**
収益	9,024	2,503	2,729	2,845	3,859	728	(918)	**20,771**	-	(1)	**20,769**
EBITDAaL	3,301	728	730	935	471	(179)	-	**5,986**	(72)	1	**5,914**
営業利益	1,557	228	173	456	267	(345)	-	**2,336**	(87)	1	**2,249**
eCapex	1,635	392	369	449	174	123	-	**3,142**	14	-	**3,156**
通信ライセンス	0	3	30	9	0	0	-	**42**	-	-	**42**
平均従業員数	51,909	7,017	20,089	14,440	27,116	12,682	-	**133,254**	831	-	**134,085**

6月30日に終了した6ヶ月間 (単位：百万ユーロ) 2019年6月30日-比較可能ベースのデータ(1)	フランス	スペイン	欧州	アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	**通信事業合計**	オレンジ・バンク	グループ消去	**グループ合計**
収益	8,880	2,624	2,774	2,742	3,908	746	(969)	**20,705**	-	(2)	**20,703**
EBITDAaL	3,284	787	699	872	578	(183)	-	**6,037**	(78)	1	**5,960**
eCapex	1,862	529	401	420	200	73	-	**3,486**	16	-	**3,502**
通信ライセンス	0	297	0	209	-	0	-	**507**	-	-	**507**
平均従業員数	54,117	6,884	21,267	14,463	26,235	12,592	-	**135,557**	835	-	**136,391**

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

6月30日に終了した6ヶ月間 (単位：百万ユーロ) 2019年6月30日-実績ベースのデータ	フランス	スペイン	欧州	アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	**通信事業合計**	オレンジ・バンク	グループ消去	**グループ合計**
収益	8,874	2,624	2,789	2,737	3,770	747	(966)	**20,575**	-	(2)	**20,573**
EBITDAaL	3,281	787	708	868	565	(174)	-	**6,035**	(78)	1	**5,958**
営業利益	1,649	254	170	435	360	(393)	-	**2,475**	(88)	1	**2,388**
eCapex	1,862	529	407	418	197	80	-	**3,493**	16	-	**3,509**

通信ライセンス	-	297	-	213	-	-	-	**510**	-	-	**510**
平均従業員数	54,133	6,884	21,072	14,912	25,420	12,549	-	**134,970**	834	-	**135,804**

1.3.1 フランス

フランス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率
収益	9,024	8,880	8,874	1.6%	1.7%
EBITDAaL	3,301	3,284	3,281	0.5%	0.6%
EBITDAaL/収益	*36.6%*	*37.0%*	*37.0%*		
営業利益	1,557		1,649		(5.6)%
eCapex	1,635	1,862	1,862	(12.2)%	(12.2)%
eCapex/収益	*18.1%*	*21.0%*	*21.0%*		
通信ライセンス(2)	0	0	-	94.9%	94.9%
平均従業員数	51,909	54,117	54,133	(4.1)%	(4.1)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.6.2　通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	**9,024**	**8,880**	**8,874**	**1.6%**	**1.7%**
小売サービス(2)	5,377	5,376	5,375	0.0%	0.0%
コンバージェンス・サービス	2,268	2,165	2,153	4.7%	5.3%
移動体通信のみのサービス	1,124	1,157	1,168	(2.9)%	(3.8)%
固定回線のみのサービス	1,986	2,054	2,054	(3.3)%	(3.3)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,363	1,337	1,337	1.9%	1.9%
固定回線のみのナローバンド・サービス	623	717	717	(13.2)%	(13.2)%
卸売	2,871	2,678	2,672	7.2%	7.5%
機器の販売	458	578	578	(20.8)%	(20.8)%
その他の収益	318	248	249	28.1%	27.6%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.6　金融用語集」を参照のこと。

実績ベースにおいて、フランスの収益は2019年上半期から2020年上半期の間に150百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更による6百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長、すなわち、114百万ユーロの増加によるものであった。

比較可能ベースでは、フランスの収益は2019年上半期から2020年上半期の間に144百万ユーロ増加した。これは主に、卸売の強い成長、コンバージェンス・サービスの増加、及びその他の収益の増加によるものであった。この増加は、(i)主に機器の販売、及び、影響度は低いが、ローミングに関連した収益の減少をもたらした新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響、並びに(ii)従来型電話サービス(ナローバンド)の減少によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、フランスの収益は2つの期間の間に144百万ユーロ増加、すなわち、1.6%増加した。これは主に以下に起因していた。

- 主に共同出資の増加に関連した光ファイバー・サービスの成長、及び第三者事業者への回線のリースの増加、並びに(新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機によりペースは減速したものの)パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の構築により後押しされた卸売の194百万ユーロの増加。これは、アンバンドリング及び国内ローミングの減少の影響を大きく相殺した。
- 成長し続けるコンバージェンス・サービスにおける103百万ユーロの増加。コンバージェンス・サービスの顧客基盤は、オープン・サービスの成功及び価値の増加に後押しされ、前年比1.1%増加した。この点について、半期のコンバージェンスARPO(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)は、2019年6月30日から2020年6月30日の間に2.3%増加して、2020年上半期には1サービス当たり月額68.8ユーロに達した。また、世帯の携帯電話台数は増加し続けており、2020年6月30日時点で9.7百万のコンバージェンス・サービス移動体通信顧客(前年比2.4%増)が存在しており、これはコンバージェンス・サービス顧客当たり1.67移動体通信アクセスに相当する。
- 影響度は低いが、主にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開の開始により後押しされたその他の収益の70百万ユーロの増加。これによって、オレンジは、投資を制限しつつ、その移動体通信ネットワークの展開を加速し、人口密度が低い地域及び交通路線沿いの地域におけるカバー率を強化することが可能になっている。

この増加は、以下によって部分的に相殺された。

- 新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が大きく影響した、ロックダウン中のフランスでの店舗閉鎖による機器の販売の収益の120百万ユーロの減少。
- 従来型電話の減少傾向(13.2%すなわち94百万ユーロの減少)及び顧客のコンバージェンス・サービスへの移行による固定回線のみのサービスの収益の68百万ユーロの減少。固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益は、固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤が前年比2.6%増加したことにより前年比1.9%増加し、半期の固定回線のみのブロードバンドARPO(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)は前年比で比較的安定していた(0.1%のわずかな減少)。
- 移動体通信のみのサービスによる収益の減少(前年比33百万ユーロの減少)。これは主に、(i)競争圧力及びプリペイド・サービスの構造的な減少に関連して移動体通信のみのアクセス基盤が前年比3.7%減少したこと、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が直接関係する非契約ローミングの減少が影響して、半期の移動体通信のみのARPO(「1.6　金融用語集」を参照のこと。)が0.9%減少したことによる。

1.3.1.2　EBITDAaL-フランス

実績ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2019年上半期から2020年上半期の間に20百万ユーロ増加した。これは主に(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのプラスの影響(外国為替変動による1百万ユーロのマイナスの影響によって部分的に相殺された。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの17百万ユーロの増加を反映している。

比較可能ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2019年上半期から2020年上半期の間に17百万ユーロ増加した。これは基本的に以下に起因していた。

- (i)販売費用及び機器費用(主に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が引き起こした機器販売の減少に起因する電話機器及びその他の機器の販売費用)の減少、並びに(ii)収益の144百万ユーロの増加。
- 上記は、(i)その他の外部購入費(特にパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の構築に関連する再販のための購入費、並びに新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機における従業員の健康及び安全に関連した購入費)の増加、(ii)特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が関係する売掛金の減損及び損失の増加に関連するその他の営業収益の減少(その他の営業費用控除後)、(iii)相互接続費用の増加、(iv)とりわけネットワーク企業の定額税(IFER)増加に関係する税金及び営業活動に係る未払金の増加(光ファイバーの展開及び2020年1月1日以降の回線ユニット料金の引き上げに関連する。)、並びに(v)使用権資産及びファイナンスアセットの減価償却費の増加によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

実績ベースにおいて、フランスの営業利益は2019年上半期から2020年上半期の間に92百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- 2020年上半期、各種紛争に関するリスクの再評価に関連して、重要な訴訟に関する費用純額167百万ユーロを認識したこと。
- 上記は、(i)固定資産の売却益の23百万ユーロの増加、(ii)事業再編プログラム費用の21百万ユーロの減少、及び(iii)EBITDAaLの20百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex-フランス

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、フランスの経済的Capexは、2019年上半期から2020年上半期の間に227百万ユーロ減少した。これは基本的に以下に起因していた。

- (i)光ファイバー・ネットワークの展開の一環としての他の事業者からの協調融資の増加、及び(ii)固定資産の売却の増加、中でもオレンジとSFRの間で2018年5月に成立した合意(SFRのためにオレンジがAMIIエリア内の236自治体から撤退することになった合意)を受けた2020年上半期のFTTH接続ポイントのSFRに対する売却。
- 上記は、FTTHネットワークの展開の一環で実現した2つの期間の間の総投資の増加(増加は新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機によって減速した。)によって部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,796	5,734	5,734	1.1%	1.1%
コンバージェンスARPO(半期。単位：ユーロ)(3)	68.8	67.3	66.9	2.3%	2.8%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**21,467**	**21,697**	**21,697**	**(1.1)%**	**(1.1)%**
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	9,692	9,468	9,468	2.4%	2.4%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,775	12,228	12,228	(3.7)%	(3.7)%
うち、 契約顧客	19,417	19,308	19,308	0.6%	0.6%
プリペイド顧客	2,050	2,389	2,389	(14.2)%	(14.2)%
移動体通信のみのARPO (半期。単位：ユーロ)(3)	16.6	16.8	16.9	(0.9)%	(1.8)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(4)	**30,674**	**31,441**	**31,441**	**(2.4)%**	**(2.4)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	16,044	16,512	16,512	(2.8)%	(2.8)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	11,755	11,543	11,543	1.8%	1.8%

うち、	超高速ブロードバンドへのアクセス	3,766	2,920	2,920	29.0%	29.0%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客によるアクセス	5,796	5,734	5,734	1.1%	1.1%
	固定回線のみへのアクセス	5,959	5,809	5,809	2.6%	2.6%
固定回線のみのブロードバンドARPO(半期。単位：ユーロ)(3)		36.4	36.5	36.5	(0.1)%	(0.1)%
うち、	固定回線ナローバンドへのアクセス件数	4,289	4,969	4,969	(13.7)%	(13.7)%
うち、	STNアクセス	4,253	4,934	4,934	(13.8)%	(13.8)%
	その他の固定回線へのアクセス	36	35	35	2.0%	2.0%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		14,630	14,929	14,929	(2.0)%	(2.0)%
うち、	FTTHアクセス	3,005	1,934	1,934	55.4%	55.4%
	銅線アクセス	11,624	12,995	12,995	(10.5)%	(10.5)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「1.6　金融用語集」を参照のこと。

(4) 2020年1月1日の固定回線アクセスの認識方法の変更。「1.2.1.2　顧客数」を参照のこと。

1.3.2　スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	2,503	2,624	2,624	(4.6)%	(4.6)%
EBITDAaL	728	787	787	(7.5)%	(7.5)%
EBITDAaL/収益	*29.1%*	*30.0%*	*30.0%*		
営業利益	228		254		(10.3)%
eCapex	392	529	529	(25.9)%	(25.9)%
eCapex/収益	*15.7%*	*20.2%*	*20.2%*		
通信ライセンス(2)	3	297	297	(99.1)%	(99.1)%
平均従業員数	7,017	6,884	6,884	1.9%	1.9%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.6.2　通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.2.1　収益-スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
収益	**2,503**	**2,624**	**2,624**	**(4.6)%**	**(4.6)%**
小売サービス	1,779	1,889	1,890	(5.8)%	(5.8)%
コンバージェンス・サービス	1,020	1,049	1,049	(2.8)%	(2.8)%
移動体通信のみのサービス	517	584	584	(11.5)%	(11.5)%
固定回線のみのサービス	238	254	254	(6.1)%	(6.1)%
IT及び統合サービス	4	3	3	56.3%	56.3%
卸売	449	418	418	7.6%	7.6%
機器の販売	263	317	316	(17.0)%	(17.0)%
その他の収益	12	0	-	-	-

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインの収益は2019年上半期から2020年上半期の間に121百万ユーロ減少した。これは主に、(i)移動体通信のみのサービスの減少、並びに、影響度は低いが、サービスの両極化及び市場の低価格サービスへの全体的な移行によるコンバージェンス・サービスの減少、並びに(ii)特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機による機器の販売の減少によるが、(iii)主に国際通信量の増加に大きく後押しされた卸売の成長によって部分的に相殺された。

2020年上半期のスペインの収益は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機、特にロックダウン中の店舗閉鎖だけでなく固定回線のポータビリティ及び積極的なマーケティングキャンペーンの禁止からマイナスの影響を受けた。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、スペインの収益は2つの期間の間に121百万ユーロ減少、すならち、4.6%減少した。これは主に以下に起因していた。

- 移動体通信のみのサービスの67百万ユーロの収益の減少。これは、主に市場の低価格サービスへの移行によるもので、その結果、(i)半期の移動体通信のみのARPOは前年比6.6%減少し、(ii)移動体通信のみのアクセス基盤は前年比4.3%減少した。
- 機器の販売の54百万ユーロの減少。これは、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機(店舗閉鎖)に関連した取扱量の大幅な減少、及び高級志向の電話機器の販売減少による。
- コンバージェンス・サービスの29百万ユーロの収益の減少。これは、主に特に(i)依然として困難な競争環境(その結果、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比3.7%減少する一方で、半期のコンバージェンスARPOは前年比0.1%とわずかな増加で引き続き安定していた。)、(ii)特にスポーツのシーズン中断を受けたサッカー・コンテンツ・サービスに関する新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響による。
- 影響度は低いが、非常に競争的な環境及び新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が影響した固定回線のみのサービス収益の16百万ユーロの減少。その結果、固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤が2.6%減少し、半期の固定回線のみのARPOも前年比3.4%減少した。
- 上記は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した旅行制限や国境閉鎖による国際ローミングの減少にもかかわらず、主に国際通信量の増加により後押しされた卸売の収益の32百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.2　EBITDAaL-スペイン

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインのEBITDAaLは2019年上半期から2020年上半期の間に59百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- (i)収益の121百万ユーロの減少、(ii)卸売事業の増加に関係した相互接続費用の増加、(iii)主にサッカー関連の権利の増加によるコンテンツ費用の増加、及び(iv)その他の営業利益の減少。

- 上記は、(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した販売費用及び機器費用の減少(並びに携帯端末及びその他の製品販売費用の減少、並びに販売手数料の減少)、並びに影響度は低いが、(ii)営業税及び賦課金の減少、並びに(iii)FTTHネットワークの拡大及び所有資産に対する顧客の接続の増加によるリース用ネットワーク・アクセスの使用減少による使用権資産の減価償却費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益-スペイン

実績ベースにおいて、スペインの営業利益は2019年上半期から2020年上半期の間に26百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDAaLの59百万ユーロの減少によるが、(i)固定資産の売却(損)益の22百万ユーロの増加、並びに、影響度は低いが、(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の6百万ユーロの減少、並びに(iii)事業再編プログラム費用の6百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

1.3.2.4 経済的Capex-スペイン

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、スペインの経済的Capexは2019年上半期から2020年上半期の間に137百万ユーロ減少した。これは、(i)主に1,500の非戦略的移動体通信局のCellnexに対する260百万ユーロでの売却(そのうち2020年上半期に75百万ユーロ)の一環としての固定資産の売却の増加、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した展開の遅れによる固定回線及び移動体通信ネットワークへの投資の減少によるものであった。

1.3.2.5 追加情報-スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	2,949	3,062	3,062	(3.7)%	(3.7)%
コンバージェンスARPO (半期。単位：ユーロ)(3)	57.9	57.8	57.8	0.1%	0.1%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**15,863**	**16,386**	**16,386**	**(3.2)%**	**(3.2)%**
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	5,787	5,857	5,857	(1.2)%	(1.2)%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	10,076	10,529	10,529	(4.3)%	(4.3)%
うち、 契約顧客	13,651	13,635	13,635	0.1%	0.1%
プリペイド顧客	2,212	2,751	2,751	(19.6)%	(19.6)%
移動体通信のみのARPO (半期。単位：ユーロ)(3)	11.3	12.1	12.1	(6.6)%	(6.6)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(4)	**4,648**	**4,727**	**4,727**	**(1.7)%**	**(1.7)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	3,966	4,106	4,106	(3.4)%	(3.4)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	3,966	4,106	4,106	(3.4)%	(3.4)%
うち、 超高速ブロードバンドへのアクセス	3,192	3,068	3,068	4.0%	4.0%

うち、	コンバージェンス・サービス顧客によるアクセス	2,949	3,062	3,062	(3.7)%	(3.7)%
	固定回線のみへのアクセス	1,017	1,044	1,044	(2.6)%	(2.6)%
固定回線のみのブロードバンドARPO(半期。単位：ユーロ)(3)		30.1	31.2	31.2	(3.4)%	(3.4)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		683	622	622	9.8%	9.8%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「1.6　金融用語集」を参照のこと。

(4) 2020年1月1日の固定回線アクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2　顧客数」を参照のこと。)。

1.3.3 欧　　州

欧州 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	2,729	2,774	2,789	(1.6)%	(2.1)%
EBITDAaL	730	699	708	4.3%	3.0%
EBITDAaL/収益	*26.7%*	*25.2%*	*25.4%*		
営業利益	173		170		1.9%
eCapex	369	401	407	(8.2)%	(9.5)%
eCapex/収益	*13.5%*	*14.5%*	*14.6%*		
通信ライセンス(2)	30	0	-	N/S	N/S
平均従業員数	20,089	21,267	21,072	(5.5)%	(4.7)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.6.2　通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-欧州

欧州 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**2,729**	**2,774**	**2,789**	**(1.6)%**	**(2.1)%**
小売サービス	1,817	1,766	1,768	2.9%	2.7%
コンバージェンス・サービス	357	288	293	23.9%	21.8%
移動体通信のみのサービス	1,008	1,058	1,065	(4.7)%	(5.3)%

固定回線のみのサービス	308	321	326	(3.9)%	(5.6)%
IT及び統合サービス	143	99	84	45.0%	71.4%
卸売	506	523	530	(3.2)%	(4.5)%
機器の販売	348	397	401	(12.3)%	(13.3)%
その他の収益	58	89	90	(34.2)%	(34.7)%

(1) 「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースにおいて、欧州の収益は2019年上半期から2020年上半期までの間に60百万ユーロ減少した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更による19百万ユーロのプラスの影響(主に2019年7月30日のベルギーのBKMの買収による。)によって部分的に相殺された外国為替変動による35百万ユーロのマイナスの影響(主にユーロに対するポーランドズロチの為替レートの変動による。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、44百万ユーロの収益の減少を含む。

比較可能ベースにおいて、欧州の収益は2つの期間の間に44百万ユーロ減少、すなわち、1.6%減少した。これは主に以下に起因していた。

- (i)ほとんどの国での機器の販売の減少、(ii)主にベルギー、ルーマニア、及びスロバキアでの移動体通信のみのサービスの減少、(iii)ポーランドのその他の収益の減少、影響度は低いが、(iv)卸売の減少、並びに(v)ポーランドでの固定回線のみのナローバンド・サービスの減少傾向。
- 上記は、全ての国でのコンバージェンス・サービスの成長、並びに、影響度は低いが、IT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、2つの期間の間における44百万ユーロの収益の減少は、主にルーマニア、ベルギー、及び、影響度は低いが、スロバキアでの収益の減少に起因するが、ポーランドでの収益の増加によって部分的に相殺された。

2020年上半期の欧州の収益は新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受けた。特に機器の販売は、主にロックダウン中の店舗閉鎖により、ほとんど全ての国(モルドバを除く。)で、2つの期間の間に49百万ユーロ減少した。この世界的流行は、一部の国における国境閉鎖や旅行制限によって国際ローミングにも影響を及ぼし減少させた。

欧州の収益の2つの期間の間の減少は、主に以下に起因していた。

- プリペイド・アクセスの販売減少及び顧客のコンバージェンス・サービスへの移行の複合的影響により、(特に中欧諸国で)移動体通信のみのアクセス基盤が前年比で0.5%とわずかに減少したことに関連した、移動体通信のみのサービスの収益の49百万ユーロの減少。また、半期の移動体通信のみのARPOが、国際ローミングの収益の減少を一因として、ほとんど全ての国で減少した。
- 主に(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機による活動の低下が影響したベルギー及びルーマニア、並びに(ii)電力販売の減少が影響したポーランドに関するその他の収益の30百万ユーロの減少。
- 影響度は低いが、(i)特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した、主にベルギーでのSMS取扱量及びローミングの減少、並びに通話着信料金の低下(主にルーマニア)による、ほとんど全ての国での卸売移動体通信の減少がもたらした卸売の収益の17百万ユーロの減少、並びに(ii)主にポーランドでの従来型電話の減少傾向、及び顧客のコンバージェンス・サービスへの移行に関連した、固定回線のみのサービスの収益の12百万ユーロの減少。

この減少は、以下によって部分的に相殺された。

- コンバージェンス・サービスの収益の69百万ユーロの増加。収益は全ての国で増加し、顧客のコンバージェンス・サービスへの移行に関連して(主にLoveサービスの業績が堅調だったポーランド及びベルギーにおいて)コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比15.4%増加した。この取扱量の増加は、ポーランドにおける半期のコンバージェンスARPOの3.4%の増加も後押しした。
- 特にポーランド、並びに影響度は低いが、ITサービス及びテレビ会議サービスの拡大によるルーマニアでのIT及び統合サービスの収益の44百万ユーロの増加。

1.3.3.2　EBITDAaL-欧州

実績ベースにおいて、欧州のEBITDAaLは2019年上半期から2020年上半期の間に22百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による8百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響を含み、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの30百万ユーロの増加によって十分以上に相殺された。

比較可能ベースにおける、2019年上半期から2020年上半期における欧州のEBITDAaLの30百万ユーロの増加は、主に以下に起因する。

- 主に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が引き起こした電話機器及びその他の機器の販売費用の減少による、販売費用、機器並びにコンテンツ費用の減少。
- (i)主に、一方で平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少と、他方で*年功報奨制度*の変更に関わる年金引当金の戻入れ14百万ユーロが影響したポーランド、並びに(ii)影響度は低いが、ベルギーにおける人件費の減少。
- 上記は、44百万ユーロの収益の減少によって部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益-欧州

実績ベースにおいて、欧州の営業利益は2019年上半期から2020年上半期の間に3百万ユーロ増加した。これは、主にEBITDAaLの22百万ユーロの増加によるが、(i)主にポーランドにおける固定資産の減価償却費及び償却費の13百万ユーロの増加、(ii)固定資産の売却(損)益の8百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex-欧州

実績ベースにおいて、欧州の経済的Capexは2019年上半期から2020年上半期の間に39百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による6百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの33百万ユーロの減少によるものである。

比較可能ベースにおいて、欧州の経済的Capexは2019年上半期から2020年上半期の間に33百万ユーロ減少した。これは、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響による特に旅行制限の影響を受けたことによる、(i)主にポーランドにおける固定回線ブロードバンド・ネットワーク及びITプロジェクトに関連する投資、並びに(ii)移動体通信ネットワークに関連した投資が遅延したことによるものである。

1.3.3.5 追加情報-欧州

欧州 (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	**2020年**	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	**2,068**	**1,792**	**1,792**	**15.4%**	**15.4%**
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**34,235**	**33,955**	**33,955**	**0.8%**	**0.8%**
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	3,754	3,329	3,329	12.8%	12.8%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	30,481	30,625	30,625	(0.5)%	(0.5)%
うち、 契約顧客	23,358	22,562	22,562	3.5%	3.5%
プリペイド顧客	10,877	11,393	11,393	(4.5)%	(4.5)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(3)	**6,054**	**6,305**	**6,305**	**(4.0)%**	**(4.0)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	5,569	5,723	5,723	(2.7)%	(2.7)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	3,563	3,355	3,355	6.2%	6.2%
うち、 超高速ブロードバンドへのアクセス	1,203	914	914	31.6%	31.6%

うち、 コンバージェンス・サービス顧客によるアクセス	2,068	1,792	1,792	15.4%	15.4%
固定回線のみへのアクセス	1,495	1,563	1,563	(4.3)%	(4.3)%
うち、 固定回線ナローバンドへのアクセス件数	2,005	2,368	2,368	(15.3)%	(15.3)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数	485	582	582	(16.6)%	(16.6)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 2020年1月1日の固定回線アクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)。

1.3.4 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	2,845	2,742	2,737	3.8%	3.9%
EBITDAaL	935	872	868	7.2%	7.7%
EBITDAaL/収益	*32.9%*	*31.8%*	*31.7%*		
営業利益	456		435		4.7%
eCapex	449	420	418	6.8%	7.4%
eCapex/収益	*15.8%*	*15.3%*	*15.3%*		
通信ライセンス(2)	9	209	213	(95.5)%	(95.6)%
平均従業員数	14,440	14,463	14,912	(0.2)%	(3.2)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「1.2.6.2 通信ライセンス」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業並びに業績は影響を受けることがあり、将来も引き続き影響を受ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を認識する可能性がある(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。リスク要因に係るさらなる情報については、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.4.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**2,845**	**2,742**	**2,737**	**3.8%**	**3.9%**
小売サービス	2,444	2,287	2,288	6.8%	6.8%

移動体通信のみのサービス	2,164	2,039	2,042	6.1%	5.9%
固定回線のみのサービス	270	242	240	11.4%	12.2%
IT及び統合サービス	11	6	6	73.3%	73.1%
卸売	342	392	391	(12.7)%	(12.5)%
機器の販売	40	46	45	(13.1)%	(11.0)%
その他の収益	19	17	13	13.5%	52.6%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は2019年上半期から2020年上半期の間に108百万ユーロ増加した。これは、以下を反映している。

- (i)主にユーロに対するエジプトポンド、ヨルダンディナール、及びモロッコ・ディルハムの変動による外国為替変動による43百万ユーロのプラスの影響によるが、(ii)主に2019年11月22日のOrange Nigerの売却に関連した連結範囲の変更及びその他の変更による38百万ユーロのマイナスの影響によって部分的に相殺された。
- 比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、103百万ユーロの収益の増加。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は2019年上半期と2020年上半期の間に103百万ユーロ増加した。これは主に、(i)コートジボワール・サブグループ(主に、コートジボワール及びブルキナファソにより後押しされた。)、(ii)エジプト、並びに(iv)ソナテル・サブグループ(主にギニアにより後押しされた。)における事業の成長によるものである。

2つの期間の間の収益の増加は、主に移動体通信のみのサービスの125百万ユーロの増加に後押しされたもので、これは、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を要因として、中央銀行がモバイル決済サービスに対する規制上の制限を導入したことにもかかわらず、前年比26.7%増加したデータサービスの成長要因及び前年比17.2%増加したオレンジ・マネーに関連する。さらに、移動体通信のアクセス基盤は成長し続けており、前年比3.0%の増加を記録した。

影響度は低いが、2020年6月30日現在でアクセス基盤が1.4百万(前年比31.6%増)に達し、36百万ユーロ増加(すなわち、前年比27.8%増加)したブロードバンド・サービスの発展に後押しされて、固定回線のみのサービスの収益が、2つの期間の間で28百万ユーロ増加した。

上記のプラスの変化は、2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響によって部分的に相殺された。これは、(i)特に着信国際通信量の減少によって、2つの期間の間に50百万ユーロ減少した卸売の収益、及び(ii)影響度は低いが、ロックダウン中の販売拠点の閉鎖によって減少した機器の販売に関連する。

1.3.4.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは2019年上半期から2020年上半期の間に67百万ユーロ増加した。これは、(i)2019年11月22日のOrange Nigerの売却を反映した連結範囲の変更及びその他の変更による9百万ユーロのマイナスの影響を含むが、(ii)外国為替変動による13百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの63百万ユーロの増加によって十分以上に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のEBITDAaLは、2019年上半期から2020年上半期の間に63百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- 103百万ユーロの収益の増加、及び、影響度は低いが、相互接続費用の減少。
- 上記は、(i)全ての国での継続的なネットワークの展開によるその他のネットワーク費用及びIT費用の増加、(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する販売拠点の閉鎖やトリガー・キャンペーンの中止にもかかわらず、活動(特にオレンジ・マネー)が高まったことに関係する販売費用の増加、並びに(iii)その他の営業費用の増加によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益-アフリカ及び中東

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2019年上半期から2020年上半期の間に20百万ユーロ増加した。これは主に(i)EBITDAaLの67百万ユーロの増加によるが、(ii)特に移動体通信及び固定回線ネットワークの展開、並びに2つの期間の間におけるユーロに対するエジプトポンドの為替レートの変動による固定資産の減価償却費及び償却費の38百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex-アフリカ及び中東

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、31百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による5百万ユーロのプラスの影響(連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響によって部分的に相殺された。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの29百万ユーロの増加を反映している。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の経済的Capexは、2019年上半期と2020年上半期の間に29百万ユーロ増加した。これは主に、超高速移動体通信及び固定回線ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への投資の増加による。2020年6月30日現在、4G顧客数は前年比40.4%増の27.9百万人となった。超高速ブロードバンドに接続可能な世帯数も前年比79.1%増加し、2020年6月30日時点で合計1.2百万世帯となった。

1.3.4.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**123,516**	**119,884**	**122,603**	**3.0%**	**0.7%**
うち、 契約顧客	5,793	4,992	5,052	16.0%	14.7%
プリペイド顧客	117,723	114,892	117,551	2.5%	0.1%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(3)	**2,277**	**1,961**	**1,963**	**16.1%**	**16.0%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	2,277	1,961	1,963	16.1%	16.0%
うち、 ブロードバンドへのアクセス件数	1,441	1,094	1,096	31.6%	31.5%
固定回線ナローバンドへのアクセス件数	836	867	867	(3.5)%	(3.5)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 2020年1月1日の固定回線アクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)。

1.3.5 企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	3,859	3,908	3,770	(1.3)%	2.3%
EBITDAaL	471	578	565	(18.5)%	(16.7)%
EBITDAaL/収益	*12.2%*	*14.8%*	*15.0%*		
営業利益	267		360		(25.8)%
eCapex	174	200	197	(13.0)%	(11.9)%

eCapex/収益	*4.5%*	*5.1%*	*5.2%*		
平均従業員数	27,116	26,235	25,420	3.4%	6.7%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益-企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**3,859**	**3,908**	**3,770**	**(1.3)%**	**2.3%**
固定回線のみのサービス	1,958	1,986	1,978	(1.4)%	(1.0)%
音声サービス(2)	632	650	649	(2.8)%	(2.6)%
データ・サービス(3)	1,326	1,335	1,329	(0.7)%	(0.3)%
IT及び統合サービス	1,475	1,448	1,318	1.9%	12.0%
サービス及び移動体通信機器(4)	426	475	474	(10.3)%	(10.3)%
移動体通信のみのサービス	327	368	367	(11.0)%	(11.0)%
卸売	21	18	18	20.1%	20.1%
機器の販売	77	89	89	(13.3)%	(13.3)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、及び(iv)コールセンターへの着信通信量を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN等のサービス及び衛星又は光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、並びに(iv)Business Everywhereのローミング・サービスを含む。

(4) サービス及び移動体通信機器には、(i)移動体通信のみのサービス、他の通信事業者に請求される企業向け着信移動体通信通信量に対応した卸売、及び(ii)他の企業に請求される移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースでは、企業向けの収益は2019年上半期から2020年上半期の間に88百万ユーロ増加した。これは、(i)主に2019年7月8日のSecureLinkの統合の結果である連結範囲の変更及びその他の変更による128百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)外国為替変動による10百万ユーロのプラスの影響によるが、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(49百万ユーロの収益の減少)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は2019年上半期から2020年上半期の間に49百万ユーロ減少した。これは主に(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響によるサービス及び移動体通信機器の減少、(ii)音声サービスの減少、(iii)影響度は低いが、データ・サービスの減少によるが、(iii)IT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。

2つの期間の間、サービス及び移動体通信機器は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受け、主に移動体通信のみのサービス(ローミング)及び、影響度は低いが、移動体通信機器の販売からの収益に関連して49百万ユーロ減少した。音声サービス収益の18百万ユーロの減少は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の間に利用が拡大した電話会議サービスが81.0%増加したものの、音声サービス、特に従来型固定回線電話(前年比10.3%減)が減少基調にあることを反映している。影響度は低いが、2つの期間の間にデータ・サービスの収益が10百万ユーロ減少したことは、主に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)によるスポーツ及び文化的イベントの延期並びに中止による衛星テレビ放送サービス(Globecast)の収益の10.6%の減少に起因している。

この変化は、主に(i)*Cloud*の成長(前年比8.0%の増加)及びセキュリティ・サービスの成長(前年比11.4%の成長)により、2つの期間の間にIT及び統合サービスの収益が28百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。

1.3.5.2 EBITDAaL-企業向け

実績ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2019年上半期から2020年上半期の間に94百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による6百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)外国為替変動による7百万ユーロのプラスの影響を含むが、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの107百万ユーロの減少によって十分以上に相殺された。

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2019年上半期から2020年上半期の間に107百万ユーロ減少した。これは、基本的に以下に起因している。

- (i)収益の49百万ユーロの減少、(ii)IT及び統合サービスの成長に関連した主にフルタイム従業員及びこれに類する者の平均従業員数の増加による人件費の増加、(iii)インフラ運営・保守費用及びITアプリケーションの増加に対応したその他のネットワーク費用並びにIT費用の増加、並びに(iv)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連した売掛金の減損及び損失の増加。
- 上記は、(i)事業の縮小に関連した販売費用の減少、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機も一部関係するその他の外部購入費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益-企業向け

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2019年上半期から2020年上半期の間に93百万ユーロ減少した。これは主に、企業向けのEBITDAaLの94百万ユーロの減少によるものである。

1.3.5.4 経済的Capex-企業向け

実績ベースでは、企業向けの経済的Capexは2019年上半期から2020年上半期の間に23百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのプラスの影響を含むが、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(経済的Capexの26百万ユーロの減少)によって十分以上に相殺された。

比較可能ベースにおいて、企業向けの経済的Capexは2019年上半期から2020年上半期の間に26百万ユーロ減少した。これは主に、(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機を一因とするプロジェクト(不動産及び顧客プロジェクト)の延期、並びに(ii)顧客への資産の再販を伴う有力な顧客プロジェクトの廃止によるものであった。

1.3.5.5 追加情報-企業向け

企業向け (6月30日現在。単位：千。期末時点。)	**2020年**	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	**12,875**	**12,233**	**12,233**	**5.2%**	**5.2%**
固定回線サービス					
フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数(3)	**1,467**	**1,591**	**1,591**	**(7.8)%**	**(7.8)%**
固定回線小売サービスへのアクセス件数	1,467	1,591	1,591	(7.8)%	(7.8)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	246	255	255	(3.4)%	(3.4)%
固定回線ナローバンドへのアクセス件数	1,220	1,336	1,336	(8.6)%	(8.6)%
世界におけるIP-VPNへのアクセス件数(4)	360	359	359	0.5%	0.5%

うち、 フランスにおけるIP-VPNへのアクセス件数(4)	305	301	301	1.3%	1.3%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 2020年1月1日の固定回線アクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)。

(4) オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	728	746	747	(2.4)%	(2.4)%
EBITDAaL	(179)	(183)	(174)	1.9%	(2.9)%
EBITDAaL/収益	*(24.6)%*	*(24.5)%*	*(23.3)%*		
営業利益	(345)		(393)		12.3%
eCapex	123	73	80	68.9%	55.7%
eCapex/収益	*16.9%*	*9.8%*	*10.6%*		
平均従業員数	12,682	12,592	12,549	0.7%	1.1%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年比較可能ベースのデータ(1)	2019年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率
収益	**728**	**746**	**747**	**(2.4)%**	**(2.4)%**
卸売	530	543	542	(2.4)%	(2.3)%
その他の収益	199	203	205	(2.4)%	(2.9)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2019年上半期から2020年上半期の間に18百万ユーロ減少した。これは以下に起因していた。

- 卸売、特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が国際的な移動の減少や音声回線の使用量の減少を通して深刻な影響を及ぼした海外通信事業者向けサービス(ローミング)の13百万ユーロの減少。
- その他の収益の5百万ユーロの減少。これは特に(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連したロックダウン中の映画館閉鎖や規制が影響した映画収益(オレンジ・スタジオ)の減少、及び(ii)やはり新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機によって制限されたことによるオレンジ・マリンの敷設活動の減少による。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2019年上半期から2020年上半期の間に5百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による8百万ユーロのマイナスの影響に起因しているが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(EBITDAaLの4百万ユーロの増加)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2019年上半期から2020年上半期の間に4百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- 主に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機(旅行の削減、各種イベントの中止、活動の減少等)に起因するシェアード・サービスの一般管理費の減少及び人件費の減少に関連したその他の外部購入費の減少。
- 上記は、(i)その他の営業収益の減少(その他の営業費用控除後)、特に2つの期間の間の各種訴訟の影響及び反対効果、並びに(ii)収益の18百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2019年上半期から2020年上半期の間に48百万ユーロ増加した。これは主に、(i)2019年上半期に重要な訴訟に関する費用65百万ユーロを認識したことの反対効果、(ii)主に不動産ポートフォリオの最適化による事業再編プログラムの費用の23百万ユーロの減少、(iii)(フランスの高齢者雇用に関する協定に従った)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)に関連する特定の人件費の14百万ユーロの増加によるが、(iv)2つの期間の間の固定資産の売却(損)益の減少(不動産ポートフォリオの最適化の一環で2019年上半期に実行された重要な処分の反対効果)によって部分的に相殺された。

1.3.6.4 経済的Capex-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2019年上半期から2020年上半期までの間に44百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による6百万ユーロのマイナスの影響を含むが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(経済的Capexの50百万ユーロの増加)によって十分以上に相殺された。

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2019年上半期から2020年上半期の間に50百万ユーロ増加した。これは主に、2つの期間の間に行われた固定資産の売却の減少(不動産ポートフォリオの最適化の一環として2019年上半期に行われた重要な処分の反対効果、及び、二次的に、2020年上半期の新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機による不動産事業再編プロジェクトの遅れに起因する。

1.3.7 オレンジ・バンク

オレンジ・バンク (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率
銀行業務収益純額(NBI)(2)	34	15	15	119.0%	119.0%
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(11)	(4)	(4)	180.5%	180.5%
営業利益	(87)		(88)		0.9%
eCapex	14	16	16	(14.5)%	(14.5)%
平均従業員数	831	835	834	(0.5)%	(0.5)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

(3) その他の営業費用で認識された銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

オレンジ・バンクは、(i)フランスにおけるモバイル金融サービスの拡大及びオレンジと協調する保険プログラムのブローカーであるOrange Courtageの統合、並びに(ii)スペインにおけるオレンジ・ストアでの日常的なバンキング・サービスの展開や新たな個人向けローン商品の販売開始により、事業展開を継続した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

2020年6月30日現在、オレンジ・バンクの顧客数は1百万人だった。これは、オレンジ・ストア、グルパマ支店、及びデジタル・チャンネルを通じて獲得した。

1.3.7.1 営業活動

オレンジ・バンクのセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

実績ベースでは、2020年上半期のオレンジ・バンクの営業利益は87百万ユーロのマイナスとなり、2019年上半期と比較して全体的に安定していた。この変化は、主に以下の要因によるものであった。

- 銀行業務収益純額(NBI)の18百万ユーロの増加。これは特に(i)新たなオレンジ・バンクのサービスからのNBIの増加、及び(ii)買収費用の減少による。
- 上記は、(i)特にスペインでのオレンジ・バンクのサービスの拡大に関連した外部購入費の増加、並びに(ii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機が引き起こした経済及び事業環境の悪化(ロックダウン期間中のオレンジ・ストア及びグルパマ支店の閉鎖)によって生じた銀行の与信リスクに係る費用の増加によって部分的に相殺された。事業環境の悪化の結果として、デジタル・チャンネルに特化したローンや借入を実行した。

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方において、オレンジ・バンクの経済的Capexは、フランスの投資の減少によって2019年上半期から2020年上半期の間に2百万ユーロ減少した。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

オレンジ・バンクのセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債並びにキャッシュ・フロー)は、中間連結財務書類に対する注記1に表示されており、オレンジ・バンクの事業(金融資産及び負債)は、中間連結財務書類に対する注記11に記載されている。

オレンジ・バンクの事業に関連するリスクのさらなる情報については、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び正味金融債務

中間財務書類の透明性を確保し、通信事業とオレンジ・バンクの事業の業績を切り離すために、財務分析及びコメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。したがって、「1.4　通信事業のキャッシュ・フロー及び正味金融債務」は通信事業を対象とし、「1.3.7　オレンジ・バンク」はオレンジ・バンクの事業に特化している。

新型コロナウィルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動や財政状態に及ぼす影響に関しては、「1.1.3　主な出来事」を参照のこと。

1.4.1 通信事業の流動性及びキャッシュ・フロー

1.4.1.1 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRS基準で定義された財務的集計値ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出及びオレンジ・グループがこの集計値を使用する理由の詳細については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6　金融用語集」を参照のこと。

2020年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フローは255百万ユーロで、2019年上半期から92百万ユーロ増加した(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2020年**	2019年 実績ベースのデータ
通信事業のEBITDAaL	5,986	6,035
通信事業のeCapex	(3,142)	(3,493)
通信事業のEBITDAaL - eCapex	**2,844**	**2,542**
eCapex供給者の増加(減少)(1)	(340)	(252)
運転資本需要の減少(増加)(2)	(1,017)	(574)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)(3)	(559)	(704)

法人税支払額	(527)	(640)
その他の営業項目(4)	(147)	(280)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	**255**	**92**

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「1.6　金融用語集」を参照のこと。

(3) 2020上半期のリース負債に係る支払利息62百万ユーロ、及び2019年上半期のリース負債に係る支払利息46百万ユーロを除く(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

(4) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)並びに事業再編費用及び統合費用に関連する支払額、(ii)リース負債の返済、並びに(iii)非資金的な影響の除外を含む。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2019年上半期から2020年上半期の間に163百万ユーロ増加したが、これは主に以下に起因していた。

- 通信事業の経済的Capexの351百万ユーロの減少。これは主に、(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機(固定回線及び移動体通信ネットワークの展開の減速。)、(ii)他の通信事業者からの共同出資の増加、並びに(iii)固定資産の売却の増加(「1.2.6.1　経済的Capex」を参照のこと。)による。
- 影響度は低いが、(i)利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(リース負債に係る支払利息及び配当金受取額控除後)の145百万ユーロの減少、並びに(ii)法人税支払額の113百万ユーロの減少。
- 上記は、2つの期間の間における運転資本の443百万ユーロの変動によって部分的に相殺された。この変動は、主に(i)フランスにおける光ファイバー・ネットワークの建設、運営、マーケティングに関連した受取債権の増加、及び影響度は低いが(ii)特に新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する顧客からの支払延滞の増加、並びに(iii)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の中でフランスの供給者を支援する取組みによるが、(iv)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機の中の事業活動の全体的な減速が運転資本の変動に及ぼした影響によって部分的に相殺された(「1.1.3　主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記5.1及び6.3を参照のこと。)。

1.4.1.1　通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている。

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約(1) (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	**2020年**	2019年 実績ベースのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	4,375	4,541
投資活動に使用したキャッシュ純額	(3,280)	(4,153)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(1,158)	263
現金及び現金同等物の現金変動額	**(62)**	**651**
現金及び現金同等物-期首残高	6,112	5,081
現金及び現金同等物の現金変動額	(62)	651
現金及び現金同等物の非現金変動額	(19)	2
現金及び現金同等物-期末残高	**6,031**	**5,734**

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

2019年上半期から2020年上半期の間に、通信事業により生じたキャッシュ純額は166百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- (i)2つの期間の間における運転資本の443百万ユーロの変動(上記を参照のこと。)、及び(ii)影響度は低いが、営業利益の139百万ユーロの減少。
- 上記は、(i)利息支払純額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金支払額控除後)による129百万ユーロ、(ii)営業税及び賦課金支払額113百万ユーロ、並びに(iii)法人税支払額の113百万ユーロの減少の合計によって部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

投資活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

2019年上半期から2020年上半期の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は873百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- 投資及びその他の金融資産の379百万ユーロの減少。これは、主に2019年上半期に現金受取額が増加したことの反対効果に関連するものであり、同半期中に完了した債券発行に対応するものである。
- 主に(i)新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機、特に固定回線及び移動体通信ネットワークの展開の減速による2020年上半期における経済的Capexの全体的な減少、並びに2つの期間の間における通信ライセンスの支払額の減少に伴う有形固定資産及び無形固定資産の処分並びに取得(固定資産債務の変動純額)の361百万ユーロの減少によるものである(「1.2.6　グループの資本的支出」を参照のこと。)。
- 2019年上半期に完了した151百万ユーロの投資有価証券取得(主にSecureData及びBlueSoft)の反対効果(取得現金控除後)。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

2019年上半期から2020年上半期の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は1,421百万ユーロ減少した。これは主に、中期及び長期債務の発行の2,856百万ユーロの減少(中間連結財務書類に対する注記9.5を参照のこと。)によるもので、以下によって部分的に相殺された。

- 新型コロナウィルス感染症(COVID-19)による健康危機のために2019年事業年度の配当が減少したことを受けた、オレンジSAによる配当支払額の529百万ユーロの減少(「1.1.3　主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。
- 2020年2月に実行された、2019年12月31日時点で短期借入金に組み替えられていた劣後債の500百万ユーロでの購入による、銀行当座借越及び短期借入金の519百万ユーロの変動(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。
- 258百万ユーロの現金担保変動(純額)。

1.4.2　通信事業の正味金融債務

通信事業の正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記9.4を参照のこと。)及びEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6　金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないオレンジ・バンクの事業を含まない。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2020年6月30日提出)「第一部　企業情報」「第３　事業の状況」「２　事業等のリスク」「2.3　金融リスク」を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日 実績ベースのデータ
正味金融債務(1)	**26,420**	**25,466**
通信事業の正味金融債務/EBITDAaLの割合(1)	2.04	1.96

(1) 「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

2019年12月31日から2020年6月30日の間に正味金融債務は954百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)　　減少/(増加)

2019年12月31日現在の正味金融債務	**(25,466)**
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	**255**
通信ライセンスの支払い	**(134)**
重要な訴訟の支払額(受取額)	**(18)**
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得現金又は売却現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	**(18)**
劣後債のクーポン及びその他の費用(2)	**(186)**
親会社の株主へ支払われる配当金支払額(3)	**(532)**
非支配持分に支払われる配当金支払額(3)	**(164)**
その他の金融項目	**(157)**
当グループによるオレンジ・バンクへの増資(4)	***(89)***
その他(5)	***(68)***
正味金融債務の減少(増加)	**(954)**
2020年6月30日現在の正味金融債務	**(26,420)**

(1) 「1.4.1.1　通信事業によるキャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(2) 中間連結財務書類に対する注記12.6を参照のこと。

(3) 2020年5月19日に開催された株主総会は、2020年2月の2019事業年度連結損益発表時に発表された1株当たり0.70ユーロの配当に替えて、2019年事業年度に関して1株当たり0.50ユーロの配当の支払いを承認した。2019年12月4日に支払われた1株当たり0.30ユーロの中間配当(総額796百万ユーロ)を勘案して、支払われる配当との差額1株当たり0.20ユーロ(総額532百万ユーロ)が2020年6月4日に支払われた。(「1.1.3　主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)

(4) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(5) ファイナンスアセットに係る未払金を認識したことの影響を含む。

2020年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、16,523百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの事業を除く金融資産、金融負債及び財務実績の変動は、中間連結財務書類に対する注記9で詳述されている。

1.5　IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS*(国際財務報告基準)*に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1　比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の*連結損益計算書*に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されて

おり、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2019年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2019年上半期/グループ全体 (2019年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL	eCapex	平均従業員数
実績ベースのデータ	**20,573**	**5,958**	**3,509**	**135,804**
外国為替変動(1)	**18**	**11**	**(0)**	**-**
エジプトポンド(EGP)	43	13	6	-
米ドル(USD)	20	5	2	-
ポーランドズロチ(PLN)	(35)	(8)	(6)	-
その他	(10)	1	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	**112**	**(9)**	**(7)**	**587**
SecureLink社の買収	122	8	2	709
BKM社の買収	19	(1)	-	194
SecureData社の買収	5	-	-	106
Orange Niger社の売却	(34)	(9)	(1)	(410)
その他	0	(7)	(8)	(12)
比較可能ベースのデータ	**20,703**	**5,960**	**3,502**	**136,391**

(1) 2019年上半期の平均為替レートと2020年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

2019年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、主に、以下のものが含まれる。

- 2019年上半期の平均為替レートと2020年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。
- 連結範囲の変更及びその他の変更。これは主に、以下の要因に伴うものである。
  - 2019年7月8日のSecureLink社(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースでは2019年1月1日に効力が生じた。
  - 2019年7月30日のBKM社(欧州向け)の買収。これは、比較可能ベースでは2019年1月1日に効力が生じた。
  - 2019年1月31日のSecureData社(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースでは2019年1月1日に効力が生じた。
  - 2019年11月22日のOrange Niger社(アフリカ及び中東)の売却。これは、比較可能ベースでは2019年1月1日に効力が生じた。

セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各事業セグメントの主要業績データに関する、2019年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2019年上半期/セグメント (2019年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL	eCapex	平均従業員数

フランス				
実績ベースのデータ	8,874	3,281	1,862	54,133
外国為替変動(1)	-	(1)	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	6	3	0	(16)
比較可能ベースのデータ	8,880	3,284	1,862	54,117
スペイン				
実績ベースのデータ	2,624	787	529	6,884
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(0)	0	0	(0)
比較可能ベースのデータ	2,624	787	529	6,884
欧州				
実績ベースのデータ	2,789	708	407	21,072
外国為替変動(1)	(35)	(8)	(6)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	19	(1)	0	195
BKM社の買収	19	(1)	-	194
その他の変更(2)	0	0	0	1
比較可能ベースのデータ	2,774	699	401	21,267
アフリカ及び中東				
実績ベースのデータ	2,737	868	418	14,912
外国為替変動(1)	43	13	5	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(38)	(9)	(3)	(449)
Orange Niger社の売却	(34)	(9)	(1)	(410)
その他の変更(2)	(4)	(0)	(2)	(39)
比較可能ベースのデータ	2,742	872	420	14,463
企業向け				
実績ベースのデータ	3,770	565	197	25,420
外国為替変動(1)	10	7	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	128	7	2	815
SecureLink社の買収	122	8	2	709
SecureData社の買収	5	-	-	106
その他の変更(2)	1	(1)	0	(0)
比較可能ベースのデータ	3,908	578	200	26,235
海外通信事業及びシェアード・サービス				
実績ベースのデータ	747	(174)	80	12,549

外国為替変動(1)	(1)	(0)	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(0)	(9)	(7)	43
比較可能ベースのデータ	746	(183)	73	12,592
オレンジ・バンク				
実績ベースのデータ	-	(78)	16	834
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(0)	0	1
比較可能ベースのデータ	-	(78)	16	835

(1) 2019年上半期の平均為替レートと2020年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は*「リース調整後EBITDA」*)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収統合費用並びに、該当がある場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関連する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

	2020年			2019年		
				実績ベースのデータ		
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書
収益	**20,769**	**-**	**20,769**	**20,573**	**-**	**20,573**
外部購入費	(8,557)	-	(8,557)	(8,562)	-	(8,562)
その他の営業収益	271	-	271	341	-	341
その他の営業費用	(274)	(174)	(448)	(195)	(6)	(201)
人件費	(4,342)	(33)	(4,376)	(4,320)	(114)	(4,434)
営業税及び賦課金	(1,232)	-	(1,232)	(1,207)	-	(1,207)
固定資産、投資及び事業の売却(損)益	-	59	59	-	68	68
再編費用	-	(13)	(13)	-	(52)	(52)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(22)	-	(22)	(3)	-	(3)
使用権資産減価償却費及び償却費	(642)	-	(642)	(609)	-	(609)
使用権資産減損	-	(6)	(6)	-	(24)	(24)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(1)	1	-	-	-	-
リース負債に係る利息(2)	(56)	56	-	(60)	60	-
EBITDAaL	**5,914**	**(111)**	**-**	**5,958**	**(68)**	**-**
重要な訴訟	(169)	169	-	(65)	65	-
特定の人件費	(28)	28	-	(46)	46	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオ見直し	59	(59)	-	68	(68)	-
事業再編計画費用	(19)	19	-	(75)	75	-
買収及び統合費用	(10)	10	-	(10)	10	-
固定資産減価償却費及び償却費	(3,549)	-	(3,549)	(3,500)	-	(3,500)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	2	-	2
固定資産の減損	1	-	1	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(6)	-	(6)	(4)	-	(4)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	1	(1)	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去(2)	56	(56)	-	60	(60)	-
営業利益	**2,249**	**0**	**2,249**	**2,388**	**-**	**2,388**
金融費用(純額)	-	-	(742)	-	-	(738)
法人税	-	-	(491)	-	-	(513)
連結当期純利益	**-**	**-**	**1,016**	**-**	**-**	**1,137**
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	927	-	-	1,039
非支配持分	-	-	88	-	-	98

(1) 上記の表示調整により、セグメント情報で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、*中間連結損益計算書*に表示される営業収益及び費用へと再分類される。

(2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務諸表に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標がその計算にリース費用を含めることにより、2018年12月31日までセグメント情報で使用されていた調整後EBITDA指標との整合性を保ちつつ、当該指標が事業セグメントの経営成績をより適切に反映できることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。これは、2019年1月1日以降、(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標である。
EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRSが定義する財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュに代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は*「経済的Capex」*)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資

産及び無形資産の取得額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額の両方に関連する。

以下の表は、(i)中間連結財務書類に対する注記1.4に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資の変換、(ii)*中間連結キャッシュ・フロー計算書*に表示されている買掛債務を除く、有形固定資産及び無形資産の取得の変換並びに(iii)eCapexへの変換を示す。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースのデータ
有形固定資産及び無形資産に対する投資	**3,513**	**4,216**
ファイナンスアセット	(117)	(66)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	**3,395**	**4,150**
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	(197)	(131)
通信ライセンス	(42)	(510)
eCapex	**3,156**	**3,509**

(1) *中間連結キャッシュ・フロー計算書*を参照のこと。固定資産買掛債務の変動を除く。ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、経済的Capexが(i)通信ライセンスに対する投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、売却済みの有形固定資産及び無形資産の売却による収入を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できるため、この指標を表示することには意味があると考えている。当グループでは2019年1月1日より、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、経済的Capexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSが定義する財務指標ではないため、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の購入額又は投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために2019年1月1日より当グループ内で使用している業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSが定義する財務指標ではないため、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に配分されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、同事業により生じた正味キャッシュ・フローから(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースのデータ

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	**4,375**	**4,541**
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,615)	(3,976)
リース負債の返済	(633)	(676)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(24)	(5)
通信ライセンスの支払額の消去	134	230
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	18	(23)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	**255**	**92**

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年変更しうる主な要素は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、金融費用、法人税及び運転資本変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは*Engage2025*戦略計画における通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じるキャッシュ又は投資活動に配分されるキャッシュに代わるものではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)*支払われた現金担保*、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記9.4に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどの当グループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業のEBITDAaL(「1.5.2　EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6　正味金融債務」を参照のこと。)の割合に基づいて計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、当該概念に関連性のないオレンジ・バンクの事業分は含まれていないため、正味金融債務は、通信事業のEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体の過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。

(単位：百万ユーロ)	**2020年6月30日**	**2019年12月31日** 実績ベースのデータ
正味金融債務(a)	26,420	25,466

通信事業のEBITDAaL(b)(1)	12,969	13,019
正味金融債務の割合/通信事業のEBITDAaL(a/b)	**2.04**	**1.96**

(1) EBITDAaLは、過去12ヶ月の実績ベースで計算される。

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

営業費、機器費用及びコンテンツ権費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージェンスARPO：当期のコンバージェンス・サービスからの顧客1人当たりの平均収益*(サービス当たりの平均収益(ARPO))*は、(i)当該期間中に顧客に請求した、小売コンバージェンス・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の小売コンバージェンス・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。コンバージェンスARPOは、コンバージェンス・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージェンス・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1.5.1　比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の*連結損益計算書*に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL又は*「リース調整後EBITDA」*：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(定義を参照のこと。)からeCapex(定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産の取得額から固定資産の売却額(中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている。

- **営業費、機器費用及びコンテンツ権費用**：販売された端末及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- **サービス手数料及びオペレーター間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- **その他のネットワーク費用及びIT費用**：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみのブロードバンドARPO：当期の固定回線のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益*(サービス当たりの平均収益(ARPO))*は、(i)当該期間中に顧客に請求した、固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみのブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。固定回線のみのブロードバンドARPOは、固定回線のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみのサービス：「収益」を参照のこと。

有形固定資産及び無形資産に対する投資：eCapexを参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用。

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益*(サービス当たりの平均収益(ARPO))*は、(i)当該期間中に顧客のみに請求した、移動体通信のサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)*支払われた現金担保*、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記9.4を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売買額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要かつ主要な訴訟の支払額又は受領額の影響を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。通信事業からの営業活動におけるキャッシュ・フローは、IFRSによって定義される財務的集計値ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5　IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- **その他の営業収益**：主に銀行業務収益純額(NBI、銀行事業活動による収益と費用の純収支)、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、減損処理された売掛金に係る収益、ネットワーク共有コストの再請求、回線障害に関連する収益。
- **その他の営業費用**：主に、通信事業の売掛金に係る減損及び損失、ユニバーサル・サービス費用、紛争、営業為替損益、銀行の与信リスクに係る費用、加えて取得費用。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの総称。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- **コンバージェンス・サービス**：コンバージェンス・サービスの収益には、コンバージェンス・サービスの小売顧客に請求した収益(機器の販売を除く(この用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信契約の組み合わせと定義される。
- **移動体通信のみのサービス**：移動体通信のみのサービスの収益には、移動体通信サービス(着信及び発信(音声、SMS及びデータ))の顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。
- **固定回線のみのサービス**：固定回線のみのサービスの収益には、固定回線サービスの顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。)。)が含まれる。これには、従来型固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスの主要な事業ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントに下支えされている。)。
- **IT及び統合サービス**：IT及び統合サービスの収益には、一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、*プロジェクト管理*、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- **卸売**：他の通信事業者からの収益。これには、(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)をまとめた)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)が含まれる。
- **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの供給に伴う機器の販売並びに(ii)ディーラー及びブローカーに対する機器の販売を除く。)。
- **その他の収益**：その他の収益には、ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の事業部門にまたがる収益、並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売：「収益」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営上の重要な契約等」として報告すべき事項はなかった。

5【研究開発活動】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第４【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な異動はなかった。

２【設備の新設、除却等の計画】

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に重要な変更はなかった。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

②【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式 額面株式 (1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所**	該当なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。
** ニューヨーク証券取引所ではADS(米国預託株式)の形式で取引されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2020年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2019年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,337,157,251,185円 (10,640,226,396ユーロ)
2020年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,337,157,251,185円 (10,640,226,396ユーロ)

(4)【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデックス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アルフォール セデックス、ジェネラル・ルクレール通り27/31	254,219,602	9.56
当グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンドを通して行動)	159,947,250(1)	6.01
計	-	770,361,285	28.96

(1) 登録株式の形で従業員によって直接保有されている株式も含む。

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。

** フランス政府の保有する株式の一部は2倍の議決権があり、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の29.44%を保有している。

2【役員の状況】

(1) 新任の経営委員会の構成員

2020年9月1日に、Michaël Trabbia氏が当グループの最高技術及びイノベーション役員の役割で経営委員会に加わり、技術及びグローバル・イノベーション部門を監督しており、Elisabeth Tchoungui氏が新しいCSR、多様性及び慈善事業担当執行取締役に就いた。

氏名	役職名	生年月日	任期
Michaël Trabbia氏	最高技術及びイノベーション役員	1976年1月31日	N/A
Elisabeth Tchoungui氏	CSR、多様性及び慈善事業担当執行取締役	1974年2月6日	N/A

略　　歴

Michaël Trabbia氏は、エコール・ポリテクニーク及び国立高等電気通信学校を卒業しており、産業経済学の大学院課程学位を取得している。

Michaël Trabbia氏は、2001年にフランスの規制当局ARCEPでキャリアを開始し、同氏はそこで移動体通信ライセンスの付与及び規制を担当した。

2004年に、同氏は欧州問題担当大臣のキャビネットのアドバイザーに指名され、その後、「ICT及び欧州」担当のアドバイザーとして地域開発担当大臣のキャビネットに加わった。その後、2007年に、同氏は戦略及び開発担当の責任者としてTDFに入社した。2009年7月に、同氏は産業大臣のキャビネットの責任者代理及び「産業セクター方針」の責任者に任命され、その後、2011年にオレンジに入社した。

Michaël Trabbia氏は、2011年1月にオレンジに入社し、当グループの会社広報担当シニア・ヴァイス・プレジデントに就いた。その後、同氏は2014年7月にオレンジの会長兼最高経営責任者の首席補佐官及び当グループの経営委員会のセクレタリーに就いた。

2020年9月1日から、Michaël Trabbia氏は当グループの最高技術及びイノベーション役員の役割で経営委員会に加わり、技術及びグローバル・イノベーション部門を監督している。同氏の役割は、AI、データ及び5Gなどの今後の技術によって提供される機会を捉え、当グループを新しいイノベーション・エコシステムにおける主要プレイヤーとして据えることである。

Elisabeth Tchoungui氏は、フランスとカメルーンのジャーナリスト及び作家である。同氏は米国で生まれ、カメルーン、ベルギー及びイタリアで育った。リール・スクール・オブ・ジャーナリズムを卒業し、フランス2(フランスのテレビグループ)及びRMC STORY(Alticeグループ)の司会者であり、TV5 Mondeのデイリーニュースショーの司会をした初のアフリカ人女性ジャーナリストであり、Bernard Pivot氏、Guillaume Durand氏及びFranz-Olivier Giesbert氏の後、フランス2でプライムタイムのウィークリーカルチュラルトークショーの司会をした初の女性であった。同氏はまた、フランス24の文化部門の責任者に就任した。

Elizabeth Tchoungui氏は、同氏の息子の自閉症の話である「The day you were born a second time」(Flammarion)、イタリア語に翻訳され、カメルーンの学校及び大学で教えられている「Je vous souhaite la pluie」(Plon)、サヘル地域におけるテロの背景を舞台とした「Bamako Climax」(Plon)並びにaufeminin.comウェブサイトの記事及び短編小説のコレクションからの「Billets d'Humeur au féminin」(Léo Scheer)を含む複数の書籍を執筆している。同氏は、フランコフォニー国際機関で定期的に勤務している。同氏はまた、フランスの女性作家協会の構成員でもある。

Elizabeth Tchoungui氏は、Action Against Hungerの倫理委員会委員長を務めている。1979年のその設立以降、それは先導的な国際NGOとなり、50ヶ国近くの最も脆弱な人々に協調的な対応を行っている。

同氏はまた、優秀かつ模範的な方針を通じて多様性を促進する頭脳・行動集団であるClub XXIè Siècleの取締役に就いている。

Elizabeth Tchoungui氏は、芸術文化勲章のシュバリエである。

2020年9月1日から、Elisabeth Tchoungui氏は、新しいCSR、多様性及び慈善事業担当執行取締役である。特に、同氏はEngage2025戦略計画の目的に沿ったオレンジの社会的責任方針の担当である。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理の役割を担っている。

(2) 経営委員会の構成員の役職名の変更

2020年9月1日、以下の変更が生じた。

氏名	旧役職名	新役職名
Ramon Fernandez氏	最高経営責任者代行 財務、業績及び欧州担当最高経営責任者	最高経営責任者代行 財務、業績及び開発担当執行取締役
Gervais Pellissier氏	最高経営責任者代行 グループの変革担当及びオレンジ・ビジネス・サービス社長	最高経営責任者代行 人事及びグループの変革担当執行取締役
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	最高経営責任者代理 技術及びグローバル・イノベーション担当	最高経営責任者代理 (フランス以外の)欧州におけるオレンジの業務活動担当
Béatrice Mandine氏	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 当グループ及びブランドの内部及び外部コミュニケーション担当	執行取締役 コミュニケーション、エンゲージメント及びブランド担当

(3) 経営委員会の構成員の辞任

2020年9月1日、(1)Laurent Paillassot氏(最高経営責任者代理、オレンジ・スペイン担当)、(2)Valérie Le Boulanger氏(シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、グループ人事担当)及び(3)Christine Albanel氏(シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、企業の社会的責任、多様性、連帯及び包括担当)は、当グループを去った。

2019年度に関する有価証券報告書の提出日である2020年6月30日以降、役員の状況にその他の変更はなかった。男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は17人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約37%である。)(本報告書提出日現在)。

第６【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第６「３ フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、主要な計数について、2020年8月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝125.67円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2020年6月30日に終了した期間		2019年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益		**20,769**	**2,610,040**	**20,573**	**2,585,409**
外部購入費		(8,557)	(1,075,358)	(8,562)	(1,075,987)
その他の営業収益		271	34,057	341	42,853
その他の営業費用	6.1	(448)	(56,300)	(201)	(25,260)
人件費		(4,376)	(549,932)	(4,434)	(557,221)
営業税及び賦課金		(1,232)	(154,825)	(1,207)	(151,684)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	59	7,415	68	8,546
事業再編費用	6.2	(13)	(1,634)	(52)	(6,535)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,549)	(446,003)	(3,500)	(439,845)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(22)	(2,765)	(3)	(377)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(642)	(80,680)	(609)	(76,533)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		-	-	2	251
固定資産の減損		1	126	0	0
使用権資産の減損		(6)	(754)	(24)	(3,016)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)		(6)	(754)	(4)	(503)
営業利益		**2,249**	**282,632**	**2,388**	**300,100**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(569)	(71,506)	(575)	(72,260)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(1)	(126)	(0)	(0)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		1	126	4	503
為替差(損)益	9.2	(115)	(14,452)	(2)	(251)
リース負債に係る利息		(56)	(7,038)	(60)	(7,540)
その他金融費用(純額)		(3)	(377)	14	1,759
BT株式による影響		-	-	(119)	(14,955)
金融費用(純額)		**(742)**	**(93,247)**	**(738)**	**(92,744)**
法人税	8	(491)	(61,704)	(513)	(64,469)
連結当期純利益		**1,016**	**127,681**	**1,137**	**142,887**
親会社の株主に帰属する当期純利益		927	116,496	1,039	130,571
非支配持分		88	11,059	98	12,316
親会社に帰属する1株当たり当期純利益					
当期純利益					
- 基本的		0.30ユーロ	38円	0.34ユーロ	43円
- 希薄化後		0.29ユーロ	36円	0.33ユーロ	41円

(2)中間連結包括利益計算書

	注記	2020年6月30日に終了した期間		2019年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		**1,016**	**127,681**	**1,137**	**142,887**
確定給付純債務の再測定		(16)	(2,011)	(89)	(11,185)
公正価値で測定する資産		(33)	(4,147)	34	4,273
組替のない項目に係る法人税		(3)	(377)	17	2,136
純損益に組替えられることのない項目(a)		**(51)**	**(6,409)**	**(38)**	**(4,775)**
公正価値で測定する資産		(2)	(251)	11	1,382
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9.3	554	69,621	(184)	(23,123)
為替換算調整損益	12.5	(184)	(23,123)	50	6,284
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税		(177)	(22,244)	57	7,163
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		-	-	-	-
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		**191**	**24,003**	**(66)**	**(8,294)**
当期その他の連結包括利益(a)+(b)		**140**	**17,594**	**(104)**	**(13,070)**
連結包括利益		**1,155**	**145,149**	**1,033**	**129,817**
親会社の株主に帰属する包括利益		1,100	138,237	922	115,868
非支配持分に帰属する包括利益		55	6,912	111	13,949

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん		27,589	3,467,110	27,644	3,474,021
その他の無形資産		14,434	1,813,921	14,737	1,851,999
有形固定資産		28,398	3,568,777	28,423	3,571,918
使用権資産		6,197	778,777	6,263	787,071
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		103	12,944	103	12,944
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	11.1	1,380	173,425	1,259	158,219
長期金融資産	9.1	1,274	160,104	1,208	151,809
長期デリバティブ資産		881	110,715	562	70,627
その他の非流動資産		135	16,965	125	15,709
繰延税金資産		859	107,951	992	124,665
非流動資産合計		**81,250**	**10,210,688**	**81,316**	**10,218,982**
棚卸資産		866	108,830	906	113,857
売掛金	5.1	5,899	741,327	5,320	668,564
その他の顧客との契約資産		1,189	149,422	1,209	151,935
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	11.1	1,977	248,450	3,095	388,949
短期金融資産	9.1	4,375	549,806	4,766	598,943
短期デリバティブ資産		41	5,152	12	1,508
その他の流動資産		1,509	189,636	1,258	158,093
未収営業税及び賦課金		955	120,015	1,090	136,980
未収還付税金		116	14,578	120	15,080
前払費用		887	111,469	730	91,739
現金及び現金同等物	9.1	6,364	799,764	6,481	814,467
流動資産合計		**24,178**	**3,038,449**	**24,987**	**3,140,116**
資産合計		**105,428**	**13,249,137**	**106,303**	**13,359,098**

(3) 中間連結財政状態計算書（続き）

	注記	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本		10,640	1,337,129	10,640	1,337,129
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,118,671	16,859	2,118,671
劣後債	12.6	5,803	729,263	5,803	729,263
利益剰余金		(1,196)	(150,301)	(1,575)	(197,930)
親会社の株主に帰属する資本		**32,106**	**4,034,761**	**31,727**	**3,987,132**
非支配持分	12.4	2,553	320,836	2,688	337,801
資本合計	12	**34,660**	**4,355,722**	**34,416**	**4,325,059**
長期金融負債	9.1	32,744	4,114,938	33,148	4,165,709
長期デリバティブ負債		672	84,450	487	61,201
長期リース負債		5,290	664,794	5,225	656,626
長期固定資産未払金		798	100,285	817	102,672
長期従業員給付		2,398	301,357	2,554	320,961
解体に対する長期引当金		818	102,798	810	101,793
事業再編に対する長期引当金		88	11,059	96	12,064
その他の非流動負債		331	41,597	353	44,362
繰延税金負債		779	97,897	703	88,346
非流動負債合計		**43,918**	**5,519,175**	**44,192**	**5,553,609**
短期金融負債	9.1	4,489	564,133	3,925	493,255
短期デリバティブ負債		54	6,786	22	2,765
短期リース負債		1,233	154,951	1,267	159,224
短期固定資産未払金		2,472	310,656	2,848	357,908
買掛金		6,397	803,911	6,682	839,727
顧客との契約負債		2,026	254,607	2,093	263,027
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	11.1	3,234	406,417	4,279	537,742
短期従業員給付		2,115	265,792	2,261	284,140
解体に対する短期引当金		10	1,257	15	1,885
事業再編に対する短期引当金		67	8,420	120	15,080
その他の流動負債		2,412	303,116	2,095	263,279
未払営業税及び賦課金		1,566	196,799	1,287	161,737
未払税金		724	90,985	748	94,001
繰延収益		50	6,284	51	6,409
流動負債合計		**26,850**	**3,374,240**	**27,695**	**3,480,431**
資本及び負債合計		**105,428**	**13,249,137**	**106,303**	**13,359,098**

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括利益	合計
2019年1月1日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(2,062)**	**(571)**	**30,669**
IFRS第16号の適用による影響		-	-	-	-	2	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(2,060)**	**(571)**	**30,671**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**1,039**	**(117)**	**922**
株式報酬		-	-	-	-	27	-	27
自己株式の購入		-	-	-	-	(1)	-	(1)
配当金		-	-	-	-	(1,061)	-	(1,061)
劣後債の償還		-	-	-	-	(194)	-	(194)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	1	-	1
その他の変動		-	-	-	-	(54)	-	(54)
2019年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(2,303)**	**(688)**	**30,311**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**1,967**	**186**	**2,153**
株式報酬		-	-	-	-	25	-	25
自己株式の購入		-	-	-	-	(33)	-	(33)
配当金		-	-	-	-	(796)	-	(796)
劣後債の償還		-	-	-	-	(103)	-	(103)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	3	-	3
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	168	-	168
2019年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(1,073)**	**(502)**	**31,727**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**927**	**173**	**1,100**
株式報酬		-	-	-	-	7	-	7
自己株式の購入	12.2	-	-	-	-	1	-	1
配当金	12.3	-	-	-	-	(532)	-	(532)
劣後債の償還	12.6	-	-	-	-	(164)	-	(164)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(6)	-	(6)
その他の変動		-	-	-	-	(27)	-	(27)
2020年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**10,640**	**16,859**	**5,803**	**(867)**	**(330)**	**32,106**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

（単位：百万ユーロ）

	注記	非支配持分に帰属			
		剰余金	その他の包括利益	合計	資本合計
2019年1月1日現在残高		**2,357**	**223**	**2,580**	**33,249**
IFRS第16号の適用による影響		-	-	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		**2,357**	**223**	**2,580**	**33,251**
連結包括利益		**98**	**13**	**111**	**1,033**
株式報酬		4	-	4	31
自己株式の購入		-	-	-	(1)
配当金		(243)	-	(243)	(1,304)
劣後債の償還		-	-	-	(194)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(4)	-	(4)	(3)
その他の変動		19	-	19	(35)
2019年6月30日現在残高		**2,231**	**236**	**2,467**	**32,778**
連結包括利益		**122**	**(2)**	**121**	**2,274**
株式報酬		-	-	-	25
自己株式の購入		-	-	-	(33)
配当金		(5)	-	(5)	(801)
劣後債の償還		-	-	-	(103)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		5	-	5	8
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		2	-	2	2
その他の変動		100	-	100	268
2019年12月31日現在残高		**2,454**	**234**	**2,688**	**34,416**
連結包括利益		**88**	**(33)**	**55**	**1,155**
株式報酬		2	-	2	9
自己株式の購入	12.2	-	-	-	**1**
配当金	12.3	(206)	-	(206)	(738)
劣後債の償還	12.6	-	-	-	(164)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		2	-	2	(4)
その他の変動		11	-	11	(16)
2020年6月30日現在残高		**2,352**	**201**	**2,553**	**34,660**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	注記	親会社の株主に帰属						
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金及び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括利益	合計
2019年1月1日現在残高		**2,660,056,599**	**1,337,129**	**2,118,671**	**729,263**	**(259,132)**	**(71,758)**	**3,854,173**
IFRS第16号の適用による影響		-	-	-	-	251	-	251
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		**2,660,056,599**	**1,337,129**	**2,118,671**	**729,263**	**(258,880)**	**(71,758)**	**3,854,425**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**130,571**	**(14,703)**	**115,868**
株式報酬		-	-	-	-	3,393	-	3,393
自己株式の購入		-	-	-	-	(126)	-	(126)
配当金		-	-	-	-	(133,336)	-	(133,336)
劣後債の償還		-	-	-	-	(24,380)	-	(24,380)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	126	-	126
その他の変動		-	-	-	-	(6,786)	-	(6,786)
2019年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**1,337,129**	**2,118,671**	**729,263**	**(289,418)**	**(86,461)**	**3,809,183**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**247,193**	**23,375**	**270,568**
株式報酬		-	-	-	-	3,142	-	3,142
自己株式の購入		-	-	-	-	(4,147)	-	(4,147)
配当金		-	-	-	-	(100,033)	-	(100,033)
劣後債の償還		-	-	-	-	(12,944)	-	(12,944)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	377	-	377
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	21,113	-	21,113
2019年12月31日現在残高		**2,660,056,599**	**1,337,129**	**2,118,671**	**729,263**	**(134,844)**	**(63,086)**	**3,987,132**
連結包括利益		**-**	**-**	**-**	**-**	**116,496**	**21,741**	**138,237**
株式報酬		-	-	-	-	880	-	880
自己株式の購入	12.2	-	-	-	-	126	-	126
配当金	12.3	-	-	-	-	(66,856)	-	(66,856)
劣後債の償還	12.6	-	-	-	-	(20,610)	-	(20,610)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		-	-	-	-	(754)	-	(754)
その他の変動		-	-	-	-	(3,393)	-	(3,393)
2020年6月30日現在残高		**2,660,056,599**	**1,337,129**	**2,118,671**	**729,263**	**(108,956)**	**(41,471)**	**4,034,761**

(4) 中間連結株主持分変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	注記	非支配持分に帰属			
		剰余金	その他の包括利益	合計	資本合計
2019年1月1日現在残高		**296,204**	**28,024**	**324,229**	**4,178,402**
IFRS第16号の適用による影響		-	-	-	251
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		**296,204**	**28,024**	**324,229**	**4,178,653**
連結包括利益		**12,316**	**1,634**	**13,949**	**129,817**
株式報酬		503	-	503	3,896
自己株式の購入		-	-	-	(126)
配当金		(30,538)	-	(30,538)	(163,874)
劣後債の償還		-	-	-	(24,380)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(503)	-	(503)	(377)
その他の変動		2,388	-	2,388	(4,398)
2019年6月30日現在残高		**280,370**	**29,658**	**310,028**	**4,119,211**
連結包括利益		**15,332**	**(251)**	**15,206**	**285,774**
株式報酬		-	-	-	3,142
自己株式の購入		-	-	-	(4,147)
配当金		(628)	-	(628)	(100,662)
劣後債の償還		-	-	-	(12,944)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		628	-	628	1,005
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		251	-	251	251
その他の変動		12,567	-	12,567	33,680
2019年12月31日現在残高		**308,394**	**29,407**	**337,801**	**4,325,059**
連結包括利益		**11,059**	**(4,147)**	**6,912**	**145,149**
株式報酬		251	-	251	1,131
自己株式の購入	12.2	-	-	-	126
配当金	12.3	(25,888)	-	(25,888)	(92,744)
劣後債の償還	12.6	-	-	-	(20,610)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		251	-	251	(503)
その他の変動		1,382	-	1,382	(2,011)
2020年6月30日現在残高		**295,576**	**25,260**	**320,836**	**4,355,722**

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益[1]	合計
2019年1月1日現在残高	**(10)**	**(264)**	**15**	**(504)**	**232**	**(40)**	**(571)**
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	**(10)**	**(264)**	**15**	**(504)**	**232**	**(40)**	**(571)**
変動	41	(180)	37	(89)	74	-	(117)
2019年6月30日現在残高	**31**	**(444)**	**52**	**(593)**	**306**	**(40)**	**(688)**
変動	(59)	328	27	(18)	(90)	-	186
2019年12月31日現在残高	**(28)**	**(117)**	**78**	**(611)**	**216**	**(40)**	**(502)**
変動	(34)	551	(149)	(15)	(179)	-	173
2020年6月30日現在残高	**(61)**	**434**	**(71)**	**(626)**	**36**	**(40)**	**(330)**

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	合計	
2019年1月1日現在残高	**(4)**	**(3)**	**237**	**(8)**	**1**	**223**	**(348)**
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	**(4)**	**(3)**	**237**	**(8)**	**1**	**223**	**(348)**
変動	4	(4)	13	-	-	13	(104)
2019年6月30日現在残高	**(0)**	**(7)**	**250**	**(8)**	**1**	**236**	**(452)**
変動	(2)	1	1	(2)	(0)	(2)	184
2019年12月31日現在残高	**(2)**	**(6)**	**251**	**(10)**	**1**	**234**	**(268)**
変動	(1)	3	(35)	(0)	(0)	(33)	140
2020年6月30日現在残高	**(3)**	**(3)**	**216**	**(10)**	**1**	**201**	**(128)**

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益[1]	合計
2019年1月1日現在残高	**(1,257)**	**(33,177)**	**1,885**	**(63,338)**	**29,155**	**(5,027)**	**(71,758)**
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	**(1,257)**	**(33,177)**	**1,885**	**(63,338)**	**29,155**	**(5,027)**	**(71,758)**
変動	5,152	(22,621)	4,650	(11,185)	9,300	-	(14,703)
2019年6月30日現在残高	**3,896**	**(55,797)**	**6,535**	**(74,522)**	**38,455**	**(5,027)**	**(86,461)**
変動	(7,415)	41,220	3,393	(2,262)	(11,310)	-	23,375
2019年12月31日現在残高	**(3,519)**	**(14,703)**	**9,802**	**(76,784)**	**27,145**	**(5,027)**	**(63,086)**
変動	(4,273)	69,244	(18,725)	(1,885)	(22,495)	-	21,741
2020年6月30日現在残高	**(7,666)**	**54,541**	**(8,923)**	**(78,669)**	**4,524**	**(5,027)**	**(41,471)**

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	合計	
2019年1月1日現在残高	**(503)**	**(377)**	**29,784**	**(1,005)**	**126**	**28,024**	**(43,733)**
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	**(503)**	**(377)**	**29,784**	**(1,005)**	**126**	**28,024**	**(43,733)**
変動	503	(503)	1,634	-	-	1,634	(13,070)
2019年6月30日現在残高	**(0)**	**(880)**	**31,418**	**(1,005)**	**126**	**29,658**	**(56,803)**
変動	(251)	126	126	(251)	(0)	(251)	23,123
2019年12月31日現在残高	**(251)**	**(754)**	**31,543**	**(1,257)**	**126**	**29,407**	**(33,680)**
変動	(126)	377	(4,398)	(0)	(0)	(4,147)	17,594
2020年6月30日現在残高	**(377)**	**(377)**	**27,145**	**(1,257)**	**126**	**25,260**	**(16,086)**

(1)　換算調整額を除いた額である。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2020年6月30日に終了した期間		2019年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
連結当期純利益		1,016	127,681	1,137	142,887
非資金項目及び表示目的で再分類した項目					
営業税及び賦課金		1,232	154,825	1,207	151,684
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	(59)	(7,415)	(68)	(8,546)
その他の損益		(4)	(503)	(7)	(880)
固定資産の減価償却費及び償却費		3,549	446,003	3,500	439,845
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		22	2,765	3	377
使用権資産の減価償却費及び償却費		642	80,680	609	76,533
引当金の変動		(288)	(36,193)	(251)	(31,543)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替		-	-	(2)	(251)
固定資産の減損		(1)	(126)	-	-
使用権資産の減損		6	754	24	3,016
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)		6	754	4	503
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		(4)	(503)	8	1,005
金融費用(純額)		742	93,247	738	92,744
法人税	8	491	61,704	513	64,469
株式報酬		9	1,131	30	3,770
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動[1]					
棚卸資産の減少(増加)(総額)		24	3,016	18	2,262
売掛金の減少(増加)(総額)		(699)	(87,843)	(219)	(27,522)
買掛金の増加(減少)		(248)	(31,166)	(239)	(30,035)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		41	5,152	(22)	(2,765)
その他の資産及び負債の変動[2]		(131)	(16,463)	(468)	(58,814)
その他キャッシュ・アウト(純額)					
営業税及び賦課金支払額		(871)	(109,459)	(986)	(123,911)
配当金受取額		3	377	14	1,759
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)[3]		(624)	(78,418)	(764)	(96,012)
法人税支払額		(527)	(66,228)	(640)	(80,429)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		**4,326**	**543,648**	**4,139**	**520,148**
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却					
有形固定資産及び無形資産の購入[4]		(3,395)	(426,650)	(4,150)	(521,531)
固定資産未払金の増加(減少)		(441)	(55,420)	7	880

投資助成金の前受け	7	880	-	-
有形固定資産及び無形資産の売却	201	25,260	151	18,976
投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）				
SecureData社	-	-	(95)	(11,939)
その他	(0)	(0)	(31)	(3,896)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	(251)	-	-
公正価値で測定された持分証券の購入	(29)	(3,644)	(25)	(3,142)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	15	1,885	2	251
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)				
公正価値による投資(現金同等物を除く)	436	54,792	(28)	(3,519)
その他	(135)	(16,965)	11	1,382
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(3,344)**	**(420,240)**	**(4,158)**	**(522,536)**

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	注記	2020年6月30日に終了した期間		2019年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	9.5	2,028	254,859	4,884	613,772
中長期債務の償還及び返済	9.5	(1,575)	(197,930)	(1,520)	(191,018)
リース負債の返済		(634)	(79,675)	(678)	(85,204)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)[5]		(219)	(27,522)	(723)	(90,859)
現金担保預金の減少(増加)		132	16,588	(150)	(18,851)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		72	9,048	64	8,043
劣後債に係る支払利息及びその他の手数料	12.6	(186)	(23,375)	(267)	(33,554)
自己株式からの収入(購入)	12.2	(0)	(0)	(1)	(126)
資本の増加(減少)－非支配持分		1	126	41	5,152
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(2)	(251)	(3)	(377)
親会社の株主への配当金支払額	12.3	(532)	(66,856)	(1,061)	(133,336)
非支配持分への配当金支払額	12.4	(164)	(20,610)	(243)	(30,538)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		**(1,080)**	**(135,724)**	**343**	**43,105**
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		**(98)**	**(12,316)**	**324**	**40,717**
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		**6,481**	**814,467**	**5,634**	**708,025**
現金及び現金同等物の現金変動額		(98)	(12,316)	324	40,717
現金及び現金同等物の非資金的変動額		(19)	(2,388)	2	251
現金及び現金同等物期末残高		**6,364**	**799,764**	**5,960**	**748,993**

(1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。

(2) 未収及び未払営業税を除く。

(3) 2020年6月30日に終了した期間において(62)百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロの、リース負債に係る支払利息を含む。

(4) 2020年6月30日現在で117百万ユーロ、2019年6月30日現在で66百万ユーロのファイナンスアセットへの投資は取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。

(5) 2020年6月30日に終了した期間においては、短期借入金として組替えられた劣後債の(500)百万ユーロの償還を含む。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1　セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
2020年6月30日に終了した期間				
収益	**9,024**	**2,503**	**2,729**	**2,845**
コンバージェンス・サービス	2,268	1,020	357	-
移動体通信サービスのみ	1,124	517	1,008	2,164
固定回線サービスのみ	1,986	238	308	270
IT及び統合サービス	-	4	143	11
卸売	2,871	449	506	342
機器の販売	458	263	348	40
その他の収益	318	12	58	19
外部	*8,694*	*2,486*	*2,693*	*2,756*
セグメント間	*330*	*17*	*37*	*89*

2019年6月30日に終了した期間				
収益	**8,874**	**2,624**	**2,789**	**2,737**
コンバージェンス・サービス	2,153	1,049	293	-
移動体通信サービスのみ	1,168	584	1,065	2,042
固定回線サービスのみ	2,054	254	326	240
IT及び統合サービス	-	3	84	6
卸売	2,672	418	530	391
機器の販売	578	316	401	45
その他の収益	249	-	90	13
外部	*8,543*	*2,602*	*2,748*	*2,624*
セグメント間	*331*	*22*	*41*	*113*

(単位：百万ユーロ)

	企業向け[1]	海外通信事業及びシェアード・サービス[2]	消去	通信事業合計	オレンジ・バンク	通信事業/バンク間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2020年6月30日に終了した期間							
収益	**3,859**	**728**	**(918)**	**20,771**	**-**	**(1)**	**20,769**
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,645	-	-	3,645
移動体通信サービスのみ	327	-	(18)	5,122	-	(0)	5,122
固定回線サービスのみ	1,958	-	(86)	4,673	-	(0)	4,673
IT及び統合サービス	1,475	-	(78)	1,556	-	(1)	1,555
卸売	21	530	(657)	4,062	-	-	4,062
機器の販売	77	-	(2)	1,184	-	(0)	1,184
その他の収益	-	199	(77)	529	-	(0)	529
外部	*3,667*	*474*	-	*20,769*	-	-	*20,769*
セグメント間	*192*	*255*	*(918)*	*1*	-	*(1)*	-
2019年6月30日に終了した期間							
収益	**3,770**	**747**	**(966)**	**20,575**	**-**	**(2)**	**20,573**
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,495	-	-	3,495
移動体通信サービスのみ	367	-	(22)	5,204	-	-	5,204
固定回線サービスのみ	1,978	-	(88)	4,764	-	-	4,764
IT及び統合サービス	1,318	-	(75)	1,336	-	(2)	1,334
卸売	18	542	(708)	3,863	-	-	3,863
機器の販売	89	-	(1)	1,428	-	-	1,428
その他の収益	-	205	(72)	485	-	-	485
外部	*3,583*	*473*	-	*20,573*	-	-	*20,573*
セグメント間	*187*	*274*	*(966)*	*2*	-	*(2)*	-

(1) 2020年度の収益について、フランスの2,511百万ユーロ、スペインの6百万ユーロ、その他の欧州諸国の820百万ユーロ、その他の国の523百万ユーロが含まれる。
2019年度の収益について、フランスの2,593百万ユーロ、スペインの5百万ユーロ、その他の欧州諸国の638百万ユーロ、その他の国の534百万ユーロが含まれる。

(2) 2020年度にはフランスの収益660百万ユーロ(2019年度：687百万ユーロ)が含まれる。

1.2　2020年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
収益	**9,024**	**2,503**	**2,729**	**2,845**
外部購入費	(3,313)	(1,395)	(1,531)	(1,219)
その他の営業収益	641	63	72	24
その他の営業費用	(288)	(103)	(85)	(104)
人件費	(1,900)	(141)	(315)	(252)
営業税及び賦課金	(735)	(63)	(53)	(264)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(22)	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(102)	(131)	(79)	(64)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	(1)	-	-	-
リース負債に係る利息[(2)]	(4)	(6)	(8)	(32)
EBITDAaL	**3,301**	**728**	**730**	**935**
重要な訴訟	(167)	-	-	-
特定の人件費	(26)	-	0	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	23	22	4	(0)
事業再編プログラム費用	(4)	(0)	(3)	(2)
取得及び統合費用	-	-	(2)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,575)	(528)	(563)	(508)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-
固定資産の減損	(0)	0	1	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	0	-	0	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	*1*	-	-	-
リース負債に係る利息の消去[(2)]	*4*	*6*	*8*	*32*
営業利益	**1,557**	**228**	**173**	**456**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[(2)]				
その他金融費用(純額)				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	**3,859**	**728**	**(918)**	**20,771**
外部購入費	(1,977)	(970)	1,901	(8,504)
その他の営業収益	76	1,006	(1,644)	239
その他の営業費用	(328)	(17)	661	(265)
人件費	(1,035)	(662)	-	(4,305)
営業税及び賦課金	(58)	(58)	-	(1,231)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(22)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(63)	(202)	-	(640)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息[(2)]	(2)	(4)	-	(56)
EBITDAaL	**471**	**(179)**	**-**	**5,986**
重要な訴訟	-	(2)	-	(169)
特定の人件費	(2)	1	-	(28)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	7	4	-	59
事業再編プログラム費用	(3)	(6)	-	(17)
取得及び統合費用	(4)	(4)	-	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(205)	(157)	-	(3,536)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-
固定資産の減損	(0)	0	-	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	1	(6)	-	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	-	-	-	*1*
リース負債に係る利息の消去[(2)]	*2*	*4*	-	*56*
営業利益	**267**	**(345)**	**-**	**2,336**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[(2)]				
その他金融費用(純額)				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・バンク[1]	通信事業/バンク間消去	合計	表示調整[2]	オレンジ連結財務書類計上額
収益	**-**	**(1)**	**20,769**	**-**	**20,769**
外部購入費	(54)	1	(8,557)	-	(8,557)
その他の営業収益	37	(5)	271	-	271
その他の営業費用	(15)	6	(274)	(174)	(448)
人件費	(38)	-	(4,342)	(33)	(4,376)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,232)	-	(1,232)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	59	59
事業再編費用	-	-	-	(13)	(13)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(22)	-	(22)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1)	-	(642)	-	(642)
使用権資産の減損	-	-	-	(6)	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	(1)	1	N/A
リース負債に係る利息[2]	(0)	-	(56)	56	N/A
EBITDAaL	**(72)**	**1**	**5,914**	**(111)**	**N/A**
重要な訴訟	-	-	(169)	169	N/A
特定の人件費	(0)	-	(28)	28	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	59	(59)	N/A
事業再編プログラム費用	(2)	-	(19)	19	N/A
取得及び統合費用	-	-	(10)	10	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(13)	-	(3,549)	-	(3,549)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	1	-	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	(6)	-	(6)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[2]	-	-	*1*	*(1)*	*N/A*
リース負債に係る利息の消去[2]	*0*	-	*56*	*(56)*	*N/A*
営業利益	**(87)**	**1**	**2,249**	**-**	**2,249**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					(569)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					1
為替差(損)益					(115)
リース負債に係る利息[2]					(56)
その他金融費用(純額)					(3)
金融費用(純額)					**(742)**
法人税					(491)
連結当期純利益					**1,016**

(1) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2020年6月30日に終了した期間は34百万ユーロであった。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2020年6月30日に終了した期間は(11)百万ユーロであった。

(2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.3　2019年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
収益	**8,874**	**2,624**	**2,789**	**2,737**
外部購入費	(3,309)	(1,448)	(1,581)	(1,199)
その他の営業収益	686	99	70	23
その他の営業費用	(264)	(107)	(89)	(93)
人件費	(1,930)	(135)	(344)	(249)
営業税及び賦課金	(684)	(86)	(59)	(253)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(3)	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(84)	(154)	(71)	(64)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	(0)	-	-	-
リース負債に係る利息[(2)]	(5)	(6)	(7)	(34)
EBITDAaL	**3,281**	**787**	**708**	**868**
重要な訴訟	-	-	-	-
特定の人件費	(31)	-	-	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	11	5
事業再編プログラム費用	(24)	(6)	(5)	(2)
取得及び統合費用	-	-	(1)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,582)	(533)	(550)	(471)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	2
固定資産の減損	-	-	-	(1)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	*0*	-	-	-
リース負債に係る利息の消去[(2)]	*5*	*6*	*7*	*34*
営業利益	**1,649**	**254**	**170**	**435**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[(2)]				
その他金融費用(純額)				
BT株式売却による影響				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	**3,770**	**747**	**(966)**	**20,575**
外部購入費	(1,896)	(1,043)	1,958	(8,518)
その他の営業収益	78	1,034	(1,659)	331
その他の営業費用	(311)	5	667	(192)
人件費	(964)	(662)	-	(4,284)
営業税及び賦課金	(63)	(62)	-	(1,207)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(3)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(47)	(187)	-	(607)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]	-	-	-	(0)
リース負債に係る利息[(2)]	(2)	(6)	-	(60)
EBITDAaL	**565**	**(174)**	**-**	**6,035**
重要な訴訟	-	(65)	-	(65)
特定の人件費	(1)	(14)	-	(46)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	52	-	68
事業再編プログラム費用	(10)	(28)	-	(75)
取得及び統合費用	(4)	(5)	-	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(195)	(159)	-	(3,490)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	2
固定資産の減損	1	-	-	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	2	(6)	-	(4)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[(2)]	-	-	-	*0*
リース負債に係る利息の消去[(2)]	*2*	*6*	-	*60*
営業利益	**360**	**(393)**	**-**	**2,475**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[(2)]				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息[(2)]				
その他金融費用(純額)				
BT株式売却による影響				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・バンク[1]	通信事業/バンク間消去	合計	表示調整[2]	オレンジ連結財務書類計上額
収益	**-**	**(2)**	**20,573**	**-**	**20,573**
外部購入費	(47)	3	(8,562)	-	(8,562)
その他の営業収益	17	(7)	341	-	341
その他の営業費用	(10)	7	(195)	(6)	(201)
人件費	(36)	-	(4,320)	(114)	(4,434)
営業税及び賦課金	-	-	(1,207)	-	(1,207)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	68	68
事業再編費用	-	-	-	(52)	(52)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(3)	-	(3)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(2)	-	(609)	-	(609)
使用権資産の減損	-	-	-	(24)	(24)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]	-	-	(0)	0	N/A
リース負債に係る利息[2]	-	-	(60)	60	N/A
EBITDAaL	**(78)**	**1**	**5,958**	**(68)**	**N/A**
重要な訴訟	-	-	(65)	65	N/A
特定の人件費	-	-	(46)	46	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	68	(68)	N/A
事業再編プログラム費用	-	-	(75)	75	N/A
取得及び統合費用	-	-	(10)	10	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(10)	-	(3,500)	-	(3,500)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	2	-	2
固定資産の減損	-	-	0	-	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	(4)	-	(4)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去[2]	-	-	*0*	*(0)*	*N/A*
リース負債に係る利息の消去[2]	-	-	*60*	*(60)*	*N/A*
営業利益	**(88)**	**1**	**2,388**	**-**	**2,388**
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					(575)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息[2]					(0)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					4
為替差(損)益					(2)
リース負債に係る利息[2]					(60)
その他金融費用(純額)					14
BT株式売却による影響					(119)
金融費用(純額)					**(738)**
法人税					(513)
連結当期純利益					**1,137**

(1) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2019年6月30日に終了した期間は15百万ユーロであった。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2019年6月30日に終了した期間は(4)百万ユーロであった。

(2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
2020年6月30日現在				
eCapex	1,635	392	369	449
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	95	75	7	2
通信ライセンス	-	3	30	9
ファイナンスアセット	117	-	-	-
投資合計(3)	**1,847**	**470**	**405**	**460**
2019年6月30日現在				
eCapex	1,862	529	407	418
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	47	-	17	7
通信ライセンス	-	297	-	213
ファイナンスアセット	66	-	-	-
投資合計(4)	**1,975**	**826**	**424**	**638**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け(1)	海外通信事業及びシェアード・サービス(2)	通信事業合計	オレンジ・バンク	オレンジ連結財務書類計上額
2020年6月30日現在					
eCapex	174	123	3,142	14	3,156
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	13	6	197	-	197
通信ライセンス	-	-	42	-	42
ファイナンスアセット	-	-	117	-	117
投資合計(3)	**187**	**129**	**3,499**	**14**	**3,513**
2019年6月30日現在					
eCapex	197	80	3,493	16	3,509
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	1	59	131	-	131
通信ライセンス	-	-	510	-	510
ファイナンスアセット	-	-	66	-	66
投資合計(4)	**198**	**139**	**4,200**	**16**	**4,216**

(1) フランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資が、2020年度には110百万ユーロ、2019年度には132百万ユーロ含まれる。
(2) フランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資が、2020年度には126百万ユーロ、2019年度には138百万ユーロ含まれる。
(3) その他の無形資産に関する944百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,569百万ユーロを含む。
(4) その他の無形資産に関する1,338百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,878百万ユーロを含む。

1.5 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
2020年6月30日現在				
のれん	14,364	6,872	2,645	1,474
その他の無形資産	3,999	1,897	1,837	2,167
有形固定資産	15,454	3,667	3,938	3,697
使用権資産	1,364	1,027	916	870
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	4	-	5	74
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	9	17	27	23
非流動資産合計	**35,193**	**13,479**	**9,368**	**8,304**
棚卸資産	413	60	148	81
売掛金	2,189	617	1,075	783
その他の顧客との契約資産	366	135	350	9
前払費用	57	349	63	211
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	706	39	88	1,025
流動資産合計	**3,731**	**1,201**	**1,724**	**2,109**
資産合計	**38,924**	**14,680**	**11,093**	**10,413**

2019年12月31日現在				
のれん	14,364	6,872	2,665	1,481
その他の無形資産	3,968	1,961	1,941	2,318
有形固定資産	15,308	3,673	4,109	3,674
使用権資産	1,174	1,123	930	881
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	3	-	5	84
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	10	17	22	22
非流動資産合計	**34,827**	**13,645**	**9,673**	**8,461**
棚卸資産	463	61	149	76
売掛金	1,477	667	1,210	720
その他の顧客との契約資産	432	150	380	11
前払費用	41	401	43	87
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	699	62	74	968
流動資産合計	**3,113**	**1,341**	**1,855**	**1,862**
資産合計	**37,940**	**14,986**	**11,529**	**10,323**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け[1]	海外通信事業及びシェアード・サービス[2]	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	オレンジ・バンク	通信事業/バンク間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2020年6月30日現在							
のれん	2,217	18	-	27,589	-	-	27,589
その他の無形資産	669	3,775	-	14,344	89	-	14,434
有形固定資産	500	1,138	-	28,393	4	-	28,398
使用権資産	326	1,663	-	6,165	32	-	6,197
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1	18	(0)	103	-	-	103
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	1,027	1,027	-	-	1,027
その他	30	20	2,014	2,140	1,390 [3]	(27)	3,502
非流動資産合計	**3,743**	**6,632**	**3,042**	**79,761**	**1,516**	**(27)**	**81,250**
棚卸資産	58	107	-	866	-	-	866
売掛金	1,092	1,064	(888)	5,933	7	(40)	5,899
その他の顧客との契約資産	327	0	-	1,189	-	-	1,189
前払費用	98	118	(16)	880	7	(0)	887
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	10,409	10,409	-	-	10,409
その他	197	416	86	2,557	2,389 [4]	(18)	4,929
流動資産合計	**1,772**	**1,706**	**9,590**	**21,834**	**2,403**	**(58)**	**24,178**
資産合計	**5,515**	**8,338**	**12,632**	**101,595**	**3,919**	**(86)**	**105,428**
2019年12月31日現在							
のれん	2,245	18	-	27,644	-	-	27,644
その他の無形資産	695	3,766	-	14,649	88	-	14,737
有形固定資産	526	1,128	-	28,418	5	-	28,423
使用権資産	314	1,815	-	6,237	26	-	6,263
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1	10	0	103	-	-	103
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	685	685	-	-	685
その他	25	19	2,104	2,219	1,268 [3]	(27)	3,460
非流動資産合計	**3,805**	**6,757**	**2,789**	**79,956**	**1,387**	**(27)**	**81,316**
棚卸資産	60	96	-	906	-	-	906
売掛金	1,067	974	(771)	5,343	1	(24)	5,320
その他の顧客との契約資産	237	-	-	1,209	-	-	1,209
前払費用	143	26	(16)	725	5	(0)	730
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	10,820	10,820	-	-	10,820
その他	216	330	145	2,494	3,511 [4]	(3)	6,002
流動資産合計	**1,723**	**1,426**	**10,178**	**21,498**	**3,517**	**(28)**	**24,987**
資産合計	**5,527**	**8,182**	**12,967**	**101,454**	**4,904**	**(55)**	**106,303**

(1)　有形固定資産及び無形資産について、2020年度にはフランスの586百万ユーロ、2019年度には642百万ユーロが含まれる。

(2) 有形固定資産及び無形資産について、2020年度にはフランスの1,751百万ユーロ、2019年度には1,736百万ユーロが含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランドの3,133百万ユーロも含まれている。

(3) 2020年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産1,380百万ユーロ、2019年度には1,259百万ユーロが含まれる(注記11.1.1参照)。

(4) 2020年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産1,981百万ユーロ、2019年度には3,098百万ユーロが含まれる(注記11.1.1参照)。

1.6 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ及び中東
2020年6月30日現在				
資本	**-**	**-**	**-**	**-**
長期リース負債	1,106	890	819	820
固定資産未払金	44	345	247	162
長期従業員給付	1,297	8	18	71
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	552	78	298	57
非流動負債合計	**2,999**	**1,321**	**1,381**	**1,110**
短期リース負債	203	274	124	90
固定資産未払金	1,070	491	290	464
買掛金	2,608	844	840	1,258
顧客との契約負債	963	91	316	130
短期従業員給付	1,108	31	133	80
繰延収益	2	-	4	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	1,273	168	277	1,276
流動負債合計	**7,228**	**1,899**	**1,983**	**3,334**
資本及び負債合計	**10,227**	**3,219**	**3,365**	**4,444**

2019年12月31日現在				
資本	**-**	**-**	**-**	**-**
長期リース負債	961	945	788	785
固定資産未払金	35	366	251	166
長期従業員給付	1,461	17	34	68
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	574	80	301	55
非流動負債合計	**3,030**	**1,409**	**1,373**	**1,074**
短期リース負債	170	284	166	124
固定資産未払金	1,144	563	407	529
買掛金	2,682	1,051	935	1,136
顧客との契約負債	1,015	98	335	123
短期従業員給付	1,224	33	110	71
繰延収益	2	-	6	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	781	178	268	1,211
流動負債合計	**7,017**	**2,207**	**2,226**	**3,231**
資本及び負債合計	**10,047**	**3,616**	**3,599**	**4,305**

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	オレンジ・バンク	通信事業/バンク間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2020年6月30日現在							
資本	**-**	**-**	**34,764**	**34,764**	**(104)**	**-**	**34,660**
長期リース負債	259	1,358	-	5,252	38	-	5,290
固定資産未払金	-	-	-	798	-	-	798
長期従業員給付	290	705	-	2,388	9	-	2,398
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	33,339	33,339	-	-	33,339
その他	43	57	923	2,007	114 (1)	(27)	2,094
非流動負債合計	**592**	**2,119**	**34,261**	**43,784**	**162**	**(27)**	**43,918**
短期リース負債	77	467	-	1,233	-	-	1,233
固定資産未払金	73	85	(1)	2,472	-	-	2,472
買掛金	735	882	(888)	6,279	159	(40)	6,397
顧客との契約負債	426	117	(16)	2,027	-	(0)	2,026
短期従業員給付	385	372	-	2,109	6	-	2,115
繰延収益	1	7	(0)	50	-	-	50
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	4,547	4,547	-	(4)	4,543
その他	225	907	204	4,331	3,697 (2)	(14)	8,013
流動負債合計	**1,922**	**2,837**	**3,846**	**23,047**	**3,861**	**(58)**	**26,850**
資本及び負債合計	**2,514**	**4,956**	**72,871**	**101,595**	**3,919**	**(86)**	**105,428**

2019年12月31日現在							
資本	**-**	**-**	**34,432**	**34,432**	**(16)**	**-**	**34,416**
長期リース負債	227	1,490	-	5,196	29	-	5,225
固定資産未払金	-	-	-	817	-	-	817
長期従業員給付	264	702	-	2,544	9	-	2,554
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	33,562	33,562	-	-	33,562
その他	39	55	849	1,954	109 (1)	(27)	2,035
非流動負債合計	**530**	**2,247**	**34,411**	**44,073**	**147**	**(27)**	**44,192**
短期リース負債	97	422	-	1,263	4	-	1,267
固定資産未払金	72	135	(1)	2,848	-	-	2,848
買掛金	784	763	(771)	6,581	125	(24)	6,682
顧客との契約負債	412	126	(15)	2,094	-	(0)	2,093
短期従業員給付	407	411	-	2,254	6	-	2,261
繰延収益	1	7	(0)	51	-	-	51
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	3,950	3,950	-	(3)	3,947
その他	283	846	341	3,908	4,638 (2)	(0)	8,545
流動負債合計	**2,055**	**2,710**	**3,503**	**22,950**	**4,773**	**(28)**	**27,695**
資本及び負債合計	**2,586**	**4,957**	**72,346**	**101,454**	**4,904**	**(55)**	**106,303**

(1) 2020年度には長期金融負債105百万ユーロ、2019年度には101百万ユーロが含まれる(注記11.1参照)。

(2) 2020年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債3,235百万ユーロ、2019年度には4,280百万ユーロが含まれる(注記11.1参照)。

1.7 通信及び銀行業務に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

	2020年6月30日			
	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,103	(87)	-	1,016
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,309	33	1	6,343
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	24	-	-	24
売掛金の減少(増加)(総額)	(704)	(4)	9	(699)
買掛金の増加(減少)	(267)	28	(9)	(248)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	41	-	-	41
その他の資産及び負債の変動	(111)	(20)	-	(131)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(873)	2	-	(871)
配当金受取額	3	-	-	3
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(623)[1]	1	(1)	(624)
法人税支払額	(527)	(0)	-	(527)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	**4,375**[2]	**(49)**	**-**	**4,326**
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却[3]				
有形固定資産及び無形資産の購入	(3,382)	(14)	-	(3,395)
固定資産未払金の増加(減少)	(441)	-	-	(441)
投資助成金の前受け	7	-	-	7
有形固定資産及び無形資産の売却	201	-	-	201
投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）	(0)	-	-	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入	(29)	-	-	(29)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	15	-	-	15
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	351	(49)	(0)	301
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(3,280)**	**(63)**	**(0)**	**(3,344)**
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	2,028	-	-	2,028
中長期債務の償還及び返済	(1,575)[4]	-	-	(1,575)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(211)[5]	(8)	0	(219)
現金担保預金の減少(増加)	133	(1)	-	132
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	72	-	-	72
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(633)	(2)	-	(634)
劣後債に係る支払利息	(186)	-	-	(186)
自己株式からの収入(購入)	(0)	-	-	(0)
資本の増加(減少)－非支配持分[6]	(88)	89	-	1

支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(2)	-	-	(2)
親会社の株主への配当金支払額	(532)	-	-	(532)
非支配持分への配当金支払額	(164)	-	-	(164)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	**(1,158)**	**78**	**0**	**(1,080)**
現金及び現金同等物期首残高	**6,112**	**369**	**-**	**6,481**
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(62)	(35)	-	(98)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	(19)	-	-	(19)
現金及び現金同等物期末残高	**6,031**	**333**	**-**	**6,364**

(単位：百万ユーロ)

	2019年6月30日			
	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/オレンジ・バンク間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,224	(87)	-	1,137
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,267	41	-	6,308
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	18	-	-	18
売掛金の減少(増加)(総額)	(210)	(2)	(7)	(219)
買掛金の増加(減少)	(226)	(20)	7	(239)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(22)	-	-	(22)
その他の資産及び負債の変動	(134)	(334)	-	(468)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(986)	-	-	(986)
配当金受取額	14	-	-	14
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(764) (1)	-	-	(764)
法人税支払額	(640)	-	-	(640)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	**4,541** (2)	**(402)**	**-**	**4,139**
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(3)				
有形固定資産及び無形資産の購入	(4,134)	(16)	-	(4,150)
固定資産未払金の増加(減少)	7	-	-	7
投資助成金の前受け	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産の売却	151	-	-	151
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(126)	-	-	(126)
公正価値で測定された持分証券の購入	(25)	-	-	(25)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	2	-	-	2
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(28)	9	2	(17)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	**(4,153)**	**(7)**	**2**	**(4,158)**
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	4,884	-	-	4,884
中長期債務の償還及び返済	(1,520)	-	-	(1,520)
リース負債の返済	(676)	(2)	-	(678)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(730)	9	(2)	(723)
現金担保預金の減少(増加)	(125)	(25)	-	(150)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	64	-	-	64
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息及びその他の手数料	(267)	-	-	(267)
自己株式からの収入(購入)	(1)	-	-	(1)
資本の増加(減少)－非支配持分(6)	(59)	100	-	41
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(3)	-	-	(3)
親会社の株主への配当金支払額	(1,061)	-	-	(1,061)

非支配持分への配当金支払額	(243)	-	-	(243)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	**263**	**82**	**(2)**	**343**
現金及び現金同等物期首残高	**5,081**	**553**	**-**	**5,634**
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	651	(327)	-	324
現金及び現金同等物の非資金的変動額	2	-	-	2
現金及び現金同等物期末残高	**5,734**	**226**	**-**	**5,960**

(1) 2020年6月30日に終了した期間において(62)百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロの、リース負債に係る支払利息を含む。
(2) 2020年6月30日に終了した期間において(18)百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において23百万ユーロの、重要な訴訟に係る支払及び受領額を含む。
(3) 2020年6月30日に終了した期間において(134)百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において(230)百万ユーロの、通信ライセンスに係る支払額を含む。
(4) 2020年6月30日に終了した期間において(24)百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において(5)百万ユーロの、ファイナンスアセットに関連する債務の返済額を含む。
(5) 2020年6月30日に終了した期間においては、短期借入金として組替えられた劣後債(500)百万ユーロの償還を含む。
(6) 2020年6月30日に終了した期間において89百万ユーロ、2019年6月30日に終了した期間において65百万ユーロの、オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資を含む。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	**4,375**	**4,541**
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,615)	(3,976)
リース負債の返済	(633)	(676)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(24)	(5)
通信ライセンスに係る支払額の消去	134	230
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	18	(23)
通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フロー	**255**	**92**

1.8　事業セグメントの定義

2020年9月1日付けで新たな執行委員会が組織される予定であるため、セグメント情報の表示は2020年度下半期に変更される可能性がある。

注記 2　連結財務書類の作成基準

この注記は、2020年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という。)が適用した、2019年度連結財務書類提出以降の会計方針の変更について記載している。

2.1　財務書類の作成基準

2020年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2020年7月29日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASBにより公表され、欧州連合(以下「EU」という。)により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.3に記載の新基準の影響を除いて、2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続き中の基準及び解釈指針を除き(それらの適用による影響額及び実務上の影響については現在調査中)、IASBにより公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。

特定の取引に適用できる基準または解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、その判断により、財務書類が以下の通りとなるように、関連性があり信頼できる情報をもたらす会計方針を決定し適用する。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.2　見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行のIFRS基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取り扱っていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。その基礎となる状況が変化した場合、又は新たな情報や追加の実績があった場合、経営陣は見積りを見直す。昨今の公衆衛生上の危機の中、2020年6月30日現在で使用された見積りは、次回の財務書類作成時には変更される可能性がある(注記3参照)。

2.3　2020年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2.3.1　IFRS第16号「リース」の解釈指針及び改訂

当グループは、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用している。

IFRS解釈指針委員会は、2019年11月、契約開始時に契約期間が確定していない契約の強制力のある期間を決定するにあたり法的アプローチのみを使用することはできないとする決定を公表した。同委員会は、借手又は貸手が解約時に損失を補償する又は軽微とは言えない違約金を負担する必要がある場合、リース契約には強制力があると考えている。リース契約の強制力のある期間を決定するには、契約上の解約時補償だけでなく、契約の全ての経済的側面を考慮しなければならない。

当グループは、2019年度の年次連結財務書類の作成日現在、契約期間の評価に関する会計上のポジション及び適用方法に応じて、当グループが短期リースに関する認識の免除を適用している通知期間12ヶ月未満の契約期間が確定していない一定数の契約について、法的アプローチを採用しており、これには特に一部の移動体通信局のリースが該当する。

契約の強制力のある期間についてのIFRS解釈指針委員会の決定は、解釈指針委員会の最終的決定の範囲内にある全てのリース契約について2020年12月31日付で適用される。この適用の影響を受けるのは、通知期間の短い契約期間が確定していない契約、及び当初のリース期間をすでに超えて暗黙のうちに更新されたと思われる契約に限定されるものと考えられる。現在の公衆衛生上の危機の中、取締役会による要約連結財務書類の作成日現在において分析はまだ進行中であるが、当グループは、2019年1月1日現在の期首残高への影響は使用権資産及びリース負債に対するものであり、影響額は400百万ユーロから600百万ユーロになる可能性があると見積っている。

2.3.2　IFRS第3号の改訂「事業の定義」

この改訂は事業の定義を明確化しており、その目的は財務書類作成者が取得を企業結合として認識すべきか、又は資産グループの取得として認識すべきかを判断するのを助けることである。この改訂は、2020年1月1日以降の全ての取得に適用される。この変更は事業の定義に関するものである。

- 事業は、アウトプットの創出に重要な寄与をもたらすインプット及び実質的なプロセスを含まなければならない。
- その範囲は、顧客に提供される財又はサービス、及び通常の事業活動による収益に限定され、配当、コスト削減、又は投資家や他の第三者に対するその他の直接的な経済的便益には及ばない。

この改訂は、2020年6月30日現在の当グループの連結財務書類には影響を及ぼしていないが、当グループは、今後の買収において、当該新規定を考慮する予定である。

2.3.3　IAS第1号及びIAS第8号の改訂「重要性の定義」

2020年1月1日以降適用されるIAS第1号及びIAS第8号の改訂は、情報を財務書類において提示すべきか否か、又は当該情報の表示が情報が表示されなかった場合と同じ効果しかもたらしていないか否かを判断するために、「重要性」の定義を更新している。当グループは、連結財務書類で開示する情報を選択する際に用いられた判断は、IASBにより公表された改訂の規定を満たしていると考えている。

注記3　Covid-19パンデミックに関連する公衆衛生上の危機の影響

この注記の目的は、公衆衛生上の危機が当グループの事業及び業績に及ぼす影響、判断及び仮定、並びに当該危機が当グループの連結財務書類に及ぼす主な影響について概説することである。

3.1　オレンジの事業及び財務状況に対するCovid-19パンデミックの影響

Covid-19が人の健康に及ぼす影響を考慮し、当グループは、従業員、オレンジのサプライヤー及び顧客を保護する措置を迅速に実施した。こうした措置の実施及び当グループが事業を展開する国の各政府による決定により、オレンジの事業及び財務状況は影響を受けた。

これらの結果は、当期中のその他の進展から切り離すことが難しいため、容易に定量化できるものではない。

2020年度上半期において、Covid-19パンデミックが当グループの収益に及ぼした主な影響は、以下の通りである。

- 機器の販売の減少
- 固定回線事業者に対するサービスによる収益の減少
- ほぼ全ての国における国際ローミング(ビジター及び顧客)による収益、特にB2Bサービスによる収益の減少
- B2Bサービス活動の低迷、とりわけ2020年度第2四半期の統合サービス及び情報技術による収益の減少
- 販売活動の全般的な低迷

当グループの営業費用に関するCovid-19パンデミックの主な影響は以下の通りである。

- 相互接続費用の増加、防具購入費、及びフランス国内のネットワーク・サービス・プロバイダーに対する支援措置に関連する増分費用
- 売掛金に係る償却及び貸倒損失の増加
- 公衆衛生上の危機に関連して一部の従業員へ支払われた特別賞与
- 商業費用、機器費用及び間接費の大幅な減少

当グループの資本的支出に関する主な影響として、一定数のプロジェクトが延期になったことで投資が減少した。

3.2　中間連結財務書類に対する主な影響

オレンジ・グループの中間財務書類の作成における2020年6月30日現在の当危機に関する主な見積りは以下に関係するものである。

- 減損テスト(注記7参照)
- 繰延税金資産の回収可能性テスト(注記8参照)
- IFRS第9号に準拠した売掛金の減損(注記5.1及び6.1参照)
- 当グループの信用リスク、流動性リスク及びその他のリスクに対するエクスポージャー、並びに関連する感応度(注記10参照)

見積り及び判断の使用並びに行われた主な仮定については、連結財務書類の各注記に詳述されている。

2020年6月30日に終了した期間において、公衆衛生上の危機の管理に伴い生じた営業費用の特定の増分費用は、主に以下の通りである。

外部購入費における主な増分費用は、以下の通りである。

- 主にオレンジSAにおける従業員の健康及び安全に関連する器具の購入費(50)百万ユーロ
- フランス国内のサプライヤーの活動を支援し、その固定費を一部相殺するための、複数のネットワーク・サービスに対する支援措置に関連する増分費用(20)百万ユーロ(投資には(23)百万ユーロが追加計上されている。)

－　とりわけ、中東・アフリカ地域の子会社及びオレンジSAに対する寄付及び支援金(9)百万ユーロ

人件費には、特定の従業員へ支払われた公衆衛生上の危機に関連する特別賞与(10)百万ユーロが含まれる。

その他の営業費用には、IFRS第9号に準拠した売掛金償却の増加額(72)百万ユーロも含まれ、このうち(67)百万ユーロは通信事業、(5)百万ユーロはオレンジ・バンク事業に関連している。

注記4　売却損益及び主な連結範囲の変更

4.1　固定資産、投資及び事業売却(損)益

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
固定資産売却(損)益(1)	59	68
投資及び事業売却(損)益	0	0
固定資産、投資及び事業売却(損)益	**59**	**68**

(1) 2020年度には、移転価格197百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(139)百万ユーロが含まれる。2019年度には、移転価格131百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(63)百万ユーロが含まれる。

4.2　主な連結範囲の変更

Business & Decision社株式のスクイーズアウト・オファー

2020年5月28日、オレンジ・ビジネス・サービシズは、当グループがまだ保有していないBusiness & Decision社株式の全て(同社の資本の6.38%に相当)について義務的公開買付を開始した。

この公開買付は7月8日に終了し、その後2020年7月13日にBusiness & Decision社の上場が廃止された。

オレンジは、2020年6月30日に公開買付の一環として入札されたBusiness & Decision社株式を購入した結果、同日現在において同社の資本の95.08%を保有している。Business & Decision社の上場廃止手続後に当グループに譲渡される残余株式を購入するコミットメントを反映した結果、2020年6月30日現在、金融債務3百万ユーロが財務書類に計上されている。

注記5　売上高

5.1　売掛金

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
売掛金正味簿価－期首残高	**5,320**	**5,295**
事業に関連する変動	615	1
連結範囲の変更	-	50
為替換算調整額	(42)	28
組替及びその他の項目	6	(53)
売掛金正味簿価－期末残高	**5,899**	**5,320**

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,036	1,233
その他の基準により償却された売掛金(純額)	455	579
支払期日を経過した売掛金(純額)	**1,491**	**1,812**
支払期日が到来していないもの(1)	4,408	3,508
売掛金(純額)	**5,899**	**5,320**
うち、短期売掛金	5,656	5,044
うち、長期売掛金(2)	243	276
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,899	5,320
うち、オレンジ・バンクによる売掛金(純額)	-	-

(1) 期日未到来売掛金は、IFRS第9号に基づく引当金残高(2020年6月30日現在：(33)百万ユーロ、2019年12月31日現在：(23)百万ユーロ)控除後で表示されている。

(2) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2020年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、売掛金の減損(225)百万ユーロを当期の損益計算書に認識しているが、このうち通信事業に係る(67)百万ユーロは公衆衛生上の危機の影響に関連するものであり、主としてフランス・セグメントにおけるリスクの増加(27)百万ユーロを反映している。

2019年12月31日現在と同様に、オレンジは、大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターや所在地は分散されていることから(フランス国内外)、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されていると考えている。

Covid-19パンデミックに関連する公衆衛生上の危機を受け、企業及び個人向けの経済支援措置が複数の国で実施されており、このことが、2020年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクをある程度低減したため、経済環境悪化の懸念は軽減された(特に、事業倒産リスクに関して)。

オレンジとしては、強制措置及び回収手続の一時停止を含め、当社の顧客(全顧客セグメント)に有利になる一連の措置を適用し、一部の顧客に対して支払スケジュールの延期を行った。

こうした特定の状況において、当グループは、全ての顧客セグメントにおいて6月より徐々に再開された回収措置を管理し、調整するため、売掛金回収の監視を強化してきた。

経済状況を巡る不確実性が続いていることを踏まえ、当グループは、当年度下半期において売掛金の回収不能リスクの進展を特に注視していく。

オレンジ・バンクに関しては、公衆衛生上の危機が銀行の信用リスクに及ぼす影響を、注記6.1に記載している。

以下の表は、財政状態計算書に計上されている通信事業に係る売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
売掛金に対する貸倒引当金－期首残高	**(888)**	**(816)**
損益計算上影響を及ぼす純増加	(225)	(332)
売掛金の貸倒損失	141	271
連結範囲の変更	-	(1)
為替換算調整額	6	(5)
組替及びその他の項目	0	(5)
売掛金に対する貸倒引当金－期末残高	**(966)**	**(888)**

5.2 顧客との契約資産及び負債純額

契約資産の減損に関して実施した当グループの分析では、2020年6月30日現在、重要な影響は判明していない。

注記6　その他の費用

6.1　その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失－通信事業	(225) (1)	(149)
訴訟	(169)	19
営業為替差(損)益	8	(5)
銀行の信用リスク費用	(11)	(4)
統合費用	(5)	(7)
その他の費用	(46)	(55)
合計	**(448)**	**(201)**

(1) 注記5.1参照。

信用リスク費用は、オレンジ・バンクのみに該当し、確定利付証券の減損損失及び戻入れ、顧客に対する貸付金及び債権並びに保証コミットメントの減損損失及び戻入れ、債権の損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。

公衆衛生上の危機に関連して、信用リスクの評価に使用されたパラメーターが更新されている(注記11.2参照)。2020年6月30日現在、5百万ユーロの引当金が認識されており、これには、消費者ローンに係る引当金3百万ユーロ、グルパマ・バンクから承継した影響を受けやすいと考えられるセクター(ホテル業界、商業用不動産、農業及び家族経営事業)に係る引当金2百万ユーロが含まれる。

6.2　事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
退職制度	(7)	(13)
リース資産再編	2	(2)
販売チャネル	(1)	(9)
その他	(7)	(28)
事業再編費用合計	**(13)**	**(52)**

6.3　運転資本の管理－支払勘定

公衆衛生上の危機の状況下における融資及びサプライヤーの請求に係る前払金

公衆衛生上の危機の状況下において中小企業を支援するため、オレンジは、融資制度を構築し、一部の請求について前倒しで支払いを行った。

サプライヤーへの支払期限の延長

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。ここ数年間は、一部の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。支払延長の対象とされ、運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2020年6月30日現在で約400百万ユーロである。

注記7　のれんの減損

減損テストは、年に1度及び資産に減損の兆候が見られる場合に実施される。

経済及び財務状況の変化、現地の経済状況の悪化に対する通信事業者の評価、通信事業会社の時価総額の変動及び業績の変動は、減損の可能性を示唆する兆候である。

2019年12月31日現在の検討事項と比較し、当グループは、減損の兆候のレビューにおいてCovid-19パンデミックの影響を考慮しており、特に以下に着目している。

- 割引率及び永久成長率に関する市場の仮定
- 事業計画初年度の達成度

2020年度下半期に複数年計画が策定される予定であるため、減損の兆候の識別に伴う当中間期の再評価は、前年度末現在に見積もったキャッシュ・フローの暫定的レビューに基づき実施された。

2020年6月30日現在、公衆衛生上の危機により、減損の兆候のレビューは、以下の傾向の影響を受けた。

- 債券スプレッドの拡大及びカントリー・リスク・プレミアムの上昇に伴う、中東及びアフリカの割引率の上昇
- 事業計画初年度が達成できない場合の各資金生成単位(CGU)の余裕資金に関するリスクの重要性を考慮した、キャッシュ・フロー予測の修正
- 特に今後の各半期への影響や通常の営業に戻る推定時期に関する様々な仮定など現在の環境の不確実性を考慮した、財務パラメーター、及び／又はキャッシュ・フローに基づく感応度分析

2020年6月30日現在

潜在的な減損の兆候のレビューの結果、スペインCGUの使用価値が変更された。現状の経営陣による最善の見積りに基づく使用価値は2019年12月31日現在と比較して大幅に減少しているが、これは、現地経済の状況、顧客獲得競争の影響によるものであり、それよりも程度は小さいものの公衆衛生上の危機による影響も受けている。

使用価値の更新に用いられた財務パラメーター(割引率及び永久成長率)は、2019年12月31日現在から変更されていない。

ただし、2020年6月30日現在、当グループは予測キャッシュ・フローの見直しによる減損を認識していない。この新たな物価安定政策よりもたらされた限られた余裕は、現地のガバナンスの変更及び主要な仮定の変更を考慮に入れ、下半期にモニタリングされる。

スペインの新たな物価安定政策を前提とした感応度分析は、以下の変動が生じた場合に回収可能額に約11億ユーロの影響が生じることを示している。

- 最終価値キャッシュ・フローの10%の変動
- 税引後割引率の50ベーシス・ポイントの変動
- 永久成長率の50ベーシス・ポイントの変動

その他のCGUについて実施された減損の兆候のレビュー及び感応度分析では、2020年6月30日現在で新たな重大な減損リスクは判明していない。

2019年6月30日現在

2019年6月30日現在、減損の兆候をレビューした結果、当グループは減損を認識していない。

注記8　法人税

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日

法人税合計	**(491)**	**(513)**
当期税金	(474)	(525)
繰延税金	(18)	12

2020年6月30日現在の繰延税金費用見積額には、英国のオレンジ・ブランドについて認識された繰延税金負債の増加(63)百万ユーロが含まれる。英国政府は、予定されていた法人税の17%への減税を撤回し、19%を維持した。オレンジ・ブランドの繰延税金負債は、現在は19%の税率で計上されている。

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。

2020年6月30日現在、スペインでの予測キャッシュ・フローの修正(注記7参照)に関連して、繰延税金資産の回収可能額の評価の結果、(50)百万ユーロの繰延税金費用を認識したが、これは、現地経済の状況及び顧客獲得競争による悪影響と、それよりも程度は小さいものの公衆衛生上の危機による影響によるものである。

注記9　金融資産、負債及び財務実績(オレンジ・バンクを除く)

9.1　通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

したがって、注記9は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益について、注記11はオレンジ・バンクの事業に関連するものについて記載している。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と2020年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ連結財務書類計上額	うち、通信事業	*注記*	うち、オレンジ・バンク	*注記*	うち、通信事業／バンク間消去
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	**1,380**	-		1,380	*11.1.1*	-
長期金融資産	**1,274**	1,301	*9.6*	-		(27)[(1)]
長期デリバティブ資産	**881**	881	*9.4*	-		-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	**1,977**	-		1,981	*11.1.1*	(4)
短期金融資産	**4,375**	4,376	*9.6*	-		(1)
短期デリバティブ資産	**41**	41	*9.4*	-		-
現金及び現金同等物	**6,364**	6,031	*9.4*	333		-
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融負債	**-**	-		27	*11.1.2*	(27)[(1)]
長期金融負債	**32,744**	32,744	*9.4*	-		-
長期デリバティブ負債	**672**	594	*9.4*	78		-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	**3,234**	-		3,235	*11.1.2*	(1)
短期金融負債	**4,489**	4,493	*9.4*	-		(4)
短期デリバティブ負債	**54**	54	*9.4*	-		-

(1)　オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

9.2　金融上の為替差損益

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記12.6参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を反映している。

9.3　連結包括利益計算書におけるキャッシュ・フロー・ヘッジの変動

連結包括利益計算書において表示されているキャッシュ・フロー・ヘッジは2020年6月30日に終了した期間において554百万ユーロの利益、2019年度上半期においては(184)百万ユーロの損失であった。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。

2020年度上半期の利益は、主にユーロ・米ドルの金利差の縮小によるものである。2019年度上半期の損失は、主に2019年1月に英ポンド建てで発行された社債をヘッジする新たな商品(キャッシュ・フロー・ヘッジ)の開始、またユーロ・英ポンドの金利差の拡大によるものであった。

9.4 正味金融債務

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれておらず、詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
TDIRA	641	822
社債	30,807	30,893
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	4,467	4,013
ファイナンスアセットに関連する債務	216	125
現金担保受取額	417	261
NEUコマーシャル・ペーパー(1)	391	158
当座借越	182	203
その他の金融負債(2)	118	602
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	**37,237**	**37,076**
短期及び長期デリバティブ(負債)(3)	648	436
短期及び長期デリバティブ(資産)(3)	(922)	(573)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	(28)	(542)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	**36,935**	**36,397**
現金担保支払額(4)	(147)	(123)
投資(公正価値)(5)	(4,337)	(4,696)
現金同等物	(3,247)	(3,651)
現金	(2,784)	(2,462)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	**(10,514)**	**(10,931)**
正味金融債務(a)+(b)	**26,420**	**25,466**

(1) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 2019年に短期債務に組替えられ、2020年2月7日(ファーストコール日)に償還された劣後債500百万ユーロを含む。

(3) 2020年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、578百万ユーロの未実現利益であった。

(4) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(5) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資のみ、金融債務総額から控除される。

2020年1月28日、オレンジSAは、想定元本180百万ユーロの株式に転換可能な永久債(「TDIRA」)12,749口を買戻した。この買戻しを考慮すると、流通しているTDIRAは45,232口であり、その想定元本合計は638百万ユーロである。

9.5 主な社債の償還及び発行

2020年度上半期、オレンジSAは1,050百万ユーロで社債3本を満期償還した。

同期間中に、オレンジSAは、欧州投資銀行と2027年満期の借入350百万ユーロについて交渉し、また、社債2本を発行した。

― 2020年4月7日に、2027年7月7日満期、金利1.25%の社債750百万ユーロを発行

― 2020年4月7日に、2032年4月7日満期、金利1.625%の社債750百万ユーロを発行

2020年2月6日、当グループは、2018年にSecureLink社が発行した、金利3ヶ月物Euriborプラス5.5%、当初満期2023年2月6日の150百万ユーロの借入金を早期返済した。

9.6 金融資産

	2020年6月30日			2019年12月31日
(単位：百万ユーロ)	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**298**	**-**	**298**	**277**
投資有価証券	298	-	298	277
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**277**	**4,337**	**4,613**	**4,953**
投資(公正価値)(1)	-	4,337	4,337	4,696
投資有価証券	130	-	130	133
現金担保支払額	147	-	147	123
償却原価で測定する金融資産	**727**	**39**	**766**	**772**
投資に関する受取債権(2)	48	13	61	70
その他(3)	679	26	705	702
金融資産合計	**1,301**	**4,376**	**5,677**	**6,001**

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金(27百万ユーロ)を含む。

(3) ディジセルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された347百万ユーロを含む。

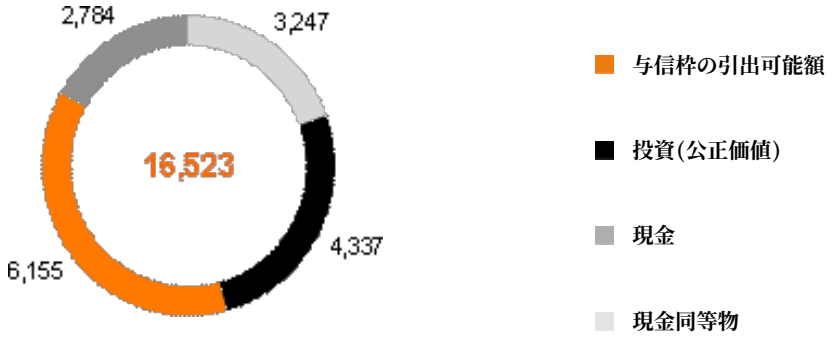
注記10　市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)

10.1　リスク管理方針

2020年度上半期において、金融商品に関連する当グループのリスク管理方針は、公衆衛生上の危機を受けて変更されることはなかった。当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係にも、この危機を原因とした変更は生じていない。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており(注記9.5参照)、これによって当グループは2020年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記5.1を参照。

10.2　オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2019年12月31日以降変更されていない。

2020年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード＆プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

10.3　財務比率

2019年12月31日時点の財務比率に関する約款は遵守されている。

10.4　金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2020年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値に関わる重要な事象は生じていない。

注記11　オレンジ・バンクの事業

11.1　オレンジ・バンクの金融資産及び負債

オレンジ・バンクの財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

したがって、注記9は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益について、注記11はオレンジ・バンクの事業に関連するものについて記載している。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と2020年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ連結財務書類計上額	うち、通信事業	*注記*	うち、オレンジ・バンク	*注記*	うち、通信事業／バンク間消去
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	**1,380**	-		1,380	*11.1.1*	-
長期金融資産	**1,274**	1,301	*9.6*	-		(27) (1)
長期デリバティブ資産	**881**	881	*9.4*	-		-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	**1,977**	-		1,981	*11.1.1*	(4)
短期金融資産	**4,375**	4,376	*9.6*	-		(1)
短期デリバティブ資産	**41**	41	*9.4*	-		-
現金及び現金同等物	**6,364**	6,031	*9.4*	333		-
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融負債	**-**	-		27	*11.1.2*	(27) (1)
長期金融負債	**32,744**	32,744	*9.4*	-		-
長期デリバティブ負債	**672**	594	*9.4*	78		-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	**3,234**	-		3,235	*11.1.2*	(1)
短期金融負債	**4,489**	4,493	*9.4*	-		(4)
短期デリバティブ負債	**54**	54	*9.4*	-		-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

11.1.1　オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日 長期	2020年6月30日 短期	2020年6月30日 合計	2019年12月31日 合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**2**	**-**	**2**	**2**
投資有価証券	2	-	2	2
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	**645**	**5**	**650**	**656**
債務証券	645	5	650	656
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**99**	**-**	**99**	**179**
投資(公正価値)	-	-	-	79
現金担保支払額	76	-	76	76
その他	22	-	22	25
償却原価で測定する金融資産	**635**	**1,976**	**2,611**	**3,519**
確定利付証券	635	6	641	506
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	1,857	1,857	1,937
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	109	109	1,073
その他	-	4	4	3
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	**1,380**	**1,981**	**3,361**	**4,357**

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券－期首残高	**656**	**925**
取得	110	165
返済及び処分	(114)	(442)
公正価値の変動	(2)	9
その他の項目	(1)	(1)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券－期末残高	**650**	**656**

オレンジ・バンクに関連する貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの勘定を当グループの財務書類に合わせるため、決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金及び受取債権とみなされている。

2020年6月30日現在、オレンジ・バンクの顧客に対する貸付金及び受取債権は、主に当座貸越(849百万ユーロ)及び住宅ローン(858百万ユーロ)から成る。

オレンジ・バンクの与信機関に対する貸付金及び受取債権は、主に翌日物預金及び貸付金に相当する流動資産から成る。

11.1.2　オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は、顧客に対する債務2,150百万ユーロ、金融機関に対する債務617百万ユーロ、及び譲渡性預金467百万ユーロから成る。

2020年6月30日現在、オレンジ・バンクの事業に関連する顧客に対する債務は、主に1,273百万ユーロの当座勘定と876百万ユーロの通帳口座及び特別貯蓄口座から成る。

オレンジ・バンクの事業に関連する金融機関に対する債務は、主に期限付借入金及び前受金から成る。

11.2　信用リスク管理に関する情報

2020年6月30日現在、公衆衛生上の危機が新たなリスク要因となっており、当社の信用リスクの管理及び評価において考慮している。

信用リスクの評価に使用されたパラメーターは、IFRS第9号で要求されている将来予測的な情報(2020年及び2021年のフランスのGDP予測)に基づき更新されている。損益計算書に認識された影響は、注記6.1に表示されている。

注記12　資本

2020年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2020年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.44%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本5.53%及び議決権8.85%を所有している。

12.1　株式資本の変動

2020年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において発行済加重平均普通株式数は2,654,514,167株、発行済加重平均希薄化後普通株式数は2,682,021,278株であった。

12.2　自己株式

2020年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2020年度買戻制度」という。)を導入し、2019年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2020年度買戻制度については、2020年4月20日にフランスの金融監督官庁(Autorité des Marchés Financiers)に提出したユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

当期中にオレンジが買戻した株式は、長期インセンティブ制度(LTIP)2019-2021によるものであった。

2020年6月30日現在、オレンジは1,788,037株の自己株式(流動性契約に関連する992,500株、並びにLTIP 2018-2020及びLTIP 2019-2021に関連する795,537株を含む)を保有していた。

2019年12月31日現在、当社は9,742,968株の自己株式(流動性契約に関連する853,500株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020、LTIP 2018-2020及びLTIP 2019-2021無償株式報奨制度に関連する8,889,468株を含む)を保有していた。

12.3　配当金

2020年2月の2019年度連結決算発表時には1株当たり0.70ユーロの配当を予定していたが、2020年5月19日に開催された株主総会では、2019年度に関して1株当たり0.50ユーロの配当の支払いが承認された。2019年12月4日に1株当たり0.30ユーロの中間配当金が総額796百万ユーロ支払われ、2020年6月4日に残りの1株当たり0.20ユーロの配当金が支払われ、この総額は532百万ユーロであった。

12.4 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,566	2,701
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	*959*	*987*
うち、ソナテル・グループ持分	*653*	*736*
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	*270*	*275*
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	*170*	*166*
うち、メディ・テレコム持分	*124*	*148*
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(12)	(13)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	**2,553**	**2,688**

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
少数株主への支払配当金	**206**	**243**
うち、ソナテル・グループ	*166*	*192*
うち、メディ・テレコム	*24*	*22*
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	*14*	*14*
うち、ヨルダン・テレコム・グループ	*-*	*13*

12.5 累積換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年6月30日
期中においてその他の包括利益に認識された利益(損失)	(184)	52
当期純利益への組替	0	(2)
継続事業に関する換算調整額合計	**(184)**	**50**

その他の包括利益で認識された為替換算差額の変動には、主に以下が含まれる。

- 2020年度上半期における、ポーランドズロチ安による(94)百万ユーロの減少、及びノルウェークローネ安による(30)百万ユーロの減少。
- 2019年度上半期における、エジプト・ポンド高による45百万ユーロの増加。

12.6 劣後債

2020年6月30日現在、連結株主持分変動計算書に表示されている劣後債の金額は上記の影響を受けず、取得原価で計上された5,803百万ユーロの額面価額に相当する(英ポンド建トランシェは2014年の発行以降再評価されていない)。発行費用及びプレミアム(88)百万ユーロは、準備金に配賦されている。

2020年上半期において、オレンジは以下の利息支払を行った。

- 2020年2月8日に、2014年2月に発行された劣後債の保有者に対して53百万ユーロ及び38百万英ポンド(45百万ユーロ相当)を支払った。
- 2020年3月19日に、2019年9月(ファーストコール日、債券の期間は2019年9月19日から2020年3月19日)に発行された劣後債の保有者に対して4百万ユーロを支払った。
- 2020年4月1日に、2014年10月に発行された英ポンド建てトランシェの保有者に対して35百万英ポンド(38百万ユーロ相当)を支払った。
- 2020年4月15日に、2019年4月に発行された劣後債の保有者に対して24百万ユーロを支払った。

利息の支払いに係る税効果は、純損益として会計処理している。

英ポンド建劣後債の転換による税効果は当期において(32)百万ユーロであった。税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

注記13　訴訟及び未認識の契約上のコミットメント

13.1　訴訟

2020年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に計上されている。)は、569百万ユーロ(2019年12月31日現在は643百万ユーロ)であった。オレンジは、訴訟ごとに個別に計上される可能性のある引当金を開示することは、オレンジの立場に深刻な害をもたらす可能性があると考えている。

この注記では、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

- 2020年6月17日、パリ控訴裁判所は、2017年12月18日にパリ商事裁判所が下した判決(オレンジに対し元本180百万ユーロをディジセルに支払うよう命じたもの)により定められた損害賠償額に適用される割引方法を覆した。この金額(覆された割引金額を含む)は、本件の本案に関するパリ商事裁判所の判決が出るまで、エスクロー口座に預託されており(注記9.6参照)、現在は、控訴裁判所の判決に基づき、最大で224百万ユーロとオレンジが見積もるキャッシュ・アウト額に関して争われている。オレンジは、手続の進展を考慮してリスクを再評価しており、フランス最高裁判所に上訴する意図を有している。
- 「企業」市場セグメントにおいて、SFR、BTグループ、Celeste、Adista及びオレンジの間で進行中の訴訟に関して、BTグループは、パリ商事裁判所における損害賠償請求を取り下げた。その他の訴訟手続は依然として係属中である。
- Agilityとオレンジのジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。複数の契約文書違反に関するこれらの紛争は、複数の国において予備手続及び仲裁・訴訟の対象となっている。さらに、2019年3月19日、通商産業省が採択した行政命令に従い、エルビルの重役会は、2014年のイラク規制当局(CMC)による決定を施行し、通信事業者であるKorek Telecom、Agility及びオレンジの間の2011年3月付のパートナーシップを解除した。その結果、Korek Telecom株式の元の株主への返却が、補償のないまま強制された。オレンジは不法に投資を剥奪されたと考えており、2019年3月24日に、フランス共和国とイラク共和国間の二国間投資協定に基づき、イラク共和国に争議通知を行い、イラク政府に対し、友好的な合意に達するための友好的な議論を求めている。これらの議論で早期に結論が出ない場合に備え、オレンジは投資紛争解決国際センターに仲裁を申請できるようにあらゆる必要な手段を取ってきている。
- ヨルダンでは、通信事業者であるZainが、Jordan Telecommunications Company(オレンジ・ヨルダン)に対し、ヨルダン規制当局によって割り当てられた地域番号を開設しなかったとして訴訟を起こした。Zainは

その損害を250百万ヨルダンディナール(約314百万ユーロ)と見積もっている。仲裁手続が係属中である。オレンジ・ヨルダンは請求金額は正当化されないと考えている。

― フランス・テレコムのいわゆる従業員関連危機裁判の一環として、2007年から2010年の間に当社で勤務していた自然人及びその受取人から受領した個別の請求を分析する目的でオレンジが設立した評価及び補償委員会は、申請期間を9月末までに延長し、2020年12月末まで請求を処理できるようにした。当該委員会は、受領した請求の分析と処理を継続している。2020年7月初め時点では、約740件の個別請求を受領しており、そのうち約220件が承諾され終結している。

上記の訴訟を除き、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に新たに提起された、又は進展のあった行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止されたもの、又は兆候があるもの)で、当グループの財政状態又は収益性に当該期間において重要な影響を及ぼした又は及ぼす可能性があるものをオレンジは認識していない。

13.2　未認識の契約コミットメント

2020年度上半期において、2019年度連結財務書類に記載された未認識の契約上のコミットメントに影響を与える重大な事象は他になかった。

注記14　関連当事者間取引

2020年度上半期において、2019年度の当グループの財政状態に重大な影響を与える、関連当事者との取引はなかった。

注記15　後発事象

オレンジSA－中間配当金の分配

2020年7月29日に開催された取締役会において、2020年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当を分配することが決議された。中間配当金は2020年12月9日に現金で支払われる予定である。2020年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、支払額は798百万ユーロになると見込まれる。

２【その他】

(1) 後発事象

2020年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

加えて、2020年9月9日、オレンジは、環境分野及び社会的分野の両方における当グループの意欲的目標を十分に反映したプロジェクトの資金を調達するための総額500百万ユーロの同社初のサステナビリティボンドが順調に発売されたことを発表した。オレンジは、調達された資金の約40%をデジタル・インクルージョン及びソーシャルインクルージョンに係るプロジェクトに充て、資金の約60%をエネルギー効率及びサーキュラー・エコノミーのプロジェクトに充てる予定である。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記13.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表後に生じた重要な事象はない。

３【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第３号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

・債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

・債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる（「時価ヘッジ」）。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。

・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、中心となる原則を「企業が収益の認識を、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないというものである」と定めた上で、以下の5つのステップを適用して収益を認識することが、当原則に従った会計処理となることを示している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(14) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

④ その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第７【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第８【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
　2019年12月31日に終了した事業年度にかかる有価証券報告書(自　2019年1月1日　至　2019年12月31日)を2020年6月30日に関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書
　該当なし。

(3) 臨時報告書
　該当なし。

(4) 訂正報告書
　該当なし。

(5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類
　該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。